

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	42			
能代市	4	大潟村	44			
横手市	6	美郷町	46			
大館市	8	羽後町	48			
男鹿市	10	東成瀬村	50			
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
北秋田市	22					
にかほ市	24					
仙北市	26					
小坂町	28					
上小阿仁村	30					
藤里町	32					
三種町	34					
八峰町	36					
五城目町	38					
八郎潟町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県秋田市
 団体コード 052019

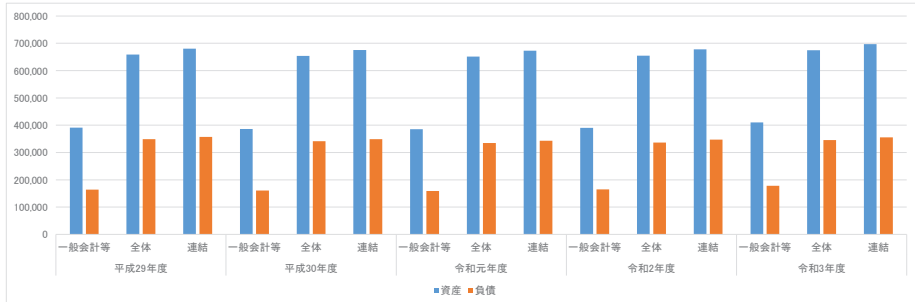
人口	303,122 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,287 人
面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,230,208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	390,787	386,393	385,399	390,438	410,267
	負債	164,335	160,731	158,919	165,090	178,353
全体	資産	658,671	654,140	651,391	655,113	674,512
	負債	348,643	341,084	334,605	336,497	345,421
連結	資産	680,808	675,361	673,327	678,385	697,250
	負債	356,895	348,678	343,160	347,406	355,143

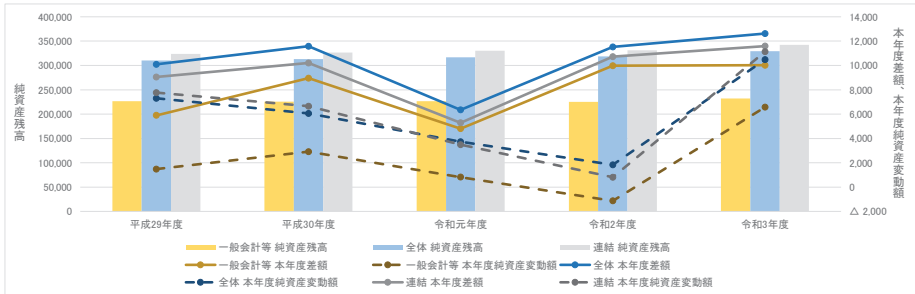


分析:
 ・一般会計等においては、建物および工作物の資産取得等により、資産総額は前年度末から19,829百万円増加(+5.1%)した。また、地方債残高の増加等により、負債総額も前年度末から13,263百万円増加(+8.0%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が72.9%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から19,399百万円増加(+3.0%)し、負債総額も前年度末から8,324百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて、土水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、264,245百万円多くしているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、167,088百万円多くしている。
 ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,865百万円増加(+2.8%)し、負債総額も前年度末から7,737百万円増加(+2.2%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、22,738百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、9,722百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,897	8,956	4,801	9,983	10,022
	本年度純資産変動額	1,484	2,911	818	△1,132	6,566
	純資産残高	226,452	225,662	226,480	225,348	231,914
全体	本年度差額	10,098	11,585	6,348	11,521	12,622
	本年度純資産変動額	7,298	6,058	3,730	1,830	10,475
	純資産残高	310,028	313,056	316,786	318,616	329,091
連結	本年度差額	9,045	10,210	5,283	10,724	11,589
	本年度純資産変動額	7,767	6,645	3,484	812	11,128
	純資産残高	323,913	326,683	330,167	330,979	342,107

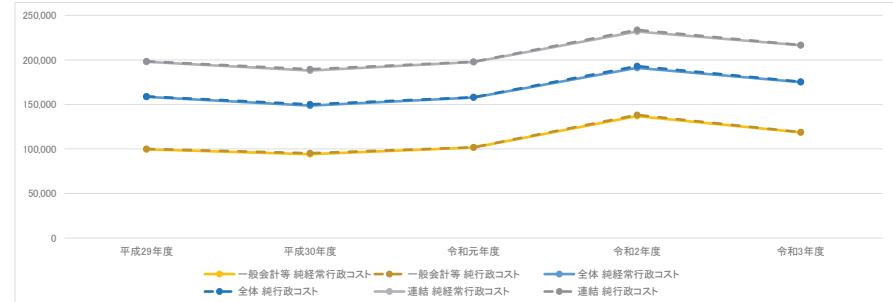


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(128,942百万円)が純行政コスト(118,920百万円)を上回り、本年度差額は10,022百万円(前年度比+39百万円)となったが、純資産残高は6,566百万円の増加となった。引き続き、市税の徴収業務の強化等により税収等の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,285百万円多くっており、本年度差額は12,622百万円となり、純資産残高は10,475百万円の増加となった。
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が40,167百万円多くっており、本年度差額は11,589百万円となり、純資産残高は11,128百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,619	94,152	101,526	136,874	118,736
	純行政コスト	100,108	95,284	101,849	138,257	118,920
全体	純経常行政コスト	158,490	148,672	157,643	191,084	175,126
	純行政コスト	158,994	150,071	158,137	193,020	175,558
連結	純経常行政コスト	197,800	188,042	197,565	231,850	216,432
	純行政コスト	198,358	189,513	197,996	233,688	216,758

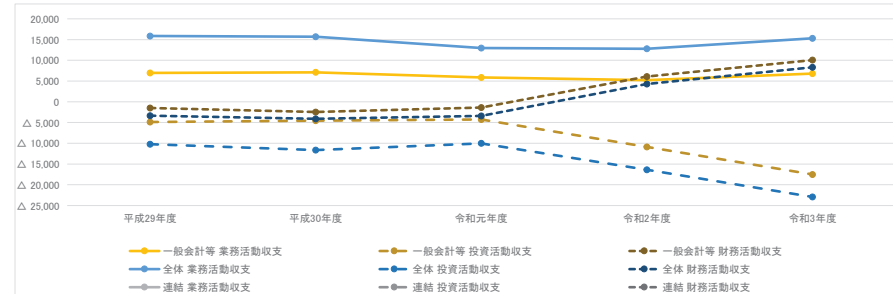


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は130,676百万円となり、前年度比18,764百万円の減少(△12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は60,152百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は70,524百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用において最も金額が大きいのは社会保障給付(35,009百万円、前年度比+677百万円)、次いで補助金等(26,948百万円、前年度比△22,565百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,066百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も68,456百万円多くなり、純行政コストは56,638百万円多くなっている。
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が10,040百万円多くなっている一方、人件費が8,555百万円、物件費等が5,420百万円多くなっているなど、経常費用が1,346百万円多くなり、純行政コストは41,200百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,936	7,094	5,874	5,220	6,776
	投資活動収支	△4,893	△4,523	△4,259	△10,882	△17,503
	財務活動収支	△1,509	△2,453	△1,375	6,065	10,048
全体	業務活動収支	15,865	15,681	15,865	12,964	15,311
	投資活動収支	△10,198	△11,613	△10,030	△16,382	△22,926
	財務活動収支	△3,342	△4,094	△3,424	4,308	8,319
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



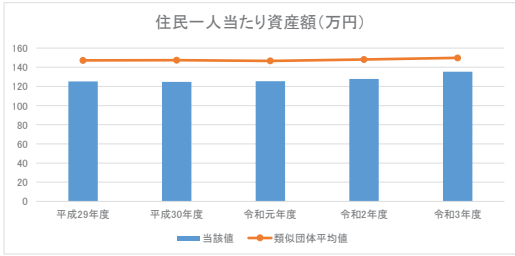
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支については、6,776百万円(前年度比+1,556百万円)となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加(前年度比+1,556百万円)等により、△17,503百万円(前年度比△6,641百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、10,048百万円(前年度比+3,983百万円)となっている。財務活動収支が改善した一方で、投資活動収支の減少が業務活動収支および財務活動収支を上回ったことにより、本年度末資金残高は前年度から679百万円減少し、2,514百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収取等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より8,535百万円多い15,311百万円となっているが、投資活動収支は、水道配水管や下水管の整備及び長寿命化等を実施したため△22,926百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから8,319百万円となり、本年度末資金残高は前年度から704百万円増加し、22,408百万円となった。
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

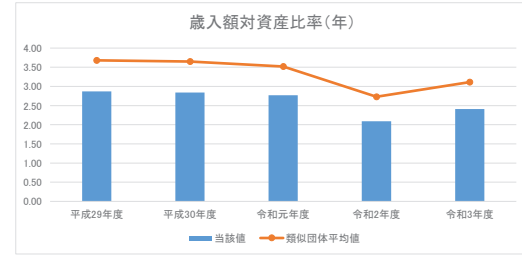
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,078,700	38,639,341	38,539,942	39,043,769	41,026,679
人口	312,374	309,654	307,403	305,390	303,122
当該値	125.1	124.8	125.4	127.8	135.3
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

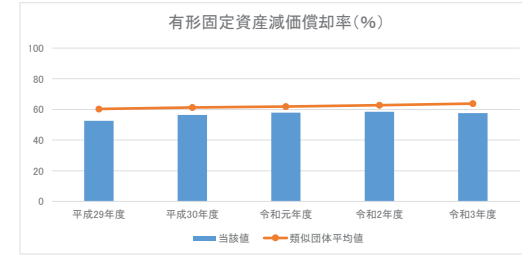
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	390,787	386,393	385,399	390,438	410,267
歳入総額	136,371	136,029	139,314	186,446	169,890
当該値	2.87	2.84	2.77	2.09	2.41
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	183,255	200,174	207,990	216,034	223,717
有形固定資産 ※1	348,696	355,212	359,117	369,987	388,064
当該値	52.6	56.4	57.9	58.4	57.6
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

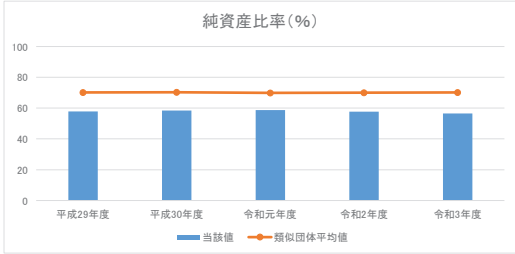
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

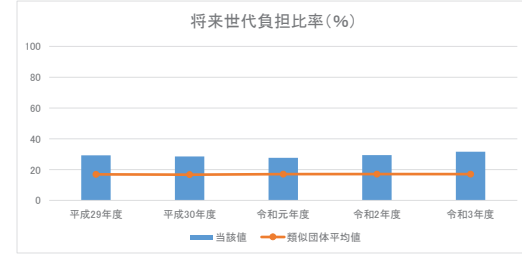
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	226,452	225,662	226,480	225,348	231,914
資産合計	390,787	386,393	385,399	390,438	410,267
当該値	57.9	58.4	58.8	57.7	56.5
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	84,742	80,837	78,203	84,186	94,869
有形・無形固定資産合計	289,376	283,723	283,126	286,610	300,001
当該値	29.3	28.5	27.6	29.4	31.6
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

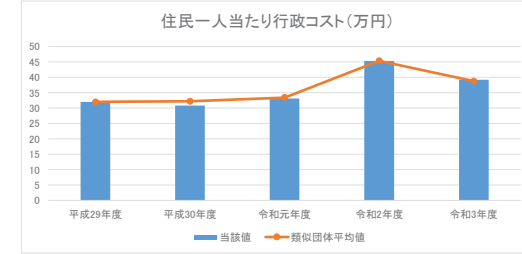
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

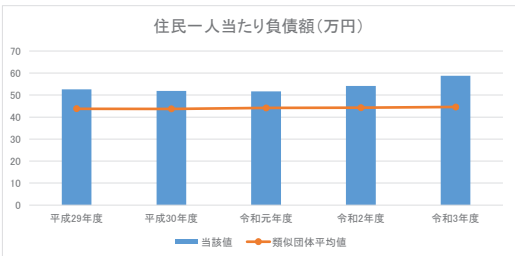
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,010,810	9,528,425	10,184,885	13,825,665	11,891,969
人口	312,374	309,654	307,403	305,390	303,122
当該値	32.0	30.8	33.1	45.3	39.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

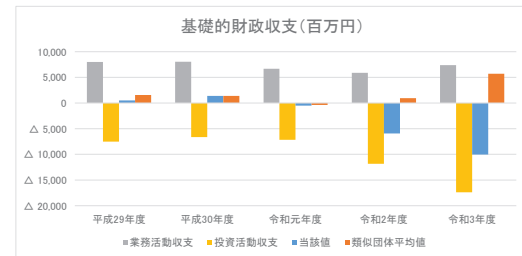
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,433,500	16,073,141	15,891,892	16,508,977	17,835,271
人口	312,374	309,654	307,403	305,390	303,122
当該値	52.6	51.9	51.7	54.1	58.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,018	8,026	6,668	5,905	7,391
投資活動収支 ※2	△ 7,512	△ 6,646	△ 7,174	△ 11,822	△ 17,398
当該値	506	1,380	△ 506	△ 5,917	△ 10,007
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

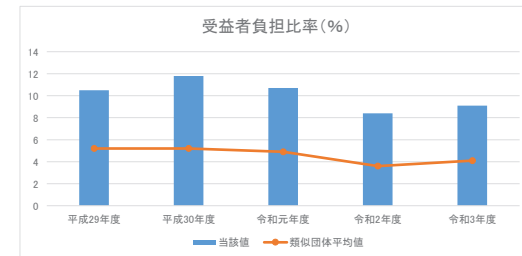
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,722	12,641	12,208	12,566	11,940
経常費用	111,341	106,793	113,734	149,440	130,676
当該値	10.5	11.8	10.7	8.4	9.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、本市では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いこと等によるものである。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後も、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・前年度と比較し、資産合計は増加(+19,829百万円)し、負債合計を差し引いた純資産も増加(+6,566百万円)したが、資産合計の増加に占める純資産の増加の割合が低かったため、純資産比率は前年度から1.2ポイント減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて2.2ポイント増加している。今後、償還額を上回らない範囲での地方債の発行額の抑制や、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を図るなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、純行政コストは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に対応した特別定額給付金給付事業等の実施が終了したことにより、前年度から減少(△19,337百万円)している。しかしながら、依然として増加傾向にあることは変わりないことから、今後も、事業の取捨選択や見直しを徹底するとともに、社会保障関係経費の確保をはじめ、市民生活に必要なサービス水準を維持し、真に必要な経費の精算に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は前年度から13,263百万円増加している。これは、大規模事業や公共施設改修事業等に係る地方債発行の増加によるものであり、今後も、地方債の繰上償還や、減価基金(合併特別償還分)を取崩し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△10,007百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行して、文化施設整備や小学校増築など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、経常収益が減少(△626百万円)したことに対し、経常費用のうち移転費用が大幅に減少(△21,752百万円)したこと等により、前年度と比較して、0.7ポイント増加となった。今後、老朽化した施設の維持補修費など、さらなる経常費用の増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県能代市
団体コード 052027

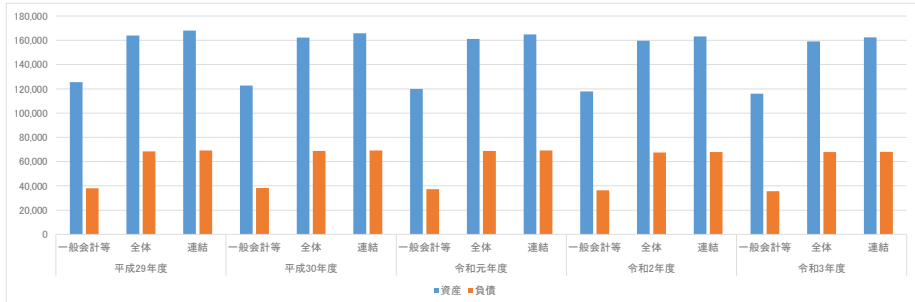
人口	50,397 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,005.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	125,543	122,655	119,931	117,936	116,059
	負債	38,025	38,190	37,254	36,410	35,541
全体	資産	163,872	162,213	161,173	159,561	159,159
	負債	68,393	68,789	68,792	67,580	67,795
連結	資産	167,998	165,871	164,798	163,200	162,354
	負債	69,153	69,156	69,145	67,914	68,065

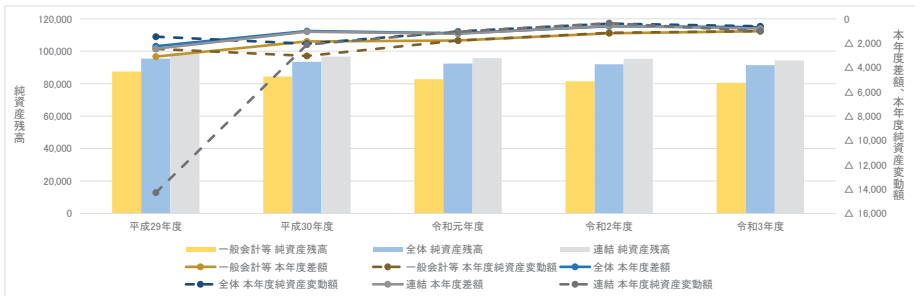


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,877百万円減少(△1.6%)した。減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は869百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(△841百万円)、退職手当引当金(△101百万円)、1年以内償還予定地方債(+83百万円)である。全体会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して43,100百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して32,254百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が402百万円減少し、負債総額は215百万円増加している。連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄与しており、固定資産で2,532百万円、流動資産で663百万円加わり、全体会計と比較し、3,195百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,108	△ 1,855	△ 1,788	△ 1,194	△ 1,022
	本年度純資産変動額	△ 2,473	△ 3,053	△ 1,789	△ 1,150	△ 1,008
	純資産残高	87,518	84,465	82,676	81,526	80,518
全体	本年度差額	△ 2,253	△ 1,006	△ 1,199	△ 615	△ 681
	本年度純資産変動額	△ 1,489	△ 2,054	△ 1,043	△ 398	△ 617
	純資産残高	95,479	93,425	92,382	91,984	91,364
連結	本年度差額	△ 2,465	△ 1,069	△ 1,224	△ 584	△ 810
	本年度純資産変動額	△ 14,298	△ 2,130	△ 1,062	△ 365	△ 997
	純資産残高	98,845	96,715	95,653	95,288	94,289

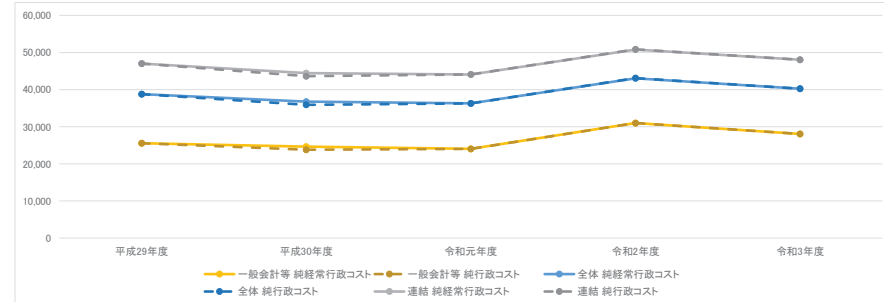


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが30,995百万円から28,025百万円に減少、収支等の財源(27,003百万円)が純行政コスト(28,025百万円)を下回っており、本年度差額は△1,022百万円となり、純資産残高は80,518百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。全体会計では、純行政コストが43,091百万円から40,251百万円に減少、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ収支等収入及び国庫等補助金の財源が12,560百万円多くなり、本年度差額は△681百万円で、純資産残高は91,364百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の収支等収入及び国庫補助金等の財源が加わったが、純行政コストを下回っており、本年度差額が△810百万円となり、純資産残高は94,289百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,565	24,651	24,048	30,995	28,077
	純行政コスト	25,546	23,803	24,040	30,995	28,025
全体	純経常行政コスト	38,780	36,744	36,300	43,044	40,261
	純行政コスト	38,757	35,896	36,292	43,091	40,251
連結	純経常行政コスト	47,032	44,469	44,067	50,790	48,051
	純行政コスト	47,009	43,621	44,059	50,837	48,041

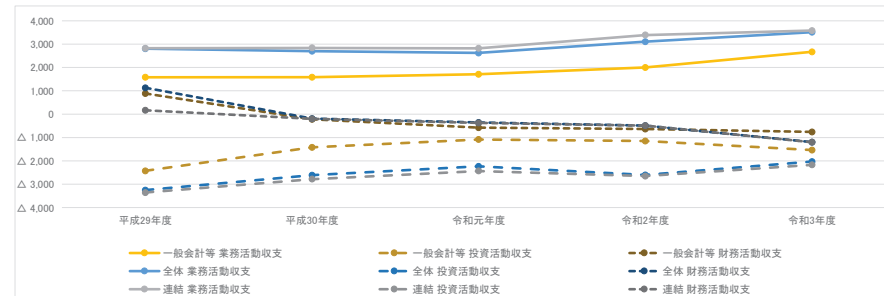


分析:
一般会計等においては、令和2年度末と比べて経常費用は3,063百万円の減少(△9.7%)となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、科目別で最も大きいのは公共施設の指定管理料等の委託費、減価償却費を含む物件費等(9,492百万円)であり、純行政コストの約34%を占めている。引き続き、第2次能代市財政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組むと共に、令和2年度に作成した能代市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進め、経費の削減に努める。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が10,931百万円多くなり、純行政コストは、12,226百万円多くなっている。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人件費(職員給与等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰出金等)を引いた純行政コストが連結会計に加わったことにより、7,790百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,581	1,585	1,709	1,999	2,672
	投資活動収支	△ 2,427	△ 1,418	△ 1,086	△ 1,153	△ 1,533
	財務活動収支	888	△ 218	△ 580	△ 632	△ 759
全体	業務活動収支	2,806	2,701	2,626	3,108	3,513
	投資活動収支	△ 3,253	△ 2,610	△ 2,239	△ 2,604	△ 2,029
	財務活動収支	1,133	△ 186	△ 358	△ 487	△ 1,196
連結	業務活動収支	2,827	2,840	2,821	3,393	3,583
	投資活動収支	△ 3,356	△ 2,783	△ 2,433	△ 2,654	△ 2,172
	財務活動収支	167	△ 203	△ 377	△ 493	△ 1,202



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,672百万円であったが、投資活動収支については、学校のグラウンド芝生化事業や中心市街地道路施設更新事業を行ったことから、△1,533百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△759百万円となり、本年度末資金残高は前年度より380百万円増の1,367百万円となった。今後、行倉整備に伴う地方債の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より841百万円多い5,133百万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金収入が減少(△602百万円)したものの、公共施設等整備費支出も減少(△1,437百万円)した。投資活動収支は一般会計等と比較すると496百万円増の△2,029百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から287百万円増の2,889百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏事務組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等が加わり、業務活動収支は全体会計より70百万円多い3,583百万円となり、投資活動収支では全体会計より143百万円多い△2,172百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から206百万円増の3,367百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,554,284	12,265,500	11,993,100	11,793,600	11,605,857
人口	54,275	53,261	52,283	51,409	50,397
当該値	231.3	230.3	229.4	229.4	230.3
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	206.9

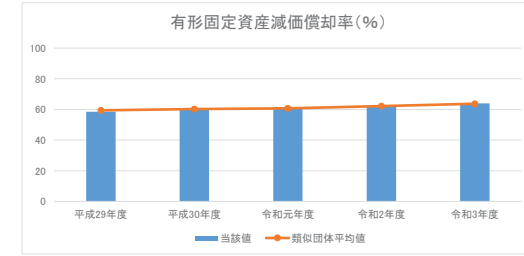
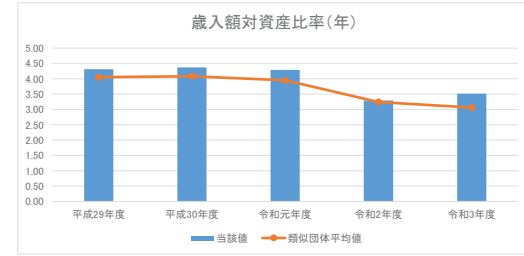
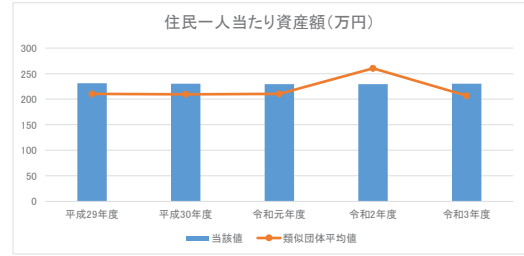
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	125,543	122,655	119,931	117,936	116,059
歳入総額	29,095	28,081	27,957	35,890	33,066
当該値	4.31	4.37	4.29	3.29	3.51
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	116,064	119,903	124,002	128,103	131,948
有形固定資産 ※1	198,406	199,216	201,765	203,981	206,228
当該値	58.5	60.2	61.5	62.8	64.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

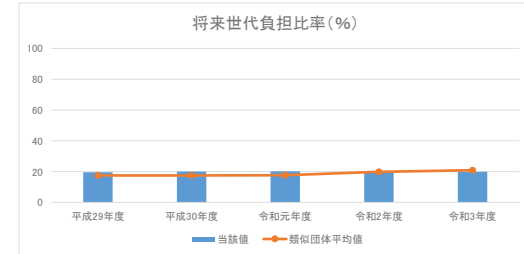
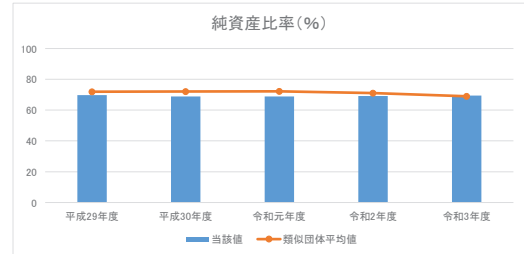
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,518	84,465	82,676	81,526	80,518
資産合計	125,543	122,655	119,931	117,936	116,059
当該値	69.7	68.9	68.9	69.1	69.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,724	21,489	21,110	20,677	20,175
有形・無形固定資産合計	111,033	107,416	105,214	103,502	101,501
当該値	19.6	20.0	20.1	20.0	19.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.8	20.9

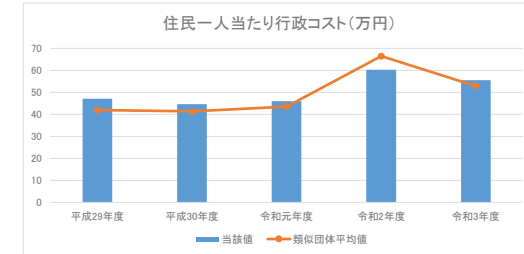
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,554,578	2,380,300	2,404,000	3,099,500	2,802,503
人口	54,275	53,261	52,283	51,409	50,397
当該値	47.1	44.7	46.0	60.3	55.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.3	52.9



4. 負債の状況

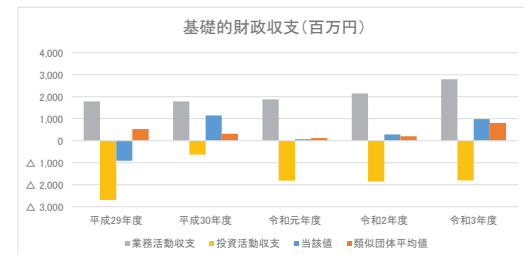
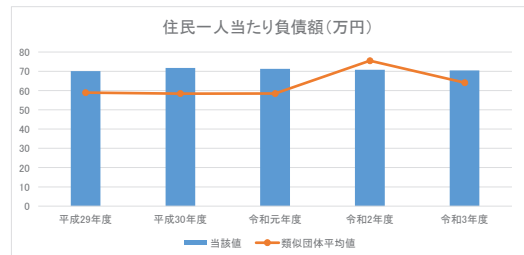
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,802,487	3,819,000	3,725,400	3,641,000	3,554,063
人口	54,275	53,261	52,283	51,409	50,397
当該値	70.1	71.7	71.3	70.8	70.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,784	1,786	1,879	2,146	2,794
投資活動収支 ※2	△ 2,695	△ 637	△ 1,816	△ 1,858	△ 1,809
当該値	△ 911	1,149	63	288	985
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	810.3

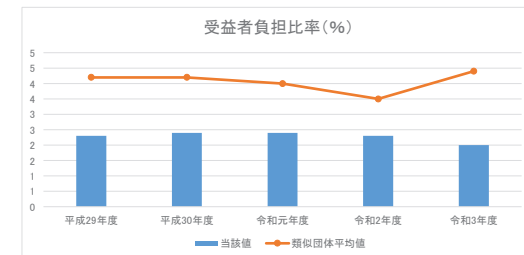
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	614	595	579	722	576
経常費用	26,179	25,246	24,627	31,717	28,654
当該値	2.3	2.4	2.4	2.3	2.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、230万円前後で推移し、類似団体平均値と同水準かやや上回っている状態である。これは、有形固定資産減価償却率が64.0%と、老朽化した施設が多くなっているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度には施設ごとの個別施設計画を策定している。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新、維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込んでいる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値及び前年度値を上回っているが、コロナ禍以前の平時の歳入規模であった令和元年度以前と比較すると歳入総額に対する資産の形成分が0.8年前後減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比で0.3%増加して69.4%となっており、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が減少したものの、地方債残高の減少が例年より大きかったため、前年度比で1%減少している。今後も事業の実施にあたり、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業において精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス関連の特別定額給付金や事業継続支援金等の各種補助金等の事業終了に伴い、令和2年度と比べ4.7万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。物件費に分類される維持補修費や減価償却費は、老朽化している公共施設・インフラが多いことから維持・更新等にかかる経費が今後増加していくことが見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており(+6.4万円)、前年度比では0.3万円減少している。地方債や退職手当引当金の減によるものである。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく経費の削減や地方債の新規発行については、上限額の設定による抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支が令和2年度に引き続き黒字となり、985万円となっている。今後は、第3次能代市行政改革大綱・公共施設等総合管理計画に基づいて、事業の取捨選択を行いながら、歳出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。経常費用は、令和2年度と比較し3,063百万円、経常収益は146百万円減少している。類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合、15,564百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、685百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県横手市
団体コード 052035

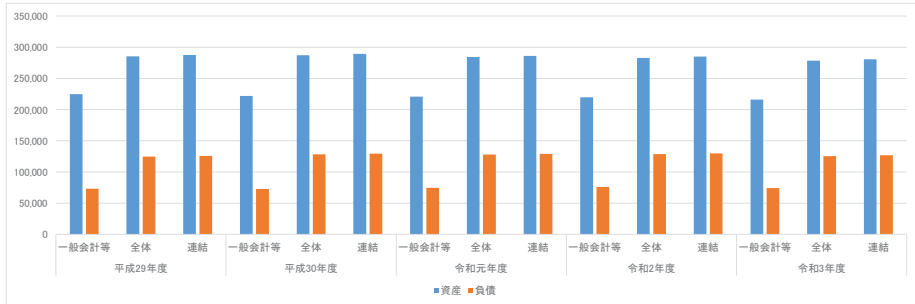
人口	85,912 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	918 人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,144.723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	224,792	221,853	220,669	219,882	216,255
	負債	73,118	72,904	74,732	76,252	74,164
全体	資産	285,306	282,709	284,202	282,709	278,334
	負債	124,655	128,315	128,113	128,698	125,611
連結	資産	287,500	289,275	286,189	285,014	280,691
	負債	125,710	129,373	129,154	129,767	126,739

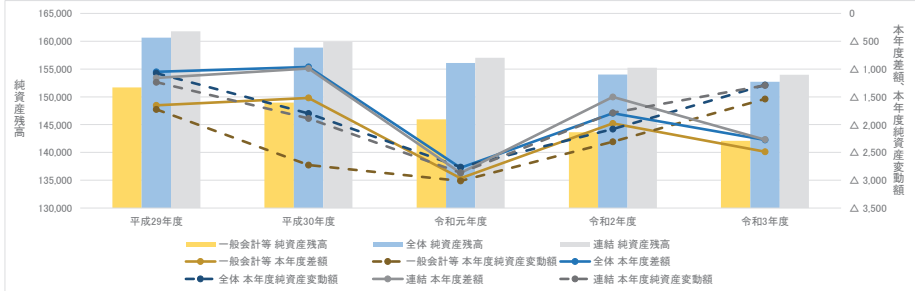


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から3,627百万円の減少(△1.6%)となった。これは、資産総額のうち81.3%を占める有形固定資産の減価償却等によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財政経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ62,079百万円多くなっているが、前年度末から4,375百万円減少(△1.5%)した。これはインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。負債総額も下水道のインフラ整備に地方債等を充当していること等から51,447百万円多くなっている。
連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことから全体とほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,651	△ 1,520	△ 2,964	△ 1,978	△ 2,486
	本年度純資産変動額	△ 1,725	△ 2,725	△ 3,012	△ 2,307	△ 1,538
全体	純資産残高	151,673	148,948	145,937	143,630	142,092
	本年度差額	△ 1,050	△ 963	△ 2,776	△ 1,794	△ 2,276
連結	本年度純資産変動額	△ 1,075	△ 1,798	△ 2,764	△ 2,078	△ 2,288
	純資産残高	160,651	158,853	156,089	154,011	152,723
連結	本年度差額	△ 1,160	△ 990	△ 2,869	△ 1,503	△ 2,269
	本年度純資産変動額	△ 1,236	△ 1,889	△ 2,867	△ 1,788	△ 1,295
	純資産残高	161,790	159,902	157,035	155,247	153,952

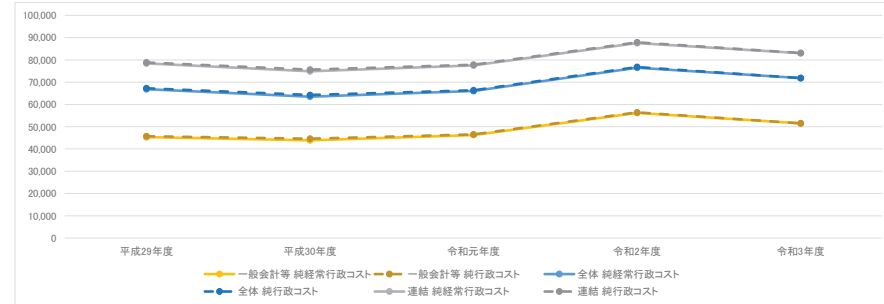


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,995百万円)が純行政コスト(51,481百万円)を下回り、本年度差額は△2,486百万円(対前年度△508百万円)となっている。純資産残高は前年度末から1,538百万円の減となり、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,874百万円多く、本年度差額は△2,276百万円となっている。純資産残高は前年度末から1,288百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,279	43,889	46,288	56,191	51,479
	純行政コスト	45,691	44,615	46,535	56,447	51,481
全体	純経常行政コスト	66,818	63,476	66,041	76,484	71,806
	純行政コスト	67,265	64,257	66,349	76,800	71,854
連結	純経常行政コスト	78,422	74,901	77,530	87,565	83,044
	純行政コスト	78,866	75,621	77,837	87,880	83,094

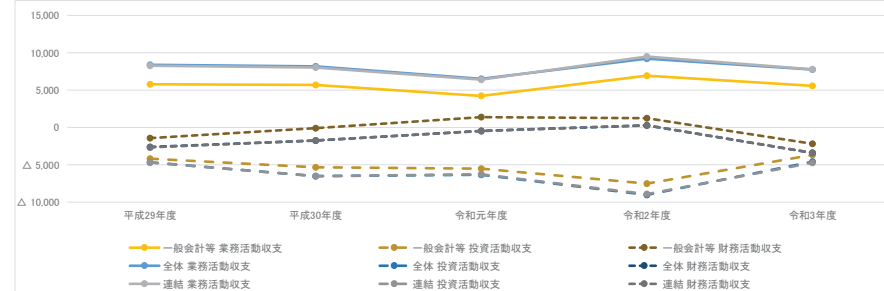


分析:
一般会計等においては、経常費用は52,900百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,421百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,480百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(8,162百万円、対前年度△108百万円)、物件費(9,803百万円、対前年度△921百万円)及び減価償却費(8,450百万円、対前年度+261百万円)となっており、3つで純行政コストの51.3%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。
全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,938百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,271百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて20,373百万円多くなっている。
連結では全体に比べて、第三セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が451百万円多くなっている一方、経常費用が11,689百万円多くなり、純行政コストは11,240百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,783	5,693	4,224	6,935	5,585
	投資活動収支	△ 4,194	△ 5,336	△ 5,526	△ 7,512	△ 3,676
	財務活動収支	△ 1,421	△ 1,03	1,386	1,241	△ 2,182
全体	業務活動収支	8,399	8,176	6,514	9,216	7,761
	投資活動収支	△ 4,660	△ 6,504	△ 6,333	△ 9,023	△ 4,579
	財務活動収支	△ 2,612	△ 1,747	△ 467	277	△ 3,404
連結	業務活動収支	8,268	8,020	6,405	9,497	7,791
	投資活動収支	△ 4,682	△ 6,524	△ 6,279	△ 8,918	△ 4,726
	財務活動収支	△ 2,678	△ 1,739	△ 478	301	△ 3,400



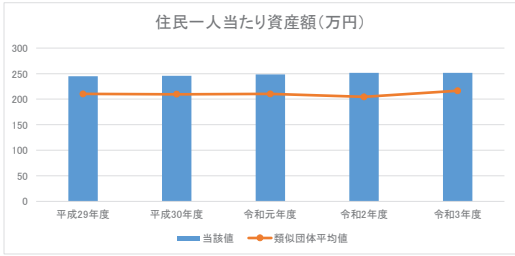
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,585百万円、投資活動収支は△3,676百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、上下水道事業、病院事業などの公営企業への出資金などが大きかったことが影響している。財務活動収支は本年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,182百万円となり、これを総じて、本年度末資金残高は前年度末から273百万円減少し2,662百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,176百万円多い7,761百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから一般会計より903百万円少ない、△4,579百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、一般会計と比べて1,222百万円少ない、△3,404百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体よりも30百万円多い7,791百万円となっており、投資活動収支は147百万円少ない△4,726百万円である。財務活動収支は、地方債発行等により4百万円多い△3,400百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

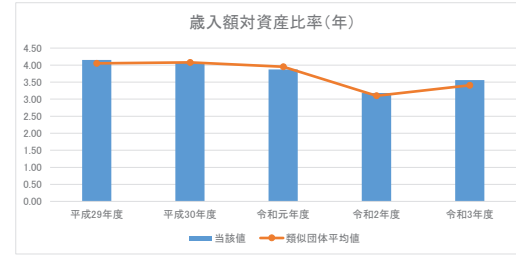
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,479,173	22,185,255	22,066,870	21,988,204	21,625,535
人口	91,743	90,324	88,801	87,452	85,912
当該値	245.0	245.6	248.5	251.4	251.7
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	216.5



②歳入額対資産比率(年)

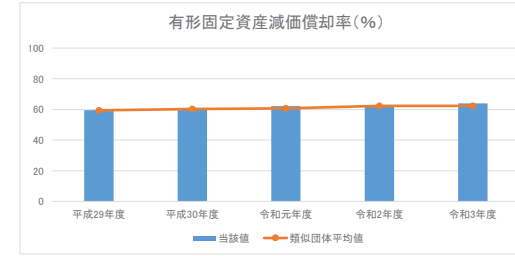
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	224,792	221,853	220,669	219,882	216,255
歳入総額	54,206	54,548	57,063	69,178	60,758
当該値	4.15	4.07	3.87	3.18	3.56
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	231,416	236,261	243,410	248,020	254,635
有形固定資産 ※1	388,669	387,262	391,626	395,615	398,165
当該値	59.5	61.0	62.2	62.7	64.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

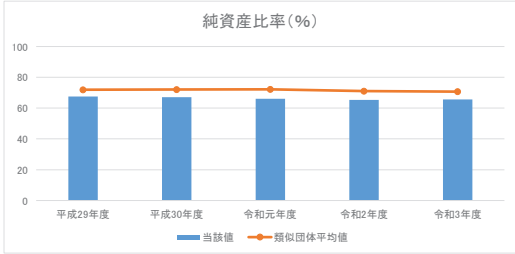
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

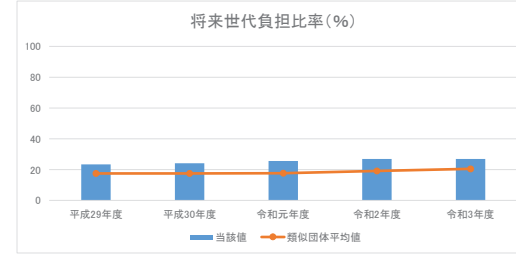
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	151,673	148,948	145,937	143,630	142,092
資産合計	224,792	221,853	220,669	219,882	216,255
当該値	67.5	67.1	66.1	65.3	65.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	44,221	44,387	46,490	48,502	47,370
有形・無形固定資産合計	189,321	184,430	181,861	180,044	175,863
当該値	23.4	24.1	25.6	26.9	26.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.5

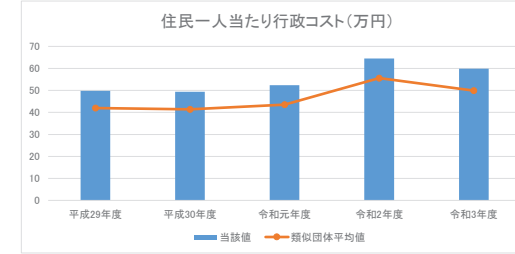
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

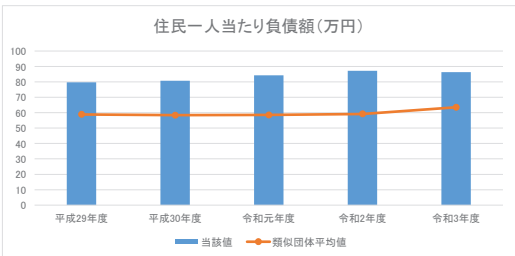
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,569,072	4,461,454	4,653,535	5,644,739	5,148,108
人口	91,743	90,324	88,801	87,452	85,912
当該値	49.8	49.4	52.4	64.5	59.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

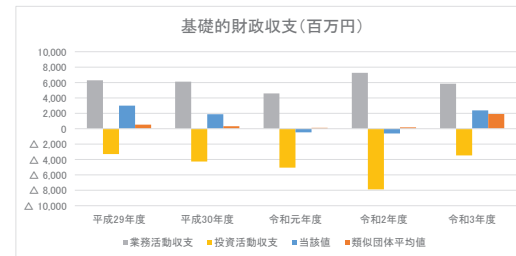
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,311,847	7,290,429	7,473,217	7,625,236	7,416,378
人口	91,743	90,324	88,801	87,452	85,912
当該値	79.7	80.7	84.2	87.2	86.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	63.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,285	6,123	4,592	7,245	5,842
投資活動収支 ※2	△ 3,287	△ 4,249	△ 5,058	△ 7,878	△ 3,464
当該値	2,998	1,874	△ 467	△ 633	2,378
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,904.5

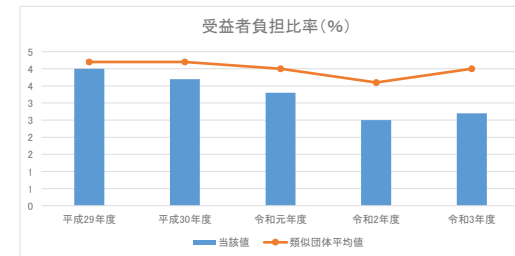
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,873	1,705	1,569	1,435	1,422
経常費用	47,152	45,595	47,857	57,626	52,900
当該値	4.0	3.7	3.3	2.5	2.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。本市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し適多な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回る形となっている。今後数年、榎手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等を予定していることから、分子となる資産額は増加するものと見込まれる。分母となる歳入総額は人口減少により地方税、地方交付税が見込まれ又は減少と見込まれるため、同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらのことから、将来的な公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、果敢な横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等を行い、資産の適正な維持管理により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが収支等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。

世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の削減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市行政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を目指しながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。消防業務を市単独で運営していること、市町村合併以前からの公共施設数が多いことにより、人件費、物件費、減価償却費及び移転費用が大きいことが要因と考えられる。人件費は、第3次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物件費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みことで削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っており、前年度末から負債残高は208,858万円増加している。

今後数年は榎手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。

基礎的財政収支においては類似団体平均を上回り赤字から黒字に転じた。数年続いた十文字地域小中学校統合事業、雄物川庁舎整備事業、十文字地域多目的総合施設整備事業などの大型の建設事業が終了し、公共施設整備支出が減少したことで投資活動収支の赤字額が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市
団体コード 052043

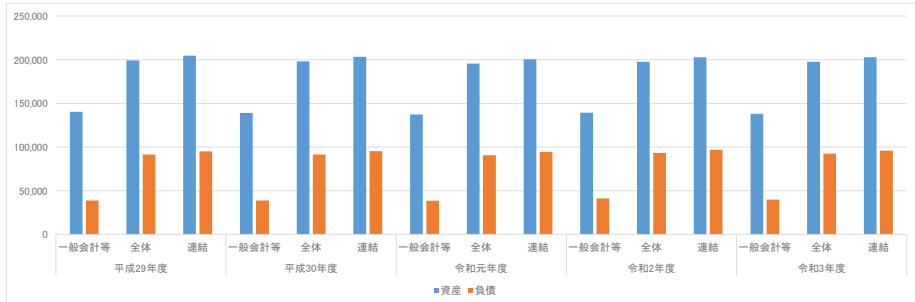
人口	69,293 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	674 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,505.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	82.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	140,311	139,064	137,197	139,262	137,967
	負債	38,932	38,937	38,643	41,193	39,927
全体	資産	199,228	198,068	195,559	197,692	197,693
	負債	91,523	91,541	90,625	93,288	92,562
連結	資産	204,548	203,322	200,595	202,844	202,823
	負債	95,155	95,218	94,181	96,744	95,944

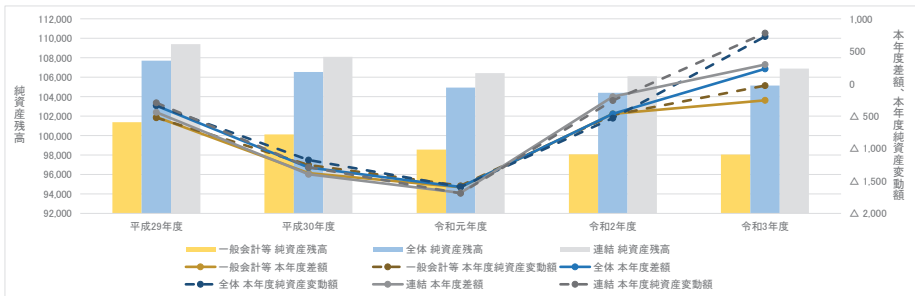


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,295百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(889百万円)を上回ったことなどから1,699百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から1,266百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,070百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1百万円増加(0.0%)し、負債総額は前年度末から726百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて59,726百万円多くなるが、負債総額も下水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、52,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 514	△ 1,379	△ 1,596	△ 466	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 1,252	△ 1,573	△ 484	△ 300
	純資産残高	101,379	100,127	98,554	98,069	98,039
全体	本年度差額	△ 338	△ 1,292	△ 1,593	△ 464	228
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 1,177	△ 1,592	△ 530	726
	純資産残高	107,704	106,527	104,934	104,405	105,131
連結	本年度差額	△ 441	△ 1,397	△ 1,683	△ 200	294
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 1,289	△ 1,690	△ 259	779
	純資産残高	109,392	108,104	106,414	106,100	106,879

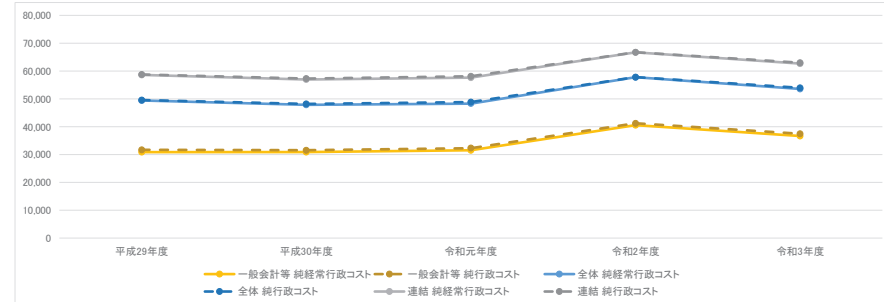


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(37,442百万円)が収支等の財源(37,185百万円)を上回っており、本年度差額は△257百万円(前年度比209百万円)となり、純資産残高は30百万円の減少となった。このような状況から、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,712百万円多くなっているが、純行政コストも16,498百万円多くなっており、本年度差額は228百万円となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,147百万円多くなっており、純行政コストも9,081百万円多くなっているが、本年度差額は294百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,872	30,920	31,516	40,568	36,646
	純行政コスト	31,684	31,576	32,317	41,250	37,442
全体	純経常行政コスト	49,413	47,864	48,330	57,789	53,593
	純行政コスト	49,557	48,199	48,837	57,828	53,940
連結	純経常行政コスト	58,588	56,964	57,616	66,720	62,675
	純行政コスト	58,736	57,299	58,122	66,758	63,021

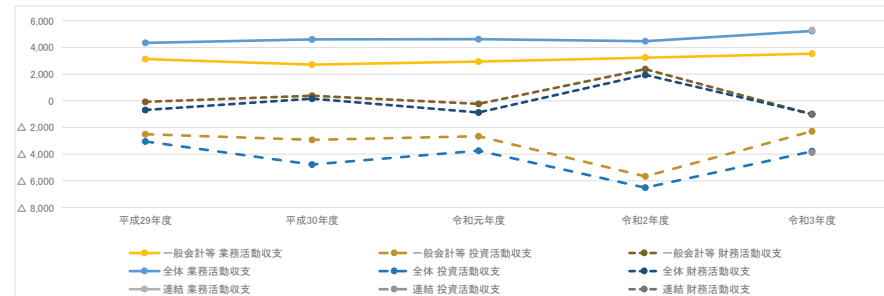


分析:
一般会計等においては、経常費用は37,527百万円となり、前年度比3,957百万円の減少(△9.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,859百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,668百万円である。業務費用のうち、物件費(8,673百万円)は新型コロナウイルスワクチン接種事業や生活応援事業などによって昨年度より4,300百万円増加した。移転費用のうち補助金等(8,970百万円)は新型コロナウイルス特別定額給付金事業終了によって昨年度より5,586百万円減少した。これにより移転費用よりも業務費用の方が多くなっている。
全体では、一般会計等も比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,958百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,500百万円多くなり、純行政コストは16,498百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、経常収益が808百万円多くなっている。これは、使用料及び手数料以外の収入として連結団体に対する県・他自治体からの業務委託収入や事業収入を計上しているためである。一方で人件費が1,041百万円多くなっているなど、経常費用が9,890百万円多くなり、純行政コストは9,081百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,126	2,715	2,947	3,241	3,537
	投資活動収支	△ 2,501	△ 2,925	△ 2,657	△ 5,664	△ 2,281
	財務活動収支	△ 70	382	△ 222	2,378	△ 1,003
全体	業務活動収支	4,345	4,599	4,620	4,476	5,238
	投資活動収支	△ 3,044	△ 4,789	△ 3,735	△ 8,510	△ 3,782
	財務活動収支	△ 686	167	△ 870	1,950	△ 990
連結	業務活動収支					5,323
	投資活動収支					△ 3,880
	財務活動収支					△ 995



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,537百万円であった。投資活動収支については、JR大館駅周辺整備事業や公共施設等の整備を行ったことから△2,281百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,003百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から253百万円増加し2,335百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。今後も市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づき経費の見直しにより人件費、物件費等を抑制するなど、業務活動収支の改善を図る。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,701百万円多い5,238百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,782百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△990百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から465百万円増加し8,651百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,031,079	13,906,371	13,719,667	13,926,246	13,796,672
人口	73,632	72,623	71,558	70,423	69,293
当該値	190.6	191.5	191.7	197.8	199.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

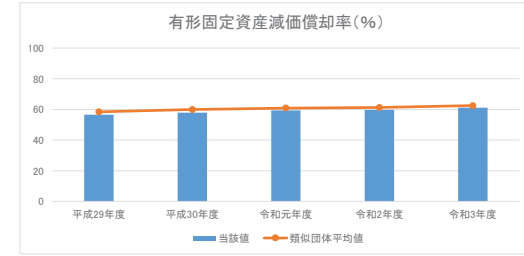
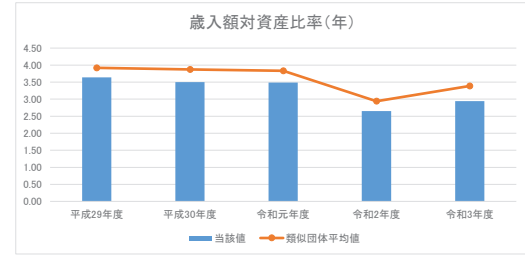
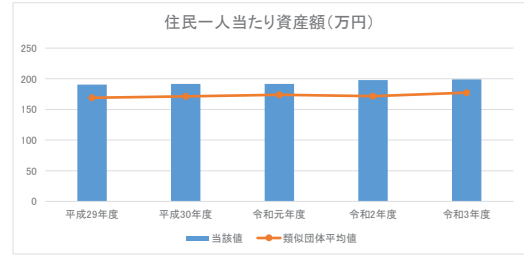
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,311	139,064	137,197	139,262	137,967
歳入総額	38,503	39,743	39,356	52,649	46,963
当該値	3.64	3.50	3.49	2.65	2.94
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	115,761	119,440	122,822	126,968	130,948
有形固定資産 ※1	204,645	206,210	206,810	212,988	214,145
当該値	56.6	57.9	59.4	59.6	61.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

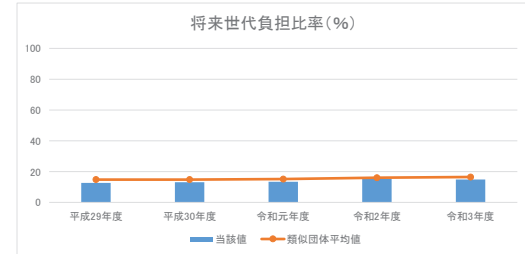
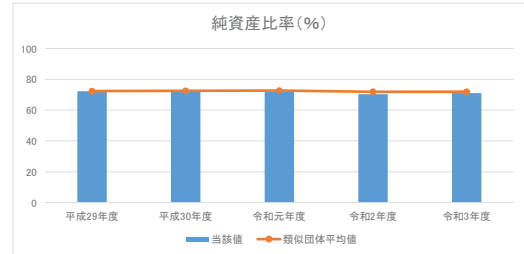
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	101,379	100,127	98,554	98,069	98,039
資産合計	140,311	139,064	137,197	139,262	137,967
当該値	72.3	72.0	71.8	70.4	71.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,293	15,665	15,736	18,351	17,659
有形・無形固定資産合計	120,674	119,317	117,722	119,825	118,757
当該値	12.7	13.1	13.4	15.3	14.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

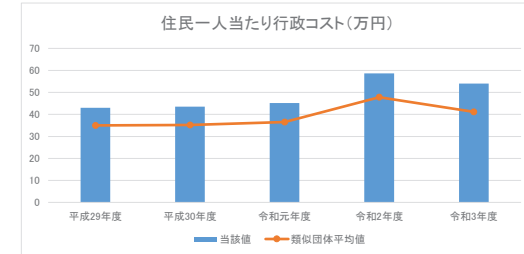
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,168,373	3,157,631	3,231,728	4,125,032	3,744,158
人口	73,632	72,623	71,558	70,423	69,293
当該値	43.0	43.5	45.2	58.6	54.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

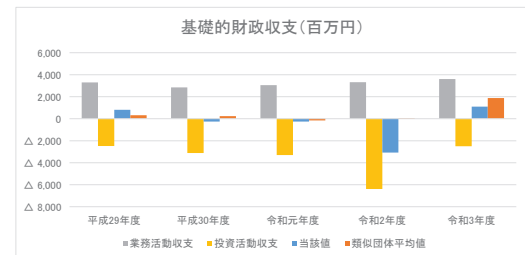
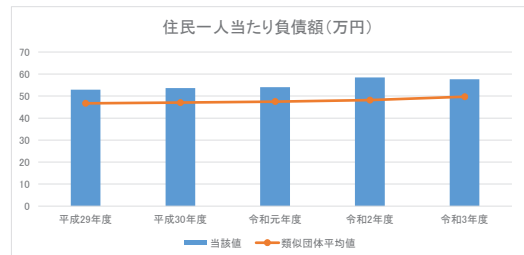
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,893,175	3,893,687	3,864,308	4,119,313	3,992,745
人口	73,632	72,623	71,558	70,423	69,293
当該値	52.9	53.6	54.0	58.5	57.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,294	2,845	3,046	3,314	3,609
投資活動収支 ※2	△ 2,491	△ 3,115	△ 3,304	△ 6,389	△ 2,510
当該値	803	△ 270	△ 258	△ 3,075	1,099
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

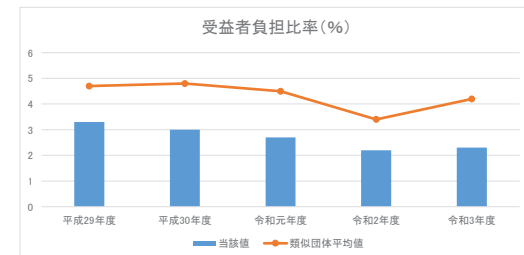
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,047	970	889	916	880
経常費用	31,918	31,890	32,405	41,484	37,527
当該値	3.3	3.0	2.7	2.2	2.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて129,574万円減少した。平成29年度資産額と比べると、資産は減少しているものの、人口減少により住民一人当たり資産額は増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおよそ40年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.5%上昇している。大館市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や、集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理及び施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度末から0.7%増加している。これは、前年同様インフラ資産の減価償却額が取得資産を上回ったことにより資産減少が発生したものの、負債も同等に減少したことにより純資産がほぼ横ばいになったことが要因である。引き続き、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況にあるため、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行に伴う普通建設事業を厳選してきたことによるものであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から4.6万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち37.6%を占める物件費等(前年度比+1,425百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の削減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債償還額が発行額を上回ったことから、負債合計は前年度末から126,568万円減少している。今後も地方債の発行に伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,099百万円となっている。投資活動収支の赤字額が前年度末から3,879百万円減少しているが、大館市役所本庁舎建設事業費の減少に伴い公共施設等整備費支出が減少したため、赤字幅も減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナ特別定額給付金事業の終了に伴い経常費用が減少し、前年度と比較して0.1%増加した。依然として類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿野市
団体コード 052060

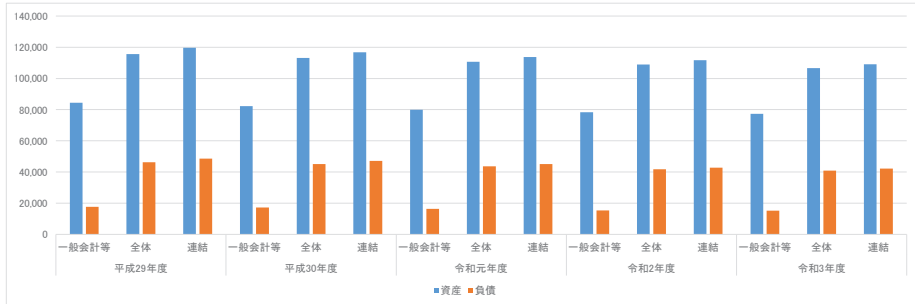
人口	25,531 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,810,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,369	82,182	79,910	78,374	77,370
	負債	17,697	17,317	16,387	15,367	15,232
全体	資産	115,665	113,184	110,613	108,920	106,677
	負債	46,276	45,084	43,629	41,724	40,921
連結	資産	119,628	116,782	113,690	111,668	109,128
	負債	48,643	47,093	45,168	42,818	42,138

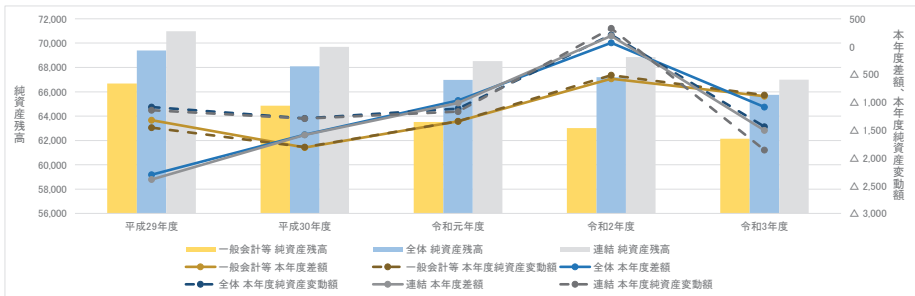


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,004百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。一方、基金(投資その他の資産)においては、令和5年度から6年度にかけて予定している小学校の大規模改修に向けた積立などにより、416百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から135百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、第4次鹿野市行政改革大綱に基づき、平成30年度から令和3年度にかけて地方債単年度発行額の抑制に取り組んだことや、償還が進んだことから減少した。今後、小学校の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業の財源として地方債の発行を予定していることから、令和5年度から6年度にかけて一時的に負債が増加するものの、その後は再び減少すると見込まれる。
全体の資産総額は前年度末から2,243百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から803百万円減少(△1.9%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し29,307百万円多く、負債総額では25,689百万円多くとなっている。これは主に下水道事業や病院事業などの公営企業会計におけるインフラ資産及び未償還企業債によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,325	△ 1,815	△ 1,343	△ 578	△ 893
	本年度純資産変動額	△ 1,457	△ 1,807	△ 1,343	△ 515	△ 870
	純資産残高	66,672	64,665	63,523	63,008	62,138
全体	本年度差額	△ 2,304	△ 1,583	△ 970	68	△ 1,089
	本年度純資産変動額	△ 1,087	△ 1,290	△ 1,118	212	△ 1,440
	純資産残高	69,389	68,100	66,984	67,195	65,756
連結	本年度差額	△ 2,391	△ 1,587	△ 1,014	193	△ 1,506
	本年度純資産変動額	△ 1,143	△ 1,296	△ 1,167	328	△ 1,880
	純資産残高	70,985	69,689	68,522	68,850	66,990

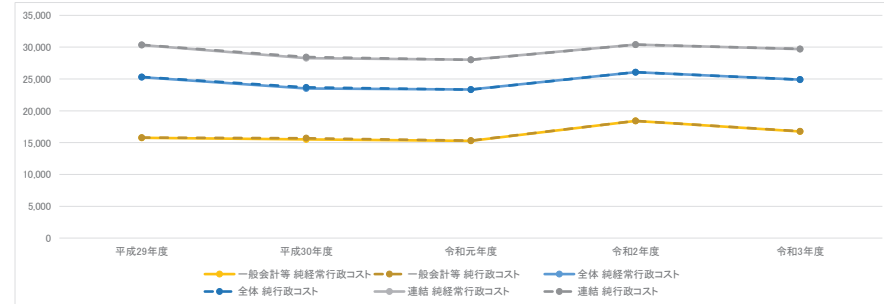


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,879百万円)が純行政コスト(16,772百万円)を下回っており、本年度差額は△893百万円となり、純資産残高は870百万円の減少となった。前年度と比較して、純行政コストは1,639百万円減少(△8.9%)したものの、総合行政情報システム更新事業などの財源を伴わない費用が生じたため、本年度差額の赤字幅は315百万円拡大した。純行政コストが税収等の財源を上回る状況が続いているが、公営企業会計に対する負担金や生活保護費などの社会保障給付、公共施設等の老朽化による減価償却費などが経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっている。
今後とも公営企業会計における経費の健全化に努めるほか、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を税収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,618百万円多くとなっている。連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国庫等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,234百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,761	15,524	15,277	18,410	16,758
	純行政コスト	15,799	15,704	15,314	18,411	16,772
全体	純経常行政コスト	25,272	23,495	23,351	26,073	24,896
	純行政コスト	25,310	23,675	23,327	26,073	24,914
連結	純経常行政コスト	30,349	28,271	28,037	30,408	29,701
	純行政コスト	30,387	28,451	28,012	30,400	29,731

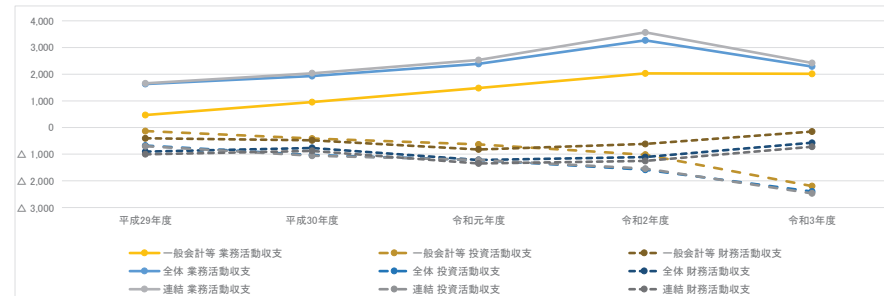


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,103百万円となり、前年度より1,680百万円の減少(△8.9%)となった。減少の主な要因は、令和2年度特別定額給付金給付事業の終了に伴う削減によるものである。一方、業務費用のうち物件費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業や総合行政情報システム更新などの増により、301百万円の増となり、純行政コストの38.4%を占めている。同項目や減価償却費、維持補修費を含む物件費等は、最も金額が大きいため、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の削減に努める。また、移転費用においては、他会計への繰出金(4,071百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっているが、経営状況から短期間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。
全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、8,139百万円多くなっている。
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,805百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	468	955	1,483	2,030	2,011
	投資活動収支	△ 132	△ 413	△ 633	△ 1,019	△ 2,195
	財務活動収支	△ 407	△ 480	△ 824	△ 614	△ 152
全体	業務活動収支	1,630	1,929	2,388	3,288	2,290
	投資活動収支	△ 677	△ 1,032	△ 1,218	△ 1,581	△ 2,399
	財務活動収支	△ 907	△ 784	△ 1,218	△ 1,109	△ 570
連結	業務活動収支	1,656	2,035	2,529	3,568	2,418
	投資活動収支	△ 700	△ 1,054	△ 1,214	△ 1,543	△ 2,468
	財務活動収支	△ 1,002	△ 874	△ 1,348	△ 1,254	△ 721



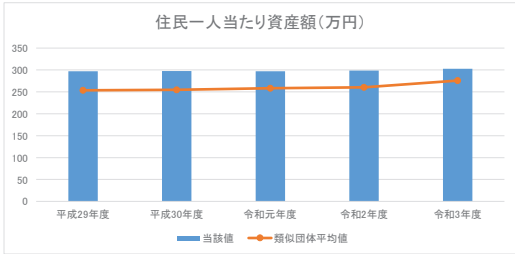
分析:
一般会計等においては、業務活動収支について前年度と大きな変動はなく、投資活動収支について、庁舎大規模改修事業や防災行政無線整備事業を実施したことや、教育施設整備のための基金積立を行ったことなどにより、前年度から1,176百万円減少(△115.5%)した。また、財務活動収支は、同工事に係る地方債の発行や、臨時財政対策債の増などにより、462百万円増加(+75.2%)した。今後、小学校の改修や子ども園の建設など大規模な建設事業を複数予定しており、地方債の発行が見込まれることから、特に令和5年度から6年度にかけて、財務活動収入が増加することが予想される。
全体については、業務活動収支では男鹿みなと市民病院事業会計における医療収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、279百万円多い2,290百万円となっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における配水管布設工事やガス事業会計におけるガス管布設工事などにより、△2,399百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△570百万円となっている。
連結については、業務活動収支では株式会社 おが地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し128百万円多い2,418百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

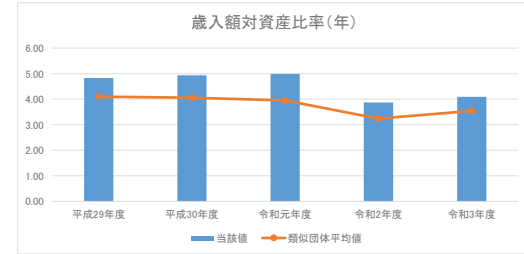
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,436,917	8,218,194	7,990,979	7,837,449	7,737,033
人口	28,407	27,626	26,886	26,246	25,531
当該値	297.0	297.5	297.2	298.6	303.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

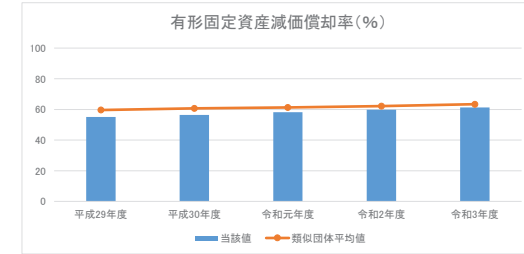
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,369	82,182	79,910	78,374	77,370
歳入総額	17,479	16,656	16,027	20,244	18,913
当該値	4.83	4.93	4.99	3.87	4.09
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,152	96,224	99,288	102,338	105,395
有形固定資産 ※1	169,154	170,487	170,771	171,173	172,226
当該値	55.1	56.4	58.1	59.8	61.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

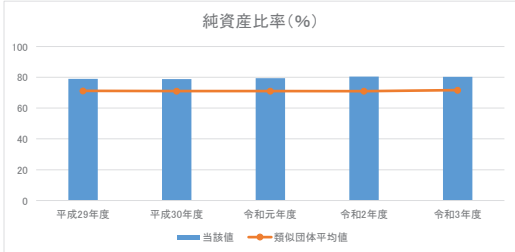
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

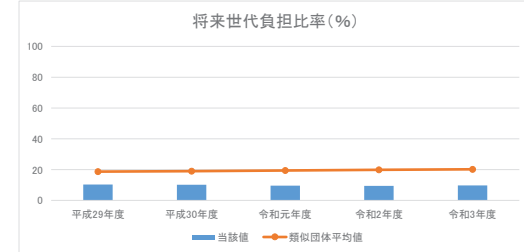
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,672	64,865	63,523	63,008	62,138
資産合計	84,369	82,182	79,910	78,374	77,370
当該値	79.0	78.9	79.5	80.4	80.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,345	7,920	7,296	6,906	6,943
有形・無形固定資産合計	80,817	78,445	75,666	73,282	71,368
当該値	10.3	10.1	9.6	9.4	9.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

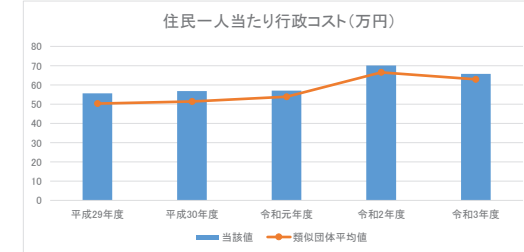
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

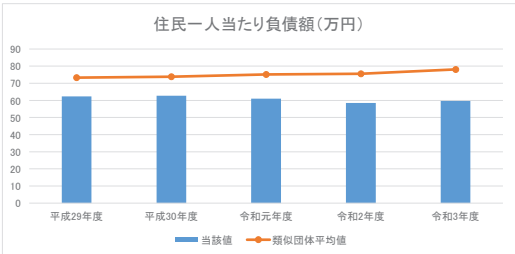
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,579,928	1,570,359	1,531,368	1,841,099	1,677,154
人口	28,407	27,626	26,886	26,246	25,531
当該値	55.6	56.8	57.0	70.1	65.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

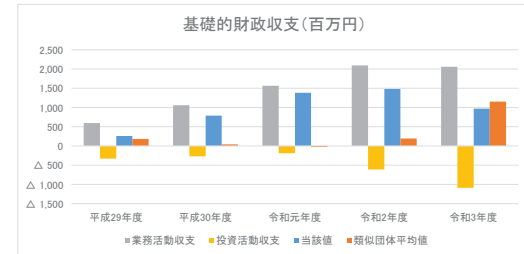
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,769,676	1,731,658	1,638,721	1,536,695	1,523,234
人口	28,407	27,626	26,886	26,246	25,531
当該値	62.3	62.7	61.0	58.5	59.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	592	1,058	1,565	2,092	2,059
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 272	△ 186	△ 612	△ 1,089
当該値	261	786	1,379	1,480	970
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

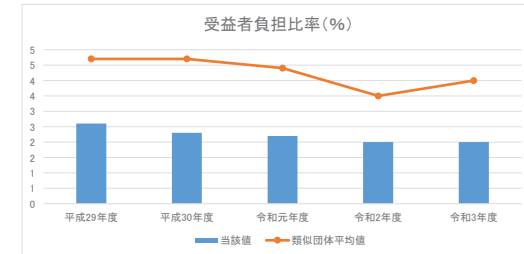
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	424	360	349	373	345
経常費用	16,185	15,884	15,626	18,783	17,103
当該値	2.6	2.3	2.2	2.0	2.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率においては、類似団体平均値を上回っているが、これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設が多管理する道路延長が長いことが主な要因と思われる。歳入額対資産比率については、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減などにより、歳入総額が大幅に減少したことから、0.22年増加した。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定していることが影響していると考えられ、実際の償却率は高い状況にあると考えられる。加えて、道路を除く公共施設においても、全体的に老朽化が進んでいる状況である。

今後は男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比較して純資産と資産合計の減少幅が同程度だったことからほぼ横ばいで推移したが、将来世代負担比率においては、0.3%増加した。これは、庁舎大規模改修事業や児童福祉施設整備事業などにより、特例地方債を除いた地方債の発行額が前年度より増加したためである。新設や改修を実施する施設はあるものの、市全体では公共施設の老朽化が進んでいることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。

純資産残高は、純行政コストが税率等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較して870万円減少している。

今後も健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの削減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主に令和2年度給付した特別定額給付金の減により、前年度から4.4万円減少したものの、類似団体平均を上回った。これは、分母となる人口が減っていることに加え、高齢化による社会保障給付の増加や、補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによる。

今後も高齢化の進行などにより、純行政コストの増加が予想されることから、疾病予防事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、分母となる人口が減少傾向にあるものの、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行ったこと併せて地方債の償還が進んでいることにより、地方債残高が減少しているためである。しかし、今後は人口減少に加えて、小学校の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業を予定していることから、増加することが見込まれる。

基礎的財政収支においては、庁舎大規模改修事業や防災行政無線整備事業を実施したことや、教育施設整備のための基金積立を行ったことなどにより、投資活動収支が減少し、前年度と比較して510百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに同水準で減少したことから、受益者負担比率は前年度並みとなり、依然として受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

今後も高齢化の進行、公共施設の老朽化等による経常費用の嵩上まり傾向が避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、疾病予防事業や健康づくり対策事業などを推進する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯沢市
団体コード 052078

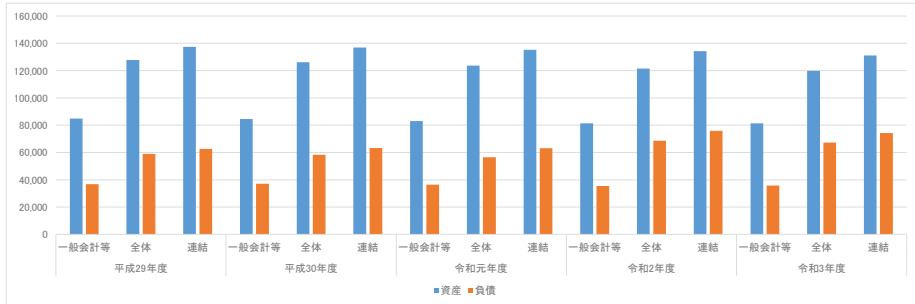
人口	42,450 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,144.409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	63.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,907	84,523	82,984	81,461	81,397
	負債	36,809	37,143	36,401	35,485	35,765
全体	資産	127,767	126,199	123,651	121,507	119,786
	負債	58,946	58,308	56,509	68,656	67,326
連結	資産	137,457	136,973	135,210	134,348	131,078
	負債	62,647	63,276	63,234	75,991	74,278

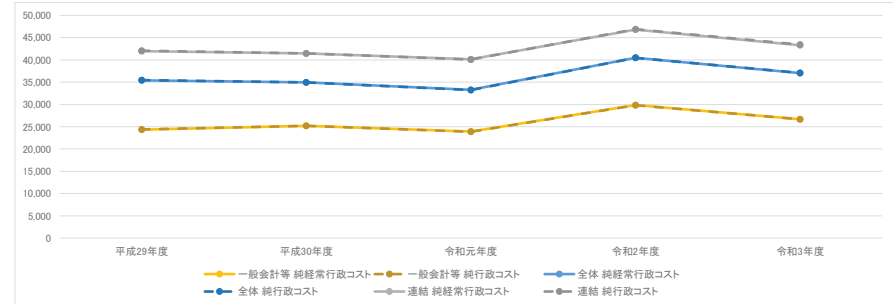


分析:
表・グラフに示されている令和3年度の数値に誤りがあるため、次のとおり訂正する。
一般会計等 資産…正:80,106 誤:81,397 負債…正:34,473 誤:35,765
全体 資産…正:118,496 誤:119,786 負債…正:66,034 誤:67,326
連結 資産…正:129,787 誤:131,078 負債…正:72,986 誤:74,278
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から1,355百万円減少(△1.7%)し、負債総額は地方債が減少したこと等により、前年度末から1,012百万円減少(△2.9%)した。全体では、資産総額は前年度末から3,011百万円減少(△3.2%)し、負債総額は前年度末から2,622百万円減少(△3.8%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して38,390百万円多い119,786百万円となり、負債総額は、雨水下水道及び下水道事業の関連負債を計上していること等から、一般会計等と比較して31,561百万円多い68,656百万円となった。連結では、資産総額は前年度末から4,561百万円減少(△3.4%)し、負債総額は前年度末から3,095百万円減少(△4.0%)した。
一般会計等における資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(81.4%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,315	25,197	23,916	29,862	26,659
	純行政コスト	24,387	25,214	23,863	29,826	26,665
全体	純経常行政コスト	35,408	34,938	33,286	40,478	37,057
	純行政コスト	35,483	34,955	33,232	40,468	37,070
連結	純経常行政コスト	41,971	41,444	40,145	46,799	43,306
	純行政コスト	42,066	41,463	40,091	46,896	43,427

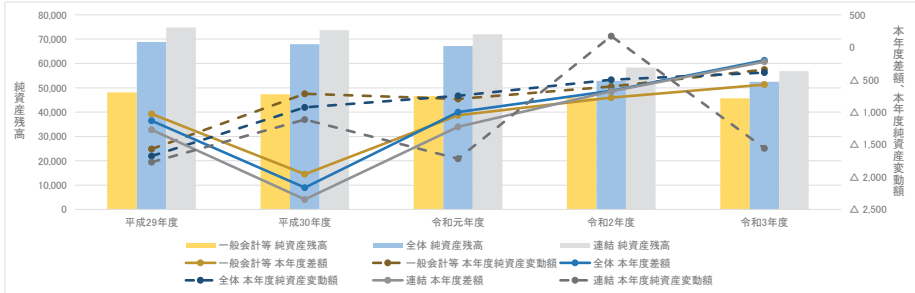


分析:
表・グラフに示されている令和3年度の数値に誤りがあるため、次のとおり訂正する。
一般会計等 純経常行政コスト…正:26,657 誤:26,659 純行政コスト…正:26,663 誤:26,665
全体 純経常行政コスト…正:37,057 誤:37,057 純行政コスト…正:37,066 誤:37,070
連結 純経常行政コスト…正:43,304 誤:43,306 純行政コスト…正:43,425 誤:43,427
一般会計等においては、経常費用は27,946百万円となり、前年度比2,660百万円の減少(△8.7%)となった。そのうち、業務費用が15,060百万円となり、前年度比1,034百万円の増加(+7.4%)となった。業務費用のうち最も金額が大きい減価償却費や維持修繕費等は10,430百万円となり、前年度比660百万円の増加(+6.3%)となっている。また、運転費用については12,936百万円となり、前年度比13,694百万円の減少(△22.2%)となった。これは、特別定期給付金給付事業の終了などにより補助金等支出が前年度比で33,727百万円の減少(△31.6%)となったことが主な要因である。
物件費等は、純行政コスト26,663百万円の39.1%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。
また、全体では、純経常行政コストが前年度比で3,423百万円の減少となっている。減少要因としては、一般会計等における当該項目の減少が挙げられる。経常収益は、前年度比で787百万円増加しており、これはその他の経常収益が前年度比で324百万円増加(+160.7%)したことや、水道料金等の使用料及び手数料収入が計上されていること等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,028	△ 1,957	△ 1,048	△ 776	△ 576
	本年度純資産変動額	△ 1,569	△ 719	△ 798	△ 606	△ 345
	純資産残高	48,099	47,380	46,582	45,977	45,632
全体	本年度差額	△ 1,133	△ 2,164	△ 1,001	△ 672	△ 201
	本年度純資産変動額	△ 1,878	△ 928	△ 749	△ 500	△ 391
	純資産残高	68,819	67,891	67,142	52,851	52,460
連結	本年度差額	△ 1,271	△ 2,346	△ 1,228	△ 679	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 1,772	△ 1,115	△ 1,720	172	△ 1,558
	純資産残高	74,811	73,696	71,977	58,357	56,799

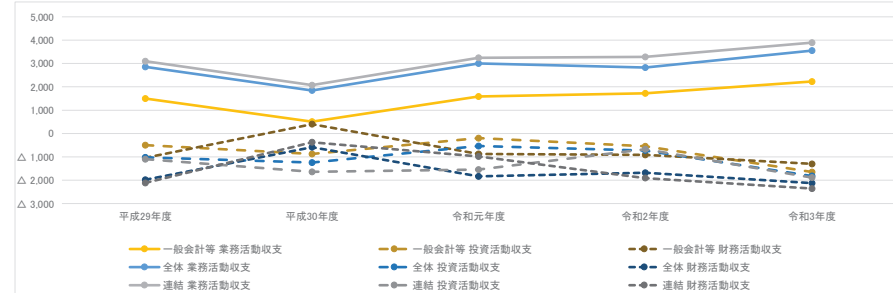


分析:
表・グラフに示されている令和3年度の数値に誤りがあるため、次のとおり訂正する。
一般会計等 本年度差額…正:574 誤:576 本年度純資産変動額…正:342 誤:345 純資産残高…正:45,634 誤:45,632
全体 本年度差額…正:200 誤:201 本年度純資産変動額…正:389 誤:391 純資産残高…正:52,462 誤:52,460
連結 本年度差額…正:221 誤:223 本年度純資産変動額…正:1,556 誤:1,558 純資産残高…正:56,801 誤:56,799
一般会計等においては、収収等の財源は26,089百万円を下回ったことにより、本年度差額は△574百万円(前年度比+202百万円)、純資産残高は前年度末と比較して343百万円減少し、45,634百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源が36,868百万円となっており、一般会計等と比較して10,779百万円多くなり、純資産残高は前年度末と比較して389百万円減少し52,462百万円となった。
連結では、本年度純資産変動額が、前年度末と比較して1,728百万円減少し△1,556百万円となった。
今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により収収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,498	508	1,583	1,726	2,229
	投資活動収支	△ 496	△ 876	△ 195	△ 546	△ 1,648
	財務活動収支	△ 1,045	399	△ 876	△ 917	△ 1,299
全体	業務活動収支	2,853	1,844	2,999	2,831	3,552
	投資活動収支	△ 1,019	△ 1,247	△ 535	△ 726	△ 1,822
	財務活動収支	△ 1,980	△ 587	△ 1,835	△ 1,684	△ 2,125
連結	業務活動収支	3,096	2,074	3,242	3,284	3,894
	投資活動収支	△ 1,099	△ 1,639	△ 1,546	△ 673	△ 1,888
	財務活動収支	△ 2,120	△ 376	△ 981	△ 1,908	△ 2,357



分析:
表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。
一般会計等 業務活動収支…正:2,231 誤:2,229 投資活動収支…正:1,650 誤:1,648
全体 業務活動収支…正:3,554 誤:3,552 投資活動収支…正:1,824 誤:1,822
連結 業務活動収支…正:3,896 誤:3,894 投資活動収支…正:1,890 誤:1,888
一般会計等においては、収収等収入が前年度比で+543百万円と増加しており、業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから、業務活動収支は1,034百万円となった。また、投資活動収支は、基金積立金支出の増加や基金取崩収入の減少により△1,650百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、△1,296百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から119百万円減少し、727百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,323百万円多い3,554百万円となった。また、投資活動収支は、基金積立収入の減少等により△1,624百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより△1,296百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から394百万円減少し、232百万円となった。
今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、インフラ事業を進めるとともに、湯沢市行政改革実施計画に基づき行政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,490,737	8,452,278	8,298,353	8,146,116	8,139,700
人口	46,330	45,349	44,346	43,383	42,450
当該値	183.3	186.4	187.1	187.8	191.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

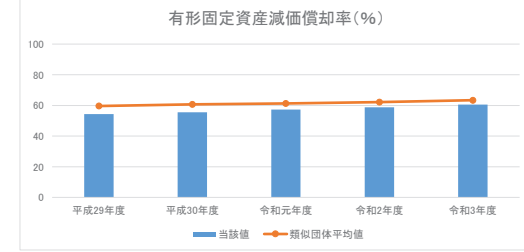
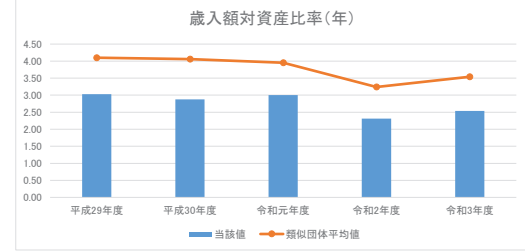
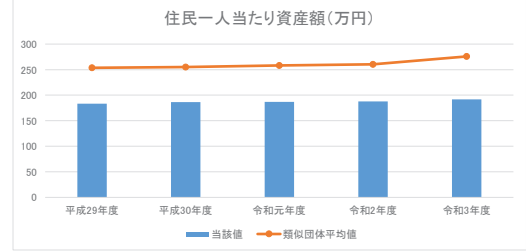
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,907	84,523	82,984	81,461	81,397
歳入総額	28,003	29,324	27,687	35,329	32,018
当該値	3.03	2.88	3.00	2.31	2.54
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,578	67,497	69,731	71,592	73,985
有形固定資産 ※1	120,812	121,631	121,656	121,870	122,085
当該値	54.3	55.5	57.3	58.7	60.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

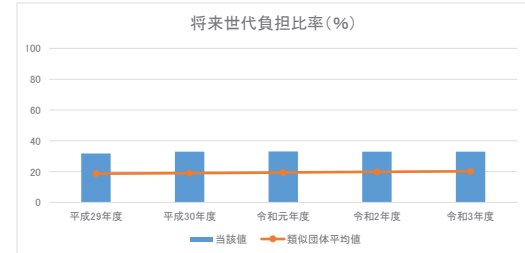
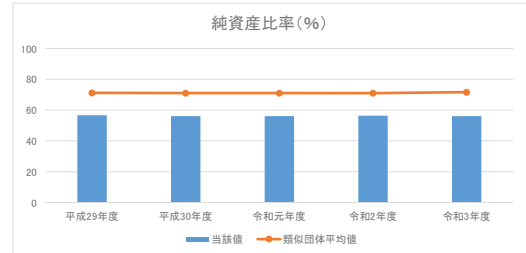
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,099	47,380	46,582	45,977	45,632
資産合計	84,907	84,523	82,984	81,461	81,397
当該値	56.6	56.1	56.1	56.4	56.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,834	23,362	22,829	22,248	21,445
有形・無形固定資産合計	71,914	71,055	69,929	67,383	65,231
当該値	31.8	32.9	33.1	33.0	32.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

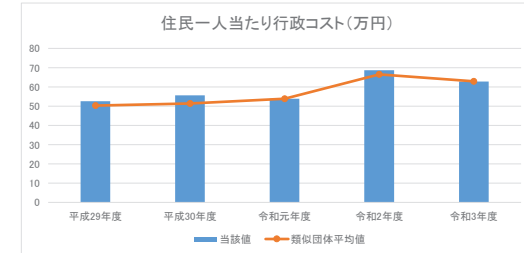
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,438,730	2,521,416	2,386,250	2,982,568	2,666,500
人口	46,330	45,349	44,346	43,383	42,450
当該値	52.6	55.6	53.8	68.7	62.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

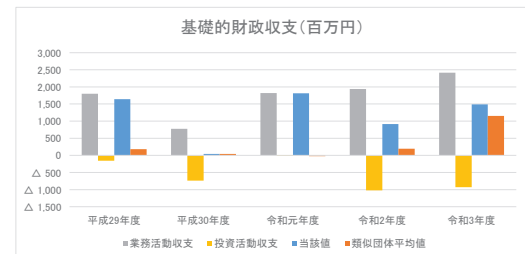
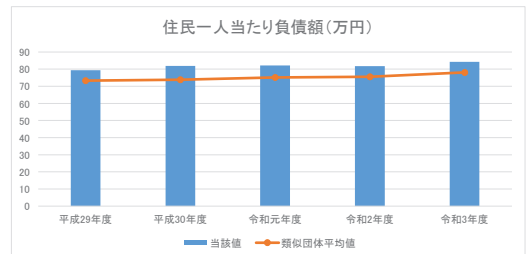
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,680,857	3,714,300	3,640,134	3,548,464	3,576,500
人口	46,330	45,349	44,346	43,383	42,450
当該値	79.4	81.9	82.1	81.8	84.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,802	778	1,822	1,940	2,415
投資活動収支 ※2	△159	△737	△11	△1,024	△928
当該値	1,643	41	1,811	916	1,487
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

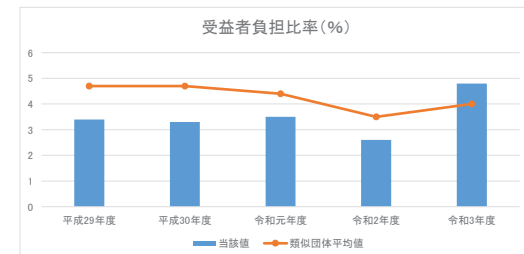
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	861	868	869	794	1,339
経常費用	25,176	26,064	24,786	30,656	27,998
当該値	3.4	3.3	3.5	2.6	4.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。

①住民一人当たり資産額(万円)
 資産合計…正:8,010,840 誤:8,139,700
 人口…正:46,330 誤:45,349
 ②歳入額対資産比率(年)
 資産合計…正:80,106 誤:81,397
 歳入総額…正:29,324 誤:25,834
 住民一人当たり資産額は、前年度比で0.9万円増加している。前年度と比較して資産額は1,355百万円減少しているが人口減少によるものである。
 歳入額対資産比率については、資産は減少しているものの、歳入のうち国庫等補助金は増加したことにより、前年度比で0.19ポイント増加した。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることから、前年度比で0.9ポイント増加している。平成68年度に策定した歳入公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に取り組んでおり、今後も老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担軽減のため、同計画に基づく施設修繕年度の適正化に取り組む。
 ※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(42,120人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。

④純資産比率(%)
 純資産…正:45,634 誤:45,632
 資産合計…正:80,106 誤:81,397
 純資産…正:57.0 誤:56.1
 ⑤将来世代負担比率(%)
 有形・無形固定資産合計…正:65,233 誤:65,231
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。前年度で0.6ポイント増加した。負債が多いことから、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と同程度で推移している。負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、新制に発行する地方債の抑制のほか、特に償還が高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)
 純行政コスト…正:2,666,339 誤:2,666,500
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少し、類似団体平均と同程度となった。これは純行政コストのうち、移転費用(補助金等)が前年度と比較して減少したことなどが要因と考えられる。
 今後も引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(42,120人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。

⑦住民一人当たり負債額(万円)
 負債合計…正:3,642,205 誤:3,576,500
 人口…正:44,346 誤:43,383
 ⑧基礎的財政収支(百万円)
 業務活動収支…正:2,417 誤:2,415
 投資活動収支…正:△928 誤:△928
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
 負債の多くが地方債であり、前年度と比較して繰上返済事業債は増加(+41百万円)しているものの、繰上返済の増加や国庫等補助金(△1,000百万円)など、地方債返済の減少により、地方債残高は前年度比で1,473百万円減少している。
 ⑨受益者負担比率(%)
 経常収益は前年度と比較して107百万円減少し3,413百万円となっている。
 経常費用は前年度と比較して2,666百万円増加している。業務費用のうち、移転費用(補助金等)などの経常活動収支の増加分を上回っている。業務費用全体の増加分は、経常活動収支(補助金等)などの増加分を超過している。経常活動収支(経常活動収支)の減少分により、前年度と比較して0.1ポイント増加した。
 今後も毎年度の前期地方債発行先を償還期限順に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

表・グラフに示されている令和3年度の数値に一部誤りがあるため、次のとおり訂正する。

⑨受益者負担比率(%)
 経常費用…正:27,998 誤:27,998
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。その内の経常収益が前年度と比較して518百万円増加したこと等により、経常収益は3,399百万円(+543百万円)、経常費用は27,998百万円となり前年度と比較して2,660百万円減少したため、受益者負担比率は4.8%となり前年度と比較して2ポイント上昇した。
 今後は、公共施設等の利用効率を上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めること等により、受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市
団体コード 052094

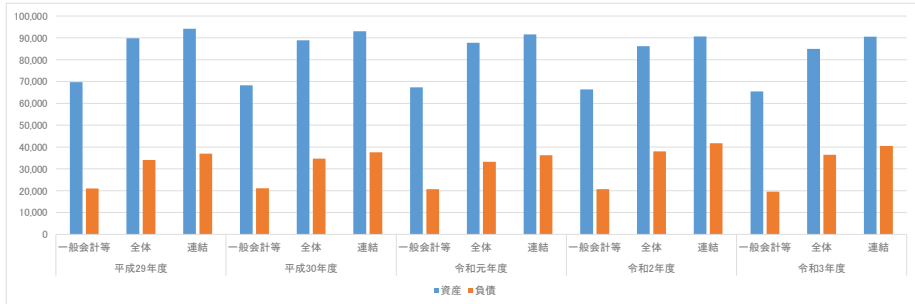
人口	29,169 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	707.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,476.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,758	68,318	67,377	66,394	65,474
	負債	20,993	21,098	20,708	20,664	19,603
全体	資産	89,842	88,886	87,708	86,158	84,997
	負債	34,087	34,668	33,233	38,029	36,466
連結	資産	94,137	93,002	91,616	90,614	90,514
	負債	37,015	37,633	36,227	41,774	40,534

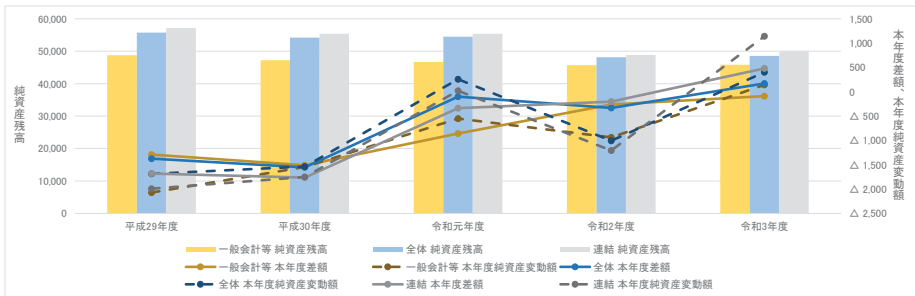


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から920百万円減少(△1.4%)している。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額であり、令和2年度に大規模改修した鹿角観光ふるさと館の償却開始等により2,416百万円増加している。また、負債総額が前年度末から1,061百万円減少(△5.1%)しているが、負債減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した農地集積加速化基盤整備事業に係る地方債の償還が完了したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,045百万円減少した。
鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,161百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から1,563百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,523百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,883百万円多くなっている。
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から100百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,240百万円減少(△2.9%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,290	△ 1,510	△ 859	△ 265	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 2,071	△ 1,544	△ 552	△ 939	△ 162
	純資産残高	48,764	47,220	46,669	45,729	45,871
全体	本年度差額	△ 1,373	△ 1,553	△ 99	△ 331	171
	本年度純資産変動額	△ 1,887	△ 1,537	258	△ 1,006	403
	純資産残高	55,755	54,218	54,476	48,129	48,531
連結	本年度差額	△ 1,680	△ 1,763	△ 338	△ 202	480
	本年度純資産変動額	△ 1,992	△ 1,753	20	△ 1,208	1,140
	純資産残高	57,122	55,369	55,389	48,840	49,980

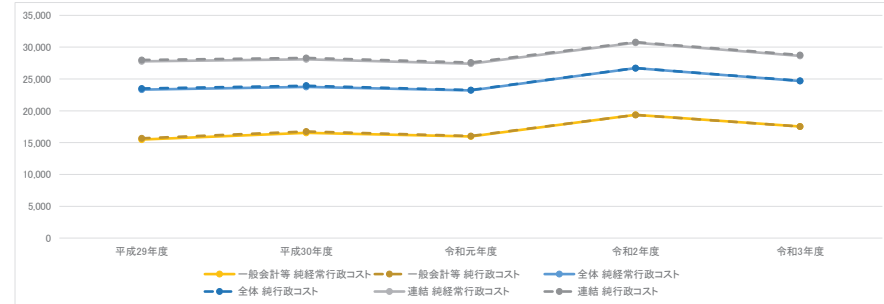


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(17,449百万円)が純行政コスト(17,538百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△89百万円となり、純資産残高が45,871百万円となった。今後も公共施設等の適正管理等による経常費用の削減を進めるほか、ふるさと納税制度の積極的な周知や地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、一般会計等と比べて純行政コストが7,173百万円多くなっているものの、鹿角市国民健康保険事業特別会計、鹿角市介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を収支等に計上したことや国県等補助金を計上したことにより、一般会計等と比べて財源が7,434百万円多くなり、本年度差額は171百万円、純資産残高は48,531百万円となった。
連結では、全体と比べて純行政コストが4,070百万円多くなっているものの、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団など第三セクターに対する国県等からの補助金を財源に計上したことにより、全体と比べて財源が4,378百万円多くなり、本年度差額は480百万円、純資産残高は49,980百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,487	16,547	15,975	19,368	17,524
	純行政コスト	15,676	16,756	16,032	19,355	17,538
全体	純経常行政コスト	23,331	23,746	23,209	26,710	24,686
	純行政コスト	23,520	23,953	23,263	26,720	24,711
連結	純経常行政コスト	27,791	28,109	27,406	30,705	28,640
	純行政コスト	27,982	28,316	27,589	30,800	28,781

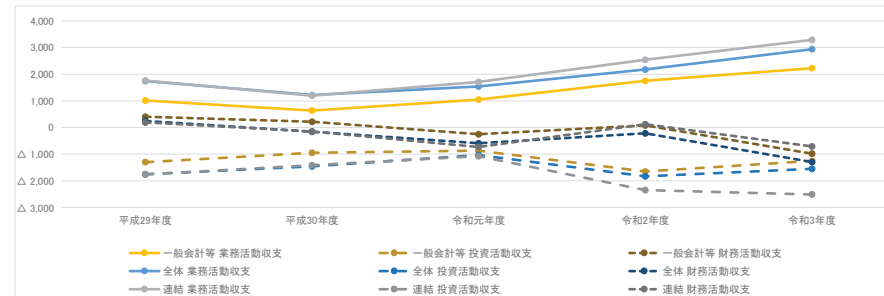


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,051百万円となり、前年度比2,158百万円減少(△10.6%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,981百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,070百万円であり、業務費用のうち移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等7,838百万円(前年度比△298百万円)、次いで人件費1,996百万円(前年度比+70百万円)であり、純行政コストの56%を占めている。物件費の割合が大きい理由は保育園の運営や施設管理等において、積極的に指定管理運営制度を導入しているためで、今後鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計における使用料及び手数料を計上しているため経常収益は749百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を計上しているため、移転費用のうち社会保障給付が961百万円、経常費用は7,911百万円多くなった。このことにより、純行政コストは7,173百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、株式会社かづの観光物産公社など第三セクター等の事業収支を計上していることから、経常収益が177百万円、経常費用が4,131百万円、純行政コストは4,070百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,013	635	1,046	1,751	2,222
	投資活動収支	△ 1,299	△ 944	△ 867	△ 1,647	△ 1,253
	財務活動収支	405	218	△ 253	79	△ 981
全体	業務活動収支	1,744	1,219	1,538	2,172	2,935
	投資活動収支	△ 1,753	△ 1,456	△ 1,033	△ 1,830	△ 1,547
	財務活動収支	246	△ 156	△ 591	△ 217	△ 1,292
連結	業務活動収支	1,757	1,195	1,705	2,541	3,285
	投資活動収支	△ 1,757	△ 1,414	△ 1,073	△ 2,348	△ 2,511
	財務活動収支	193	△ 147	120	120	△ 708



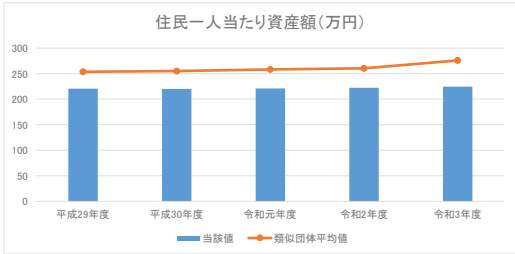
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,222百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業などを行ったことから、△1,253百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△981百万円となっており、本年度末資金残高は457百万円(前年度比△12百万円)となった。第7次鹿角市総合計画前期基本計画(R3-R7)に基づき、大規模な普通建設事業は標準化して実施する予定であることから、投資活動収支と財務活動収支は今後も改善すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を収支等に計上したことや、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より713百万円多い2,935百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,292百万円となっており、本年度末資金残高は1,563百万円(前年度比+96百万円)となった。
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が全体と比べて1,290百万円多くなっており、業務活動収支では350百万円多い3,285百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△708百万円となっており、本年度末資金残高は2,078百万円(前年度比+63百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

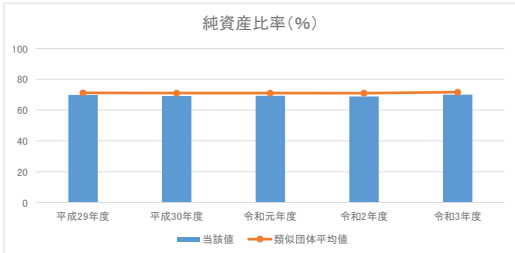
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,975,752	6,831,837	6,737,678	6,639,356	6,547,448
人口	31,604	31,026	30,454	29,858	29,169
当該値	220.7	220.2	221.2	222.4	224.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

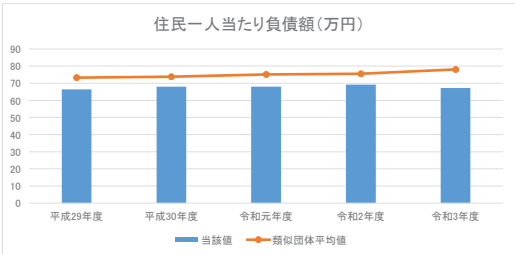
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,764	47,220	46,669	45,729	45,871
資産合計	69,758	68,318	67,377	66,394	65,474
当該値	69.9	69.1	69.3	68.9	70.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

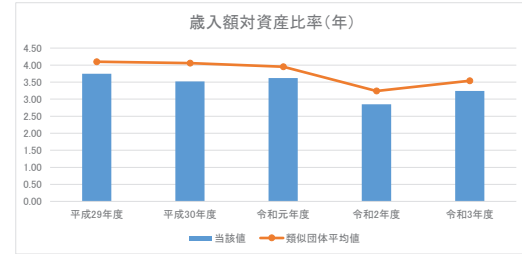
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,099,307	2,109,791	2,070,819	2,066,441	1,960,330
人口	31,604	31,026	30,454	29,858	29,169
当該値	66.4	68.0	68.0	69.2	67.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

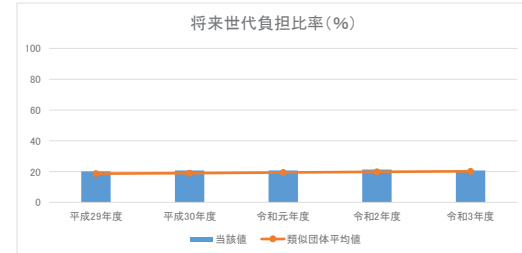
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,758	68,318	67,377	66,394	65,474
歳入総額	18,609	19,402	18,630	23,288	20,227
当該値	3.75	3.52	3.62	2.85	3.24
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,389	12,626	12,500	12,700	11,957
有形・無形固定資産合計	61,691	60,824	60,127	59,280	57,777
当該値	20.1	20.8	20.8	21.4	20.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

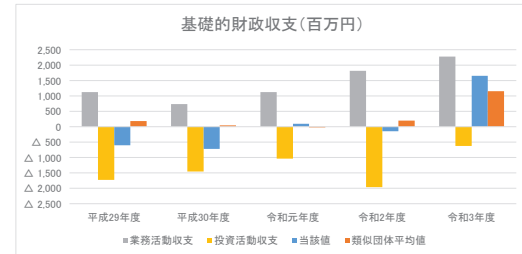
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,126	731	1,127	1,816	2,274
投資活動収支 ※2	△1,730	△1,455	△1,035	△1,960	△622
当該値	△604	△724	92	△144	1,652
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

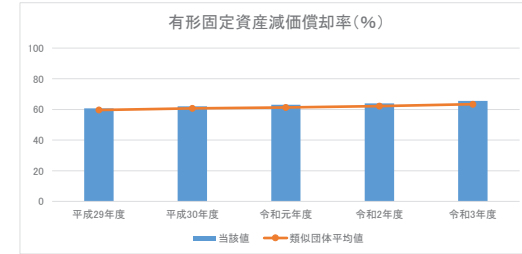
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	73,951	76,225	78,363	81,582	84,192
有形固定資産 ※1	121,836	123,036	124,482	127,455	128,601
当該値	60.7	62.0	63.0	64.0	65.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

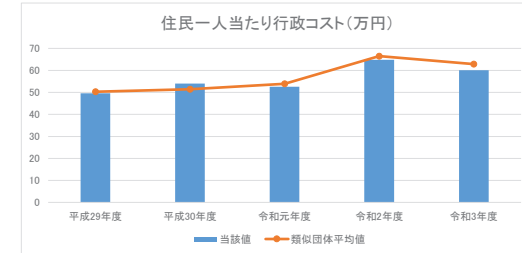
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

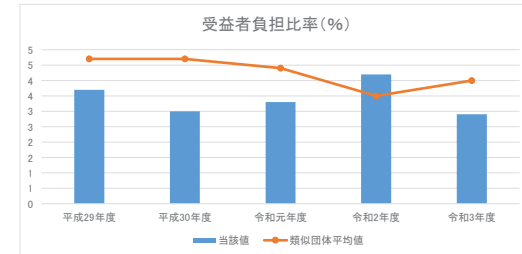
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,567,635	1,675,632	1,603,181	1,935,528	1,753,843
人口	31,604	31,026	30,454	29,858	29,169
当該値	49.6	54.0	52.6	64.8	60.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	587	509	540	841	527
経常費用	16,074	17,057	16,514	20,209	18,051
当該値	3.7	3.0	3.3	4.2	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計が前年度比920万円(△1.3%)減少した一方、歳入総額では、特別定額給付金給付事業費補助金(3,011百万円)の増減等により、前年度比3,061百万円(△13.1%)減少となったことから、歳入額対資産比率は0.39年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額の増加等により、資産合計は前年度比920百万円(△1.3%)減少した一方、特別定額給付金給付事業費補助金(3,011百万円)の増減等で純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより、純資産は前年度比142百万円(+0.3%)増加し、比率は前年度比1.2%増加となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は6,076百万円となっており、地方債残高の33.7%に達している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする。社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.7%(前年度比△0.7%)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて4.7万円減少している。純行政コストのうち、移転費用である補助金等が特別定額給付金の増減等により大きく減少(前年度比△2,367百万円)したことが要因となっている。今後鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて2万円減少している。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、負債額が減少(前年度比△106,111万円)した。今後も計画的に地方債の発行を図るなど、負債合計額の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,652百万円となり、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅建設事業などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて1.3%減少している。昨年度は単年度限りの多額な収入と支出があったため減少幅が大きいが、令和元年度と比較しても0.4%減少している。経常収益については令和元年度並みとなっているが、経常費用は新型コロナウイルス接種委託料の増等により大きく増加(令和元年度比+1,537百万円)している。引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、より一層の経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県由利本荘市
団体コード 052108

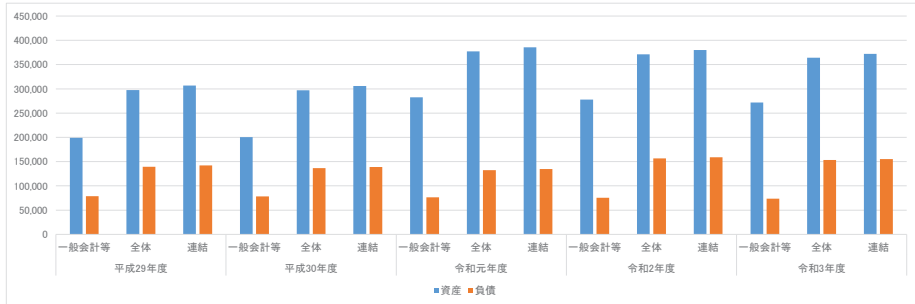
人口	73,941 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	863 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,040.177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	93.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	199,211	200,501	282,341	277,828	271,739
	負債	78,896	78,352	76,642	75,555	73,855
全体	資産	297,589	297,042	371,362	371,331	364,002
	負債	139,572	136,466	132,422	156,735	153,401
連結	資産	306,691	305,755	385,525	379,828	372,264
	負債	142,185	138,812	134,523	158,832	155,310

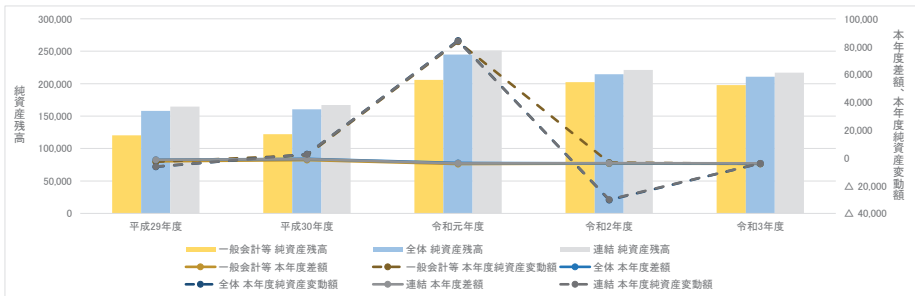


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度比▲60億89百万円(▲2.19%)の2,717億39百万円、負債合計が前年度比▲17億円(▲2.25%)の738億55百万円となった。資産の減少要因としては、新山小学校、矢島小学校の改築や本荘東中学校区統合小学校の用地取得、羽後本荘駅東西自由通路及び駅舎橋上化工事の完成など資産の増加要素があったものの、鳥海ダム建設事業に伴い土地の売却を行ったことや市管理道路などインフラ資産の減価償却が進んだことによる。一方、負債の減少要因としては、固定負債である地方債の減少が主なものとなっている。
全体においては、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等の資産や負債を計上しているが、資産合計は減価償却の進行と物品の減少等により前年度比▲73億29百万円(▲1.97%)の3,640億02百万円となっている。負債合計は、上下水道事業、ガス事業等の財源として充当した地方債の残高が減少したことにより、前年度比▲33億34百万円(▲2.13%)、1,534億01百万円となっている。負債合計は、上下水道事業、ガス事業等の財源として充当した地方債の残高が減少したことにより、前年度比▲33億34百万円(▲2.13%)、1,534億01百万円となっている。
連結においては、本荘由利広域市町村圏組合、株式会社鳥海高原ユースパークや株式会社岩城等の第三セクターでの資産や負債を計上しているが、資産合計が有価証券の減等により前年度比▲75億04百万円(▲1.99%)の3,722億04百万円、全体に比べ2億62百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,539	△ 1,625	△ 4,476	△ 4,135	△ 4,371
	本年度純資産変動額	△ 2,861	1,834	83,549	△ 3,425	△ 4,389
	純資産残高	120,315	122,149	205,698	202,273	197,884
全体	本年度差額	△ 1,486	△ 760	△ 3,678	△ 3,950	△ 3,984
	本年度純資産変動額	△ 6,403	2,558	84,364	△ 30,344	△ 3,995
	純資産残高	158,017	160,576	244,940	214,596	210,601
連結	本年度差額	△ 1,418	△ 920	△ 3,932	△ 3,893	△ 3,974
	本年度純資産変動額	△ 6,349	2,436	84,060	△ 30,006	△ 4,042
	純資産残高	164,506	166,942	251,002	220,996	216,954

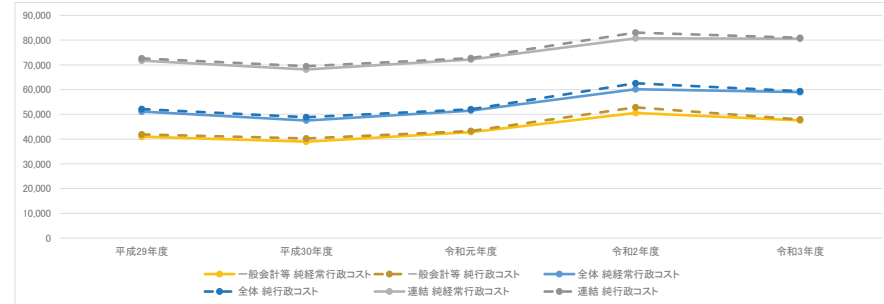


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(435億68百万円)が純行政コスト(479億39百万円)を下回ったことから本年度差額は△43億71百万円となり、純資産残高は、43億89百万円減少となった。これは、市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行ったことにより令和元年度以降の減価償却費が大きく増加したことが影響している。第4次由利本荘市行政改革大綱に基づき、行政コストの削減を図りながら、ふるさと納税の積極的な展開や起業、移住・定住促進などによる収収等の財源確保に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が41億62百万円多くっており、本年度差額が△39億04百万円となり、純資産残高は、39億95百万円減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収収等が124億47百万円多くっており、本年度差額は△39億74百万円となり、純資産残高は40億42百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,003	38,956	42,850	50,557	47,566
	純行政コスト	41,871	40,258	43,275	52,830	47,939
全体	純経常行政コスト	51,158	47,511	51,538	60,149	58,983
	純行政コスト	52,098	48,839	52,045	62,563	59,364
連結	純経常行政コスト	71,683	68,147	72,163	80,720	80,604
	純行政コスト	72,607	69,456	72,726	83,046	80,977

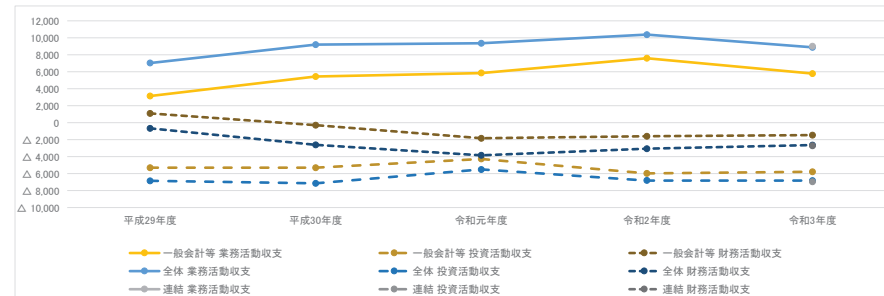


分析:
一般会計等においては、経常費用が495億27百万円となり、前年度比31億09百万円の減少(△5.91%)となった。ただし業務費用は前年度比で29億93百万円増加し、最も金額が大きいのは物件費等(246億38百万円)であり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の感染症予防対策費の増加や合併後最大となった除排雪経費などが要因となり、前年度比31億71百万円(+14.77%)の増加となった。また、物件費中の維持補修費については、前年度比5億44百万円減少したが、総合支所機能の維持や管理する施設が多いことから、今後も由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、積極的に指定管理制度を導入するなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。
全体については、上下水道使用料や手数料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益は39億77百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、業務費用が67億68百万円増加したことにより純行政コストは114億25百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業の事業収益を計上しているため、全体に比べ、経常収益が10億28百万円多くなっている一方、経常費用において業務費用が前年度から38億33百万円増加しており、純行政コストは216億13百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,138	5,434	5,850	7,591	5,791
	投資活動収支	△ 5,312	△ 5,317	△ 4,278	△ 5,976	△ 5,790
	財務活動収支	1,092	△ 297	△ 1,832	△ 1,595	△ 1,465
全体	業務活動収支	7,023	9,208	9,350	10,378	8,886
	投資活動収支	△ 6,850	△ 7,147	△ 5,508	△ 6,813	△ 6,829
	財務活動収支	△ 668	△ 2,607	△ 3,847	△ 3,070	△ 2,641
連結	業務活動収支					9,013
	投資活動収支					△ 6,966
	財務活動収支					△ 2,724



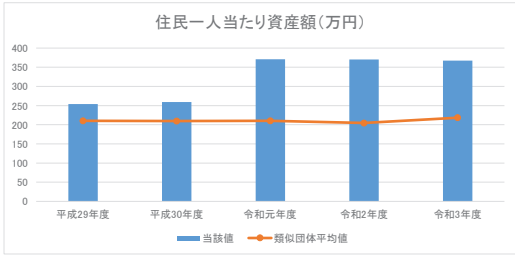
分析:
一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する補助金等支出や国県等補助金収入などが減少したことにより、18億円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことに加え基金積立金支出が増加したことや鳥海ダム建設予定地不動産売却収入等により資産売却収入が増加したことなどから、赤字額が1億86百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還額の増加が地方債発行による収入増加分を下回ったことなどから、1億30百万円赤字額が減少している。本年度末資金残高は前年度比で14億03百万円減少し、5億92百万円となった。
全体では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ30億09百万円上回る88億06百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から16百万円減少し△8億29百万円となっており、財務活動収支は、上下水道事業等で地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△26億41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5億84百万円減少し4億59百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

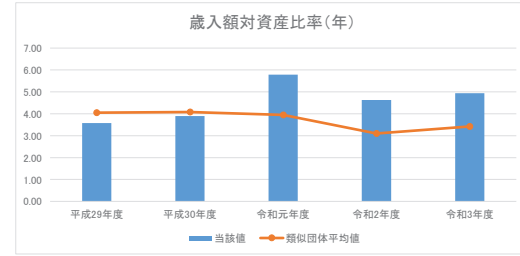
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,921,114	20,050,080	28,234,066	27,782,800	27,173,900
人口	78,505	77,307	76,183	75,040	73,941
当該値	253.8	259.4	370.6	370.2	367.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

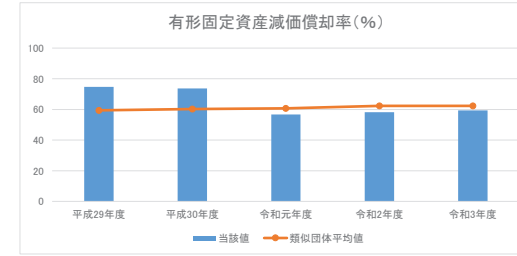
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	199,211	200,501	282,341	277,828	271,739
歳入総額	55,602	51,355	48,750	59,979	54,969
当該値	3.58	3.90	5.79	4.63	4.94
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	340,102	347,620	268,832	275,687	282,820
有形固定資産	455,438	471,671	474,324	474,860	475,827
当該値	74.7	73.7	56.7	58.1	59.4
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

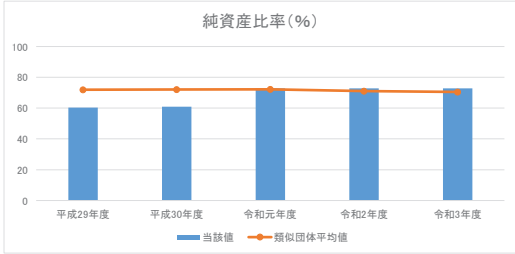
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

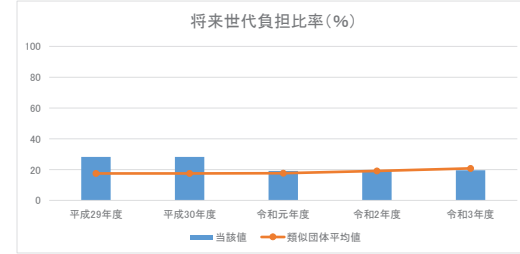
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	120,315	122,149	205,698	202,273	197,884
資産合計	199,211	200,501	282,341	277,828	271,739
当該値	60.4	60.9	72.9	72.8	72.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	50,932	51,428	50,401	49,764	48,967
有形・無形固定資産合計	180,770	182,690	264,258	258,824	251,383
当該値	28.2	28.2	19.1	19.2	19.5
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

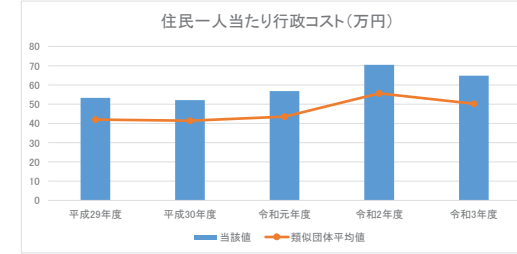
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

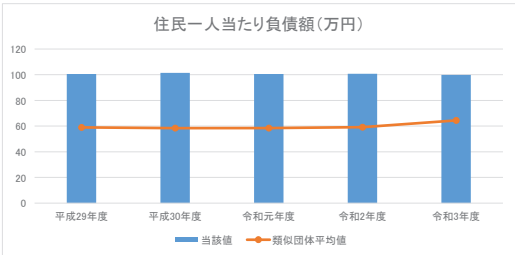
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,187,113	4,025,812	4,327,462	5,283,000	4,793,900
人口	78,505	77,307	76,183	75,040	73,941
当該値	53.3	52.1	56.8	70.4	64.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

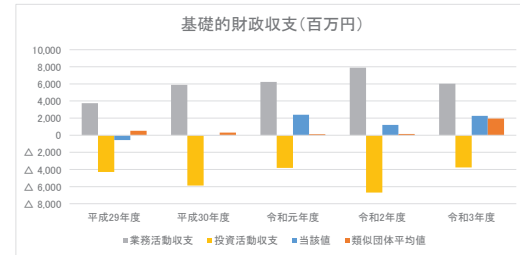
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,889,590	7,835,151	7,664,246	7,555,500	7,385,500
人口	78,505	77,307	76,183	75,040	73,941
当該値	100.5	101.4	100.6	100.7	99.9
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,744	5,903	6,229	7,893	6,024
投資活動収支 ※2	△ 4,301	△ 5,887	△ 3,828	△ 6,694	△ 3,765
当該値	△ 557	16	2,401	1,199	2,259
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

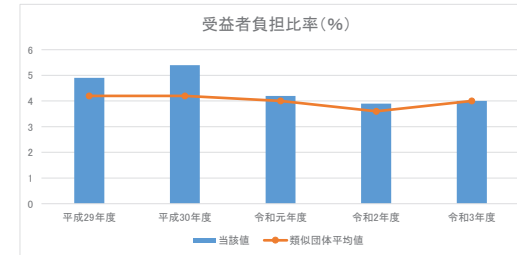
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,119	2,210	1,859	2,079	1,961
経常費用	43,122	41,167	44,709	52,636	49,527
当該値	4.9	5.4	4.2	3.9	4.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや令和元年度に市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行って以降、類似団体の平均値を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、羽後本荘駅東西自由通路や新駅舎の完成及び本荘北中学校の校舎改修完了等があったものの、インフラ資産等の減価償却費が増加し、資産額が減少したことに加え、歳入総額も減少となったことから、前年度と比較すると0.31%増加した。

有形固定資産減価償却率は、インフラ資産の未償却残高が増加したことなどにより、類似団体平均値を2.9%下回った。今後とも将来の公共施設の維持補修にかかる財源負担を軽減するため、由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」の調整を図りながら、令和3年度に改訂した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回ったものの、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度と比べて純資産率が減少し、昨年度と同率となっている。

将来世代負担比率は、前年度から0.3%増加したが、固定資産のインフラ資産等の減価償却累計額が増加したことにより、有形・無形固定資産合計が減少したものの、大規模な事業による地方債の新規発行額が減少し公債費の償還が進んだことから、地方債残高は、最も比率が高かった平成29、30年度と比較し6.7%減少している。

今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を14.6万円上回っているが、前年度に比べ減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫等補助金収入などが減少したことから、関連する補助金等の支出経費についても減少したことが要因となっている。

今後とも「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実に進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を35.5万円上回っているが、年々人口が減少している中でも緩やかではあるが減少している。

基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△37億65百万円だが、業務活動収支が60億24百万円の黒字であったため、全体で22億59百万円の黒字となった。財政構造が地方債に依存する形になっているが、基礎的財政収支は、平成30年度以降プラスで推移しており、今後も地方債発行や基金の取り崩しなど、投資を抑制するとともに、「第4次由利本荘市行政改革大綱」の推進や、大規模事業を由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」に沿った事業展開に限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1%増加し、類似団体と同率となっている。経常費用は、新型コロナウイルス関連の補助金等の支出が減少したことや維持補修費の抑制に努めたことなどにより、前年度から31億09百万円減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種や除排雪にかかる経費が増加したことから、物件費で38億40百万円の増額となったほか、経常収益では、前年度より1億18百万円の減少となった。

今後とも由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組み、経常費用の削減や受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

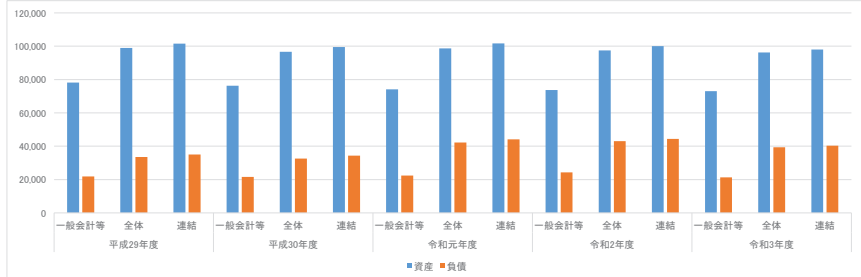
団体名 秋田県潟上市
団体コード 052116

人口	32,168人(R4.1.現在)	職員数(一般職員等)	259人
面積	97.72㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,126,770千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	46.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

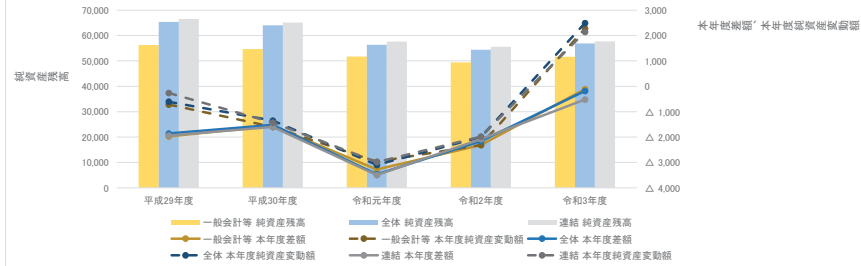
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	78,178	76,308	74,117	73,736	72,996					
	負債	21,898	21,629	22,408	24,340	21,320					
全体	資産	98,973	96,634	98,649	97,468	96,211					
	負債	33,599	32,610	42,252	43,069	39,317					
連結	資産	101,531	99,488	101,747	100,025	98,069					
	負債	34,994	34,360	44,165	44,428	40,329					



分析:
一般会計等においては、資産総額が、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加により、前年度比740百万円減(△1.0%)の72,996百万円となっている。負債総額は、主に固定負債のうち長期未払金が過年度修正及び包括的業務委託年数経過による債務負担行為削減に伴い減少したため、前年度比3,020百万円減(△12.4%)の21,320百万円となった。
今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた公共施設の統廃合によって資産の適正管理に努めるとともに、統廃合事業によって大きな増加が見込まれる負債の抑制にも並行して努めていく。
全体では、資産総額は前年度比1,237百万円減(△1.3%)の96,211百万円となり、負債についても前年度比3,752百万円減(△8.7%)の39,317百万円となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より23,215百万円多く多くなっているが、負債についても上水道管、下水道管等のインフラ資産の整備に地方債を充当していることなどにより、一般会計等より17,997百万円多く多くなっている。
連結では、資産総額は前年度比1,956百万円減(△2.0%)の98,069百万円となり、負債についても前年度比4,099百万円減(△9.2%)の40,329百万円となった。資産総額は、第三セクターや一部事務組合の事業用資産を計上していること等により、全体会計より1,858百万円多く多くなっているが、負債についても一部事務組合の車両購入、施設整備等に地方債を充当していることなどにより、全体会計より1,012百万円多く多くなっている。

3. 純資産変動の状況

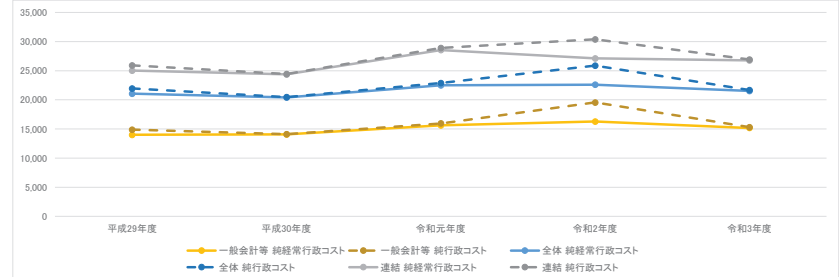
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△1,973	△1,556	△3,278	△2,313	△1,113					
	本年度純資産変動額	△721	△1,602	△2,970	△2,313	2,280					
全体	純資産残高	56,280	54,678	51,709	49,396	51,675					
	本年度差額	△1,858	△1,523	△3,466	△2,162	△184					
連結	純資産残高	65,374	64,024	56,396	54,399	56,894					
	本年度差額	△1,942	△1,602	△3,457	△2,084	△520					
連結	本年度純資産変動額	△263	△1,431	△2,983	△1,983	2,143					
	純資産残高	66,538	65,128	57,582	55,597	57,740					



分析:
一般会計等においては、普通交付税が臨時経済対策事業等分の追加交付による増、特別交付税が除排雪経費の増による増、住民税特別徴収の推進及び滞納処分強化により徴収等が前年度比572百万円増(+5.6%)となったが、新型コロナウイルス特別定額給付金支給事業が終了したことによる新型コロナウイルス関連補助金の減に伴い国県等補助金が前年度比2,624百万円減(△36.9%)となったため、財源(15,195百万円)が純行政コスト(15,308百万円)を下回っており、本年度差額は△113百万円となったものの、長期未払金が過年度修正及び包括的業務委託年数経過による債務負担行為削減に伴い減少したため、純資産残高は2,279百万円増となった。
今後、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行うことで純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,291百万円多くなるため、本年度差額は△184百万円となり、純資産残高は前年度比2,495百万円増となった。
連結では、一部事務組合の財源が含まれることから、全体と比べて財源が4,929百万円多くなるため、本年度差額は△520百万円となり、純資産残高は前年度比2,143百万円増となった。

2. 行政コストの状況

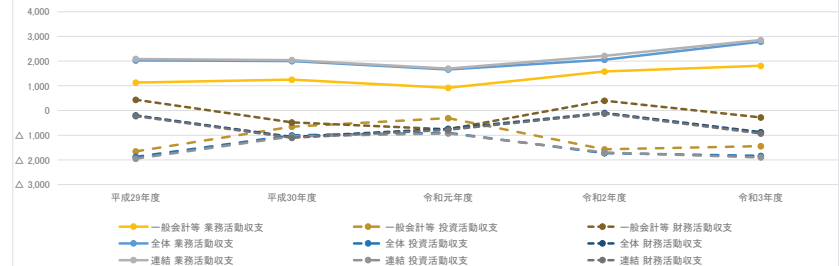
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	14,004	14,052	15,640	16,282	15,176					
	純行政コスト	14,898	14,106	15,953	15,560	15,308					
全体	純経常行政コスト	21,073	20,410	22,514	22,594	21,519					
	純行政コスト	21,968	20,461	22,897	25,873	21,670					
連結	純経常行政コスト	25,038	24,380	28,540	27,108	26,766					
	純行政コスト	25,931	24,430	28,923	30,389	26,935					



分析:
一般会計等において純経常行政コストは15,176百万円となり、前年度比1,106百万円減(△6.8%)となった。物件費が前年度比1,716百万円減(△39.5%)となっており、主に市民センター建設に伴う備品購入及びGIGAスクール構想に対応するための機器購入費が皆減となったためである。
純行政コストは15,308百万円となり、前年度比4,252百万円減(△21.7%)となった。主に、上記理由に加え、新型コロナウイルス特別定額給付金支給事業が終了したことにより臨時損失が前年度比3,137百万円減(△95.7%)となったことによるものである。
今後最低賃金の上昇に伴い人件費、物件費等の費用増加による経常費用の増が見込まれるため、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行うことで純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上していること及び水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、純経常行政コストは6,343百万円多く、純行政コストは6,362百万円多く多くなっている。
連結では、第三セクターや一部事務組合の人員費等が計上されることから、経常費用が多くなるため、全体会計に比べて、純経常行政コストは5,247百万円多く、純行政コストは5,265百万円多く多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	1,131	1,247	919	1,584	1,813					
	投資活動収支	△1,657	△653	△308	△1,573	△1,442					
全体	財務活動収支	438	△483	△781	400	△276					
	業務活動収支	2,033	1,998	1,660	2,057	2,787					
連結	投資活動収支	△1,878	△1,002	△901	△1,731	△1,813					
	財務活動収支	△197	△1,065	△740	△96	△873					
連結	業務活動収支	2,089	2,043	1,697	2,209	2,855					
	投資活動収支	△1,951	△1,046	△926	△1,697	△1,897					
連結	財務活動収支	△225	△1,104	△784	△126	△932					



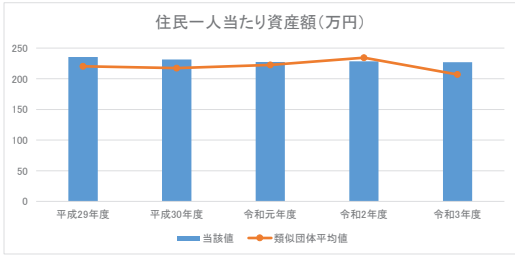
分析:
一般会計等においては、主に新型コロナウイルス特別定額給付金支給事業が終了に伴う臨時支出減少により業務活動収支が1,813百万円となり、前年度比229百万円増(+14.5%)となった。投資活動収支については、主に潟上市市民センター建設事業本工事終了したことに伴い、△1,442百万円となり、前年度比131百万円増(+8.3%)となった。財務活動収支については、前述した施設建設事業終了に伴い、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△276百万円となり、前年度比676百万円減(△168.9%)となった。
令和2年度から令和3年度にかけて行っていた大規模公共事業が終了したことに伴い、今後は地方債の発行抑制に努めるとともに、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は974百万円多い2,787百万円、投資活動収支は主に配水管布設工事を行ったため、395百万円少ない△1,837百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、597百万円少ない△873百万円となっている。
連結では、全体と比べて第三セクターや一部事務組合の業務収入が計上されることから、業務活動収支は68百万円多い2,855百万円、投資活動収支は、一部事務組合の施設整備事業が計上されたことに伴い、60百万円少ない△1,897百万円、財務活動収支は、連結においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、99百万円少ない△932百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

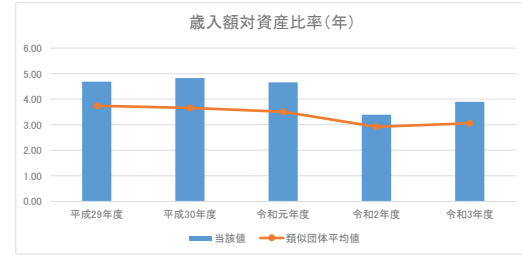
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,817,785	7,630,784	7,411,681	7,373,594	7,299,565
人口	33,213	32,963	32,585	32,287	32,168
当該値	235.4	231.5	227.5	228.4	226.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

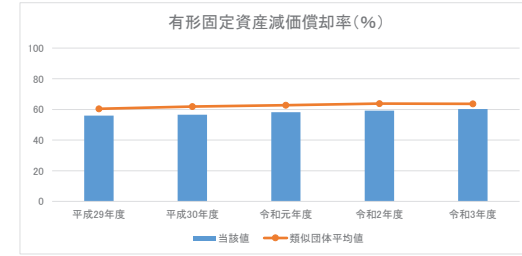
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,178	76,308	74,117	73,736	72,996
歳入総額	16,682	15,795	15,922	21,783	18,740
当該値	4.69	4.83	4.66	3.39	3.90
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,068	68,751	71,015	73,563	76,082
有形固定資産	123,264	121,649	122,241	124,214	126,096
当該値	56.0	56.5	58.1	59.2	60.3
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

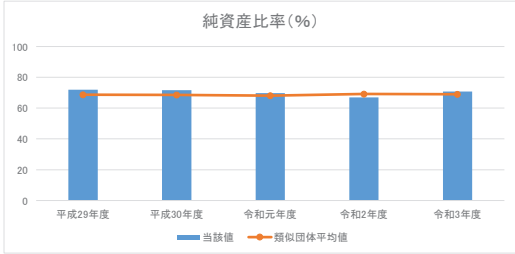
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

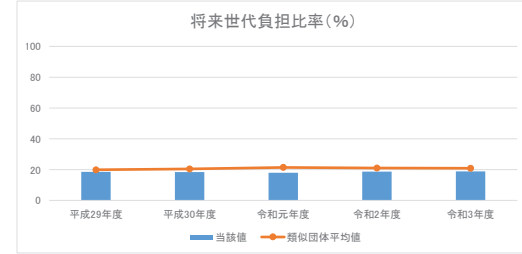
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,280	54,678	51,709	49,396	51,675
資産合計	78,178	76,308	74,117	73,736	72,996
当該値	72.0	71.7	69.8	67.0	70.8
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,574	13,223	12,621	13,153	12,995
有形・無形固定資産合計	73,288	71,789	70,334	70,210	68,869
当該値	18.5	18.4	17.9	18.7	18.9
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

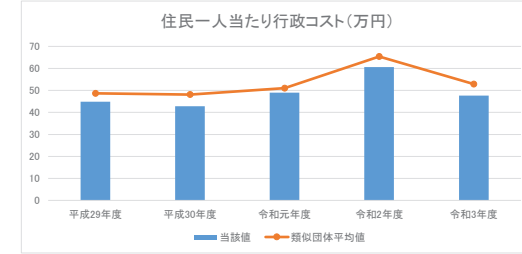
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

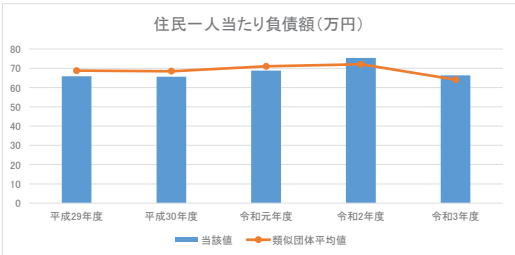
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,489,781	1,410,646	1,595,325	1,956,018	1,530,771
人口	33,213	32,963	32,585	32,287	32,168
当該値	44.9	42.8	49.0	60.6	47.6
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

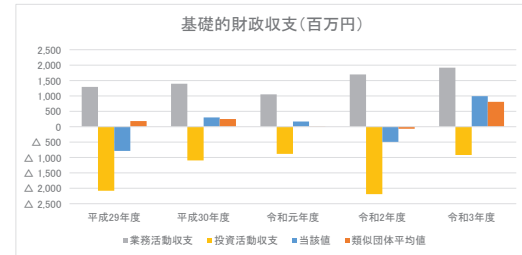
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,189,757	2,162,920	2,240,824	2,434,038	2,132,048
人口	33,213	32,963	32,585	32,287	32,168
当該値	65.9	65.6	68.8	75.4	66.3
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,295	1,396	1,051	1,698	1,914
投資活動収支 ※2	△ 2,079	△ 1,097	△ 884	△ 2,191	△ 921
当該値	△ 784	299	167	△ 493	993
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

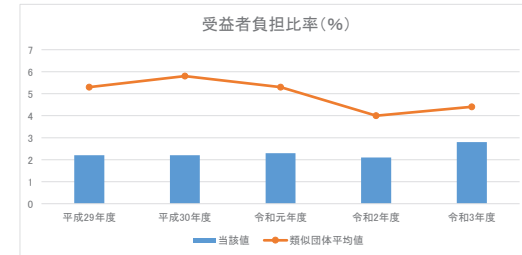
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	318	311	362	355	430
経常費用	14,322	14,362	16,002	16,637	15,606
当該値	2.2	2.2	2.3	2.1	2.8
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に加えて固定資産の減価償却累計額の増加等により資産合計は減少している。令和3年度は令和2年度に整備された大規模施設の減価償却が開始したことから、前年度比1.5万円減少したが類似団体平均値を上回っている。

歳入額対資産比率は、固定資産の減価償却累計額の増加及び上記の大規模施設建設事業終了に伴い、地方債新規発行額減少等により歳入総額が減となったため、前年度比0.51%増加した。

有形固定資産減価償却率は、合併前に整備された老朽化している公共施設が多く、前年度から1.1%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、インフラ設備の長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進し公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過年度修正及び包括的業務委託年数経過による債務負担行為額減に伴い長期未払い金が減少したため、前年度から3.8ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。

今後、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行い行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、大規模公共事業の終了及び定時償還の減により地方債残高が減少したが、有形・無形固定資産合計も減少したため、前年度から0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。

今後は地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主に新型コロナウイルス定額給付金支給事業終了に伴う臨時損失の減少により、前年度から13万円減少し、類似団体平均値を下回っている。

今後も人件費や公共施設老朽化に伴う維持補修費等の費用増加による経常費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや潟上市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統廃合等を行い経常費用の増加を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過年度修正及び包括的業務委託年数経過による債務負担行為額減に伴い長期未払い金が減少したため、前年度比9.1万円減となったが、類似団体平均を上回っている。

基礎的財政収支は、主に新型コロナウイルス特別定額給付金支給事業が終了に伴う臨時支出減少により業務活動収支が、前年度比216百万円増、大規模公共施設整備事業が終了したため投資活動収支が前年度比1,270百万円増となり、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字額を上回り、前年度比1,486百万円増となっており、類似団体平均値を上回っている。

今後も投資活動の抑制による収支改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比75百万円増、経常費用が物件費減等により前年度比1,031百万円減となり0.7ポイント増となったものの類似団体平均を下回っている。

特に、施設使用料や証明書発行手数料といった行政サービスの利用料が類似団体と比較して低いことが原因だと考えられる。

今後は、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直しを推進するとともに、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を推進し経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大仙市
団体コード 052124

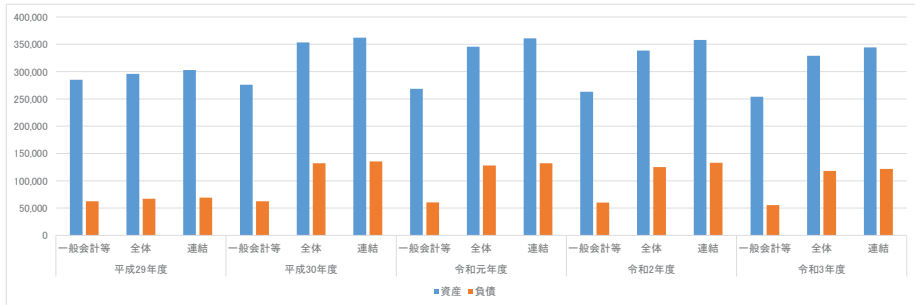
人口	77,946 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	707 人
面積	866.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,840.174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	93.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	284,987	275,857	268,575	262,963	253,964
	負債	62,683	62,367	60,546	59,901	55,554
全体	資産	295,845	353,397	345,557	338,747	329,035
	負債	67,093	132,210	128,150	125,090	117,921
連結	資産	302,918	362,384	361,072	358,202	344,287
	負債	69,353	135,506	132,041	133,061	121,667

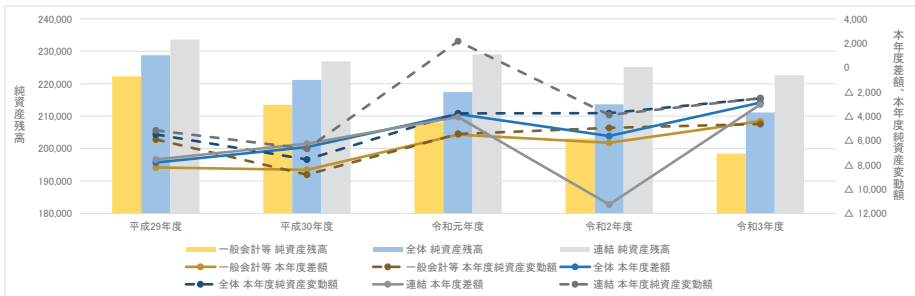


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し8,999百万円(△3.4%)の減少となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km²)を有し中山間地帯であったため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。
同じく、負債総額は、前年度末と比較し4,347百万円(△7.3%)の減少となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に取り組んできたことから、2,345百万円(△5.0%)減少した。
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて75,071百万円(+29.6%)多くとなっている。また、負債総額も同様に病院及び上下水道に係る神宮寺地区簡易水道事業や公共下水道の流域接続の実施、令和元年度に設置した企業団地特別会計において企業団地整備に係る造成工事費等の借入金等による地方債(固定負債)があるため、62,367百万円(+112.3%)多くとなっている。
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ15,252百万円(+4.6%)多く、負債総額は大曲仙北広域市町村圏組合及び大仙美郷介護福祉組合の退職手当引当金が計上されていることなどから、3,746百万円(+3.2%)多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,216	△ 8,419	△ 5,518	△ 6,192	△ 4,422
	本年度純資産変動額	△ 5,909	△ 8,815	△ 5,460	△ 4,967	△ 4,651
	純資産残高	222,305	213,489	208,029	203,062	198,410
全体	本年度差額	△ 7,818	△ 6,553	△ 3,838	△ 5,634	△ 2,893
	本年度純資産変動額	△ 5,508	△ 7,565	△ 3,779	△ 3,751	△ 2,543
	純資産残高	228,752	221,187	217,408	213,657	211,114
連結	本年度差額	△ 7,578	△ 6,274	△ 4,078	△ 11,268	△ 3,051
	本年度純資産変動額	△ 5,168	△ 6,687	2,153	△ 3,900	△ 2,522
	純資産残高	233,565	226,878	229,031	225,141	222,620

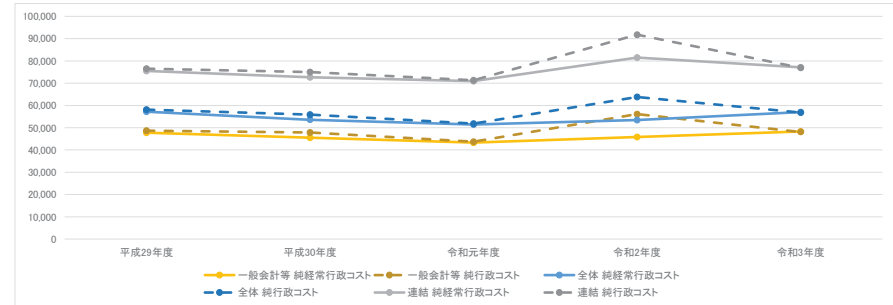


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(43,698百万円)が純行政コスト(△48,120百万円)を下回っている。また、本年度差額は△4,422百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて4,652百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金が減少したことや、公共施設の統廃合が思うように進まないことや、施設の予防保全的改修・更新を計画的に実施できていないことなどから、維持管理経費等が増えたことなどに起因する。引き続き、業務の簡素化・効率化及び公共施設の統廃合に積極的に取り組み行政コストの削減を図る。
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が10,228百万円多くっており、本年度差額は△2,893百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,543百万円(△1.2%)の減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が1,907百万円多くとなっているが、本年度差額は△3,051百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,521百万円(△1.2%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,777	45,556	43,322	45,805	48,312
	純行政コスト	48,701	47,871	43,734	56,126	48,120
全体	純経常行政コスト	57,199	53,605	51,439	53,477	56,985
	純行政コスト	58,130	55,939	51,856	63,801	56,819
連結	純経常行政コスト	75,490	72,622	70,932	81,499	77,085
	純行政コスト	76,482	75,010	71,321	91,787	76,883

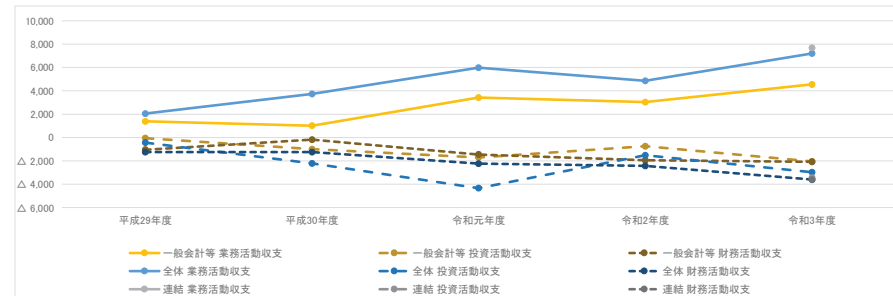


分析:
一般会計等における経常費用は50,209百万円となり、前年度末と比較し2,931百万円(+6.2%)の増となっている。このうち、人件費等の業務費用は25,958百万円で前年度末と比べ2百万円(△0.0%)の減であるものの、補助金等や社会保険給付等の移転費用は24,071百万円で前年度末と比べ2,933百万円(+13.8%)の増となっている。経常費用の増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種補助金の支出や非課税世帯や子育て世帯等への特別給付金の給付が挙げられ、前年度末と比べ純経常行政コストは2,507百万円(+4.4%)の増となっている。今後社会生活や経済活動の再開が期待されるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰対策支出による補助金等の支出が見込まれ、市としては、市民生活及び事業継続に大きな影響を及ぼす事案には積極的に支援が必要である一方、既存の事務事業についてはその効果を検証し事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,732百万円多くなっている。地方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,483百万円多くなり、純経常行政コストは8,673百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体となっている株式会社神駒ふるさと興利公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,111百万円多くなっている。地方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保険給付費等の移転費用が16,159百万円多くなり、純経常行政コストは20,100百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,397	1,010	3,424	3,035	4,556
	投資活動収支	△ 57	△ 1,003	△ 1,704	△ 740	△ 2,048
	財務活動収支	△ 1,044	△ 181	△ 1,452	△ 1,947	△ 2,082
全体	業務活動収支	2,053	3,731	5,991	4,864	7,202
	投資活動収支	△ 438	△ 2,217	△ 4,341	△ 1,519	△ 2,982
	財務活動収支	△ 1,247	△ 1,252	△ 2,242	△ 2,423	△ 3,600
連結	業務活動収支					7,686
	投資活動収支					△ 3,437
	財務活動収支					△ 3,610

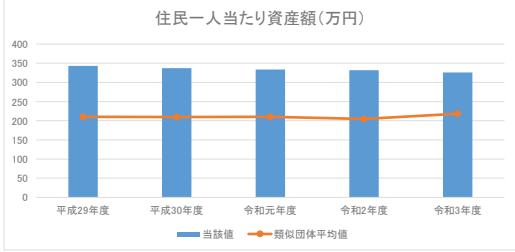


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補助金等の支出が減少したことから、前年度末と比べて1,521百万円(+50.1%)の増であった。投資活動収支は多目的人工芝グラウンド整備や排水ポンプ導入等の実施により公共施設等整備費支出が多くなっていることや、財政調整基金等の基金積立金支出が多くなったため、△1,306百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入を上回ったことから、△135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から428百万円(+21.4%)増加し、2,426百万円となった。
全体では、国民健康保険税などが収収等収入に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より2,646百万円多い7,202百万円となっている。投資活動収支は神宮寺地区簡易水道事業や公共下水道の流域接続整備により公共施設等整備費支出が多くなったことから、△2,982百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3,600百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から621百万円(+13.9%)増加し、5,074百万円となった。
連結の資金収支計算書は令和3年度分から整備した。収収等収入には連結対象団体の介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合の介護保険料や秋田県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料が含まれ、また株式会社神駒ふるさと興利公社等の第三セクターの事業収益があるため、業務活動収支は全体会計より484百万円多い7,686百万円となっている。投資活動収支は大曲仙北広域市町村圏組合の消防車両更新や角館消防署の改修整備等の公共施設等整備費支出が多くなったことから、△3,437百万円となっている。

1. 資産の状況

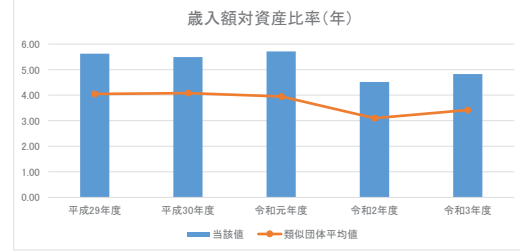
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,498,740	27,585,653	26,857,517	26,296,302	25,396,419
人口	83,014	81,748	80,459	79,241	77,946
当該値	343.3	337.4	333.8	331.9	325.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

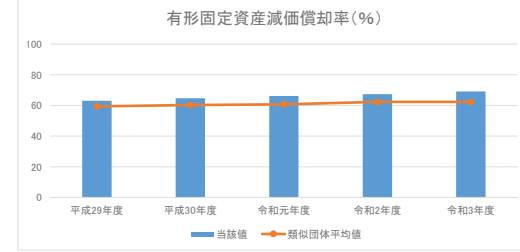
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	284,987	275,857	268,575	262,963	253,964
歳入総額	50,733	50,216	47,046	58,114	52,575
当該値	5.62	5.49	5.71	4.52	4.83
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	366,780	376,134	386,192	394,049	405,759
有形固定資産 ※1	581,838	582,655	584,408	585,232	586,937
当該値	63.0	64.6	66.1	67.3	69.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

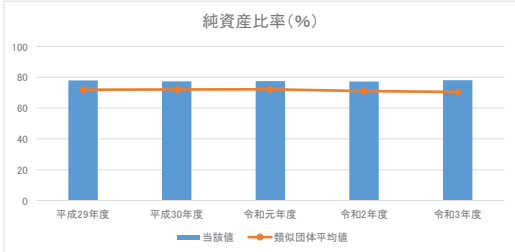
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

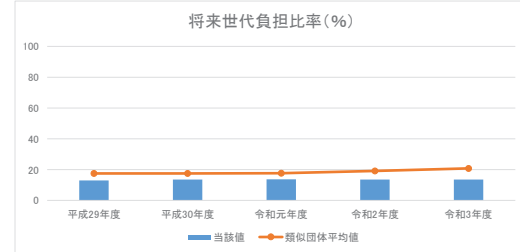
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	222,305	213,489	208,029	203,062	198,410
資産合計	284,987	275,857	268,575	262,963	253,964
当該値	78.0	77.4	77.5	77.2	78.1
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,570	35,823	35,134	33,828	32,708
有形・無形固定資産合計	274,029	265,098	257,257	250,931	240,212
当該値	13.0	13.5	13.7	13.5	13.6
類似団体平均値	17.0	17.5	17.7	19.1	20.8

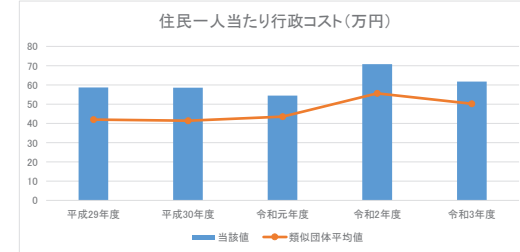
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

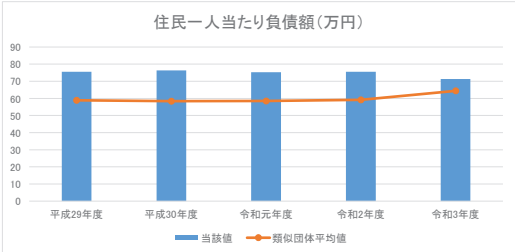
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,870,110	4,787,107	4,373,355	5,612,578	4,811,990
人口	83,014	81,748	80,459	79,241	77,946
当該値	58.7	58.6	54.4	70.8	61.7
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

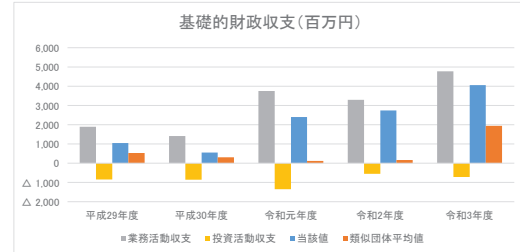
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,268,284	6,236,705	6,054,598	5,990,124	5,555,372
人口	83,014	81,748	80,459	79,241	77,946
当該値	75.5	76.3	75.3	75.6	71.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,897	1,407	3,749	3,294	4,769
投資活動収支 ※2	△ 854	△ 854	△ 1,353	△ 584	△ 715
当該値	1,046	553	2,396	2,740	4,054
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

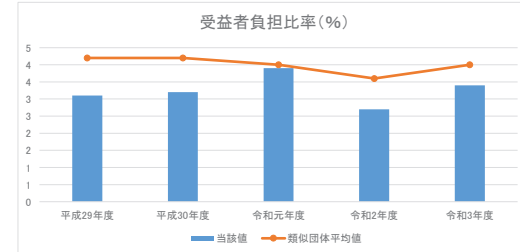
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,505	1,508	1,751	1,293	1,718
経常費用	49,282	47,065	45,073	47,098	50,029
当該値	3.1	3.2	3.9	2.7	3.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に整備した公共施設が現在も多量に存在しているため、類似団体平均値を上回っている。地方、当市は行政面積が広大であるうえ、中山間地帯であることから、道路延長が長距離に及んでいると中小規模の集落よりも多数存在しており、道路及び橋りょう等の減価償却額が大きいため、前年度に比べて資産合計額が899,883万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、縮減等による公共施設等の適正管理について積極的に取り組む。

歳入対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国補助金の収入や大雨時の内水排水対策として排水ポンプ車導入及び常設排水ポンプ整備にかかる地方債の発行はあるものの、インフラ資産における減価償却費が大きいため、歳入対資産比率は0.31年増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産額は減少しているものの、地方債等についても発行額を抑制や任意の繰上償還により減少しているため、類似団体平均値をやや上回っている。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減及び令和元年度策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づき、効率的・効果的な行政運営を進め、業務の簡素化・効率化を図ることで会計年度行用職員採用抑制に努め人員費の減につなげ、行政コストの縮減を図る。

将来世代負担比率についても、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均値を下回っている。現在と将来世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているものの、昨年度に比べて9.1万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として地方創生臨時交付金を活用した補助金等の支出があったもの、令和2年度の住民一人当たり10万円を給付した特別定額給付金等の終了などから、純行政コストが減少したためである。

さらに、本市は、人口減少が着実に進んでいるものの、合併前の旧市町村が保有していた施設を多く引き継いでおり、これらの施設に係る物件費及び減価償却費が大きな割合を占めているため、類似団体平均値より高い水準となっている。本市にとっては公共施設の類似団体が大きな課題であることから、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、廃止や譲渡または集約化を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、さらなる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。固定負債が前年より4,538百万円減少となったことから住民一人あたり負債額は前年度より4.3万円の減となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,054百万円(前年度から1,314百万円増)となっている。これは、令和2年度の地方創生臨時交付金を活用した経済対策等の補助金等の支出の減少や住民一人あたり10万円を給付した特別定額給付金等の終了に伴い補助金等の支出が減少したことに加え、税収等収入が前年より21,181百万円増加したためである。

今後は税収等の収入額の大幅な増加は見込まず、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額が縮減されるよう、市が保有する資産を活用した財源確保等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた社会生活や経済活動が徐々に再開されてきたことから、経常収益が前年度と比べ425百万円の増となっているが、他団体と比べ負担の割合はまだまだ低いことから、公共施設等の安定的な財源確保につなげるため、使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、「大仙市公共施設等総合管理計画」による施設総量の縮減のほか、令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づいた行政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北秋田市
 団体コード 052132

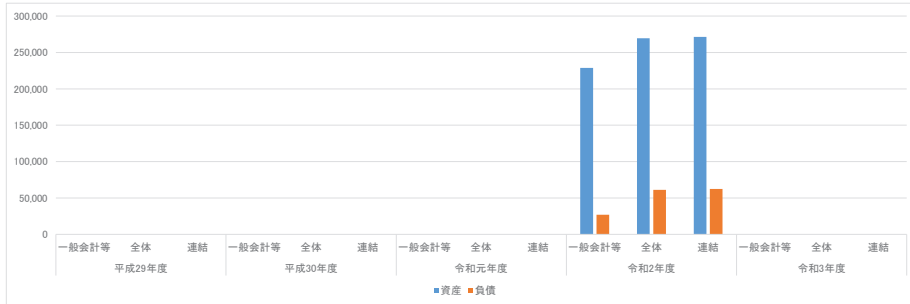
人口	30,112 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	1,152.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,073,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				228,674	
	負債				26,937	
全体	資産				269,465	
	負債				61,052	
連結	資産				271,332	
	負債				62,300	

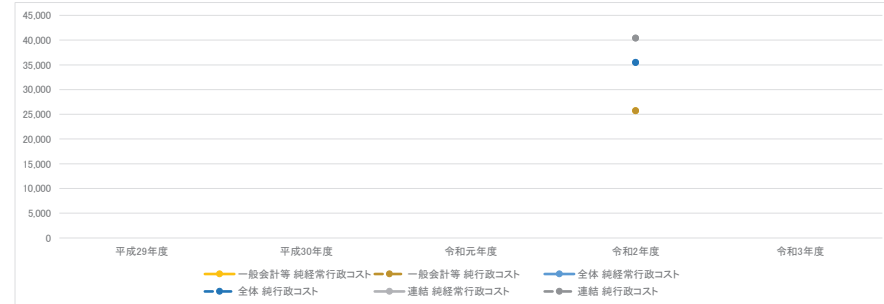


分析:
 令和2年度の一般会計等においては資産合計が228,674百万円であり、その内訳の大部分が事業用資産やインフラ資産となっている。また、負債合計は26,937百万円(11.8%)であり、主なものは資産やインフラを整備した際に発行した地方債となっている。
 全体においては、水道事業や国民健康保険特別会計などを計上していることから、一般会計と比べ、資産は4,079百万円多くっており、負債は3,412百万円多くとなっている。
 連結においては、連結対象団体である秋田県後期高齢医療広域連合や北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合を計上していることから、全体と比べ、資産は1,870百万円多くっており、負債は1,250百万円多くとなっている。(令和3年度分については、現在作成中である。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				25,744	
	純行政コスト				25,734	
全体	純経常行政コスト				35,507	
	純行政コスト				35,493	
連結	純経常行政コスト				40,421	
	純行政コスト				40,407	

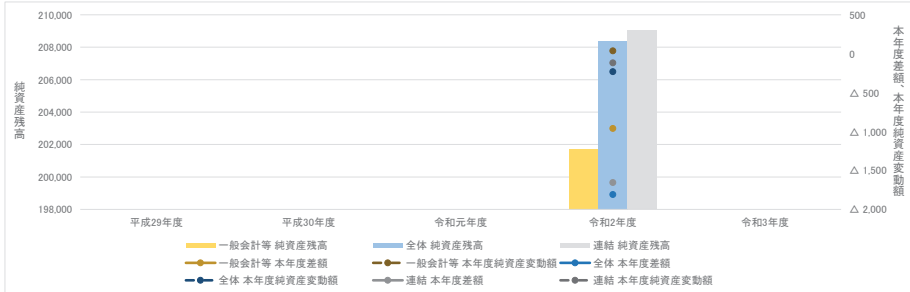


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、経常費用は27,537百万円、経常収益は1,793百万円となり、純行政コストは25,734百万円となった。経常費用において物件費(15.8%)や減価償却費(21.8%)、社会保障給付(22.2)%などが大きく、経常収益においては一部事務組合精算収入が大きくなっている。
 全体においては、水道事業や国民健康保険特別会計などを計上しており、一般会計等と比べ経常費用は10,867百万円(=38,404-27,537)、経常収益は1,103百万円(=2,896-1,793)となった。経常費用の中で大きいのは、移転費用のうち補助金等に計上している介護サービス給付費負担金である。
 連結においては、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合に対する経費などを計上しており、全体と比べ経常費用は5,077百万円(=43,481-38,404)となり、経常収益は164百万円(=3,060-2,896)となった。経常費用の中で大きいのは、移転費用のうち補助金等に計上している後期高齢者医療広域連合保険給付費である。
 当市では人口減等により収入が減少していく見込みであるため、令和元年度に策定した第3次北秋田市行財政改革大綱に基づき、行政コストの削減に努めることとしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△ 959	
	本年度純資産変動額				36	
	純資産残高				201,737	
全体	本年度差額				△ 1,809	
	本年度純資産変動額				△ 231	
	純資産残高				208,413	
連結	本年度差額				△ 1,653	
	本年度純資産変動額				△ 118	
	純資産残高				209,032	

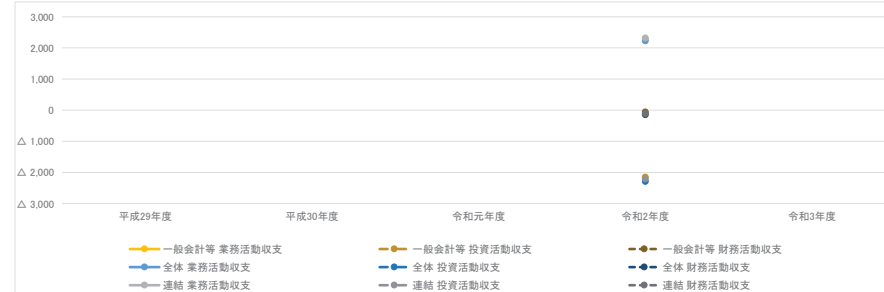


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、純行政コスト25,734百万円を、税収等の財源24,774百万円が下回っており、本年度差額は△959百万円、純資産残高は201,737百万円となった。
 全体においては、純行政コスト35,493百万円を、税収等の財源33,684百万円が下回っており、本年度差額は△1,809百万円となり、純資産残高は208,413百万円となった。
 また、連結においては、純行政コスト40,407百万円を、税収等の財源38,754百万円が下回っており、本年度差額は△1,653百万円となり、純資産残高は209,032百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				2,278	
	投資活動収支				△ 2,152	
	財務活動収支				△ 53	
全体	業務活動収支				2,228	
	投資活動収支				△ 2,285	
	財務活動収支				△ 141	
連結	業務活動収支				2,324	
	投資活動収支				△ 2,209	
	財務活動収支				△ 109	



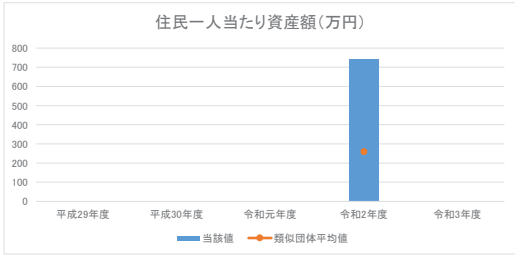
分析:
 令和2年度の一般会計等においては、業務活動収支は業務支出を業務収入を上回ったことにより2,278百万円の黒字となったが、業務収入が大きくなった要因としてはコロナ臨時交付金等の増が上げられる。投資活動収支については、統合小学校建設事業等の実施に伴い公共施設整備費支出が2,853百万円となり投資活動収入を上回ったことから、2,152百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△53百万円となり、本年度未資金残高は776百万円となった。
 全体においては、一般会計等を除き、業務支出10,010百万円(=31,529-21,519)が業務収入9,958百万円(33,779-23,821)を上回り、業務活動収支は▲50百万円となった。また、投資活動支出が976百万円(=5,663-4,687)となり投資活動収入843百万円(=3,378-2,535)を上回ったことから、▲133百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲88百万円(=▲141-▲53)となり、本年度未資金残高は2,261百万円(=3,037-776)となった。
 連結においては、全体を除き、業務支出5,105百万円(=36,634-31,529)を業務収入5,201百万円(=38,980-33,779)を上回ったことにより+96百万円(=2,324-2,228)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

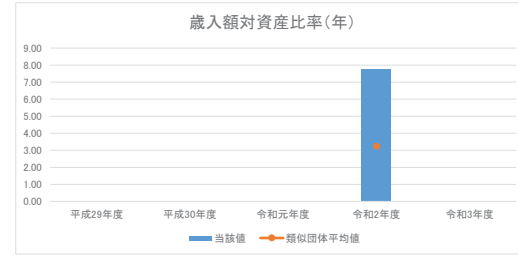
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				22,867,364	
人口				30,864	
当該値				740.9	
類似団体平均値				260.4	



②歳入額対資産比率(年)

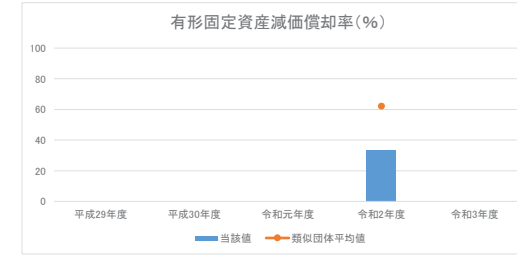
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				228,674	
歳入総額				29,491	
当該値				7.75	
類似団体平均値				3.24	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				98,785	
有形固定資産 ※1				293,340	
当該値				33.7	
類似団体平均値				62.2	

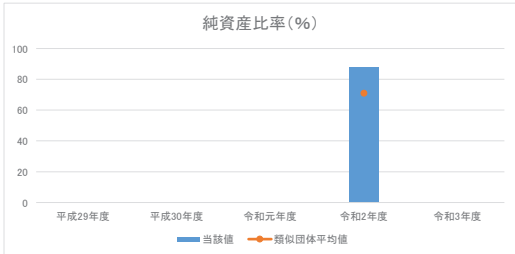
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

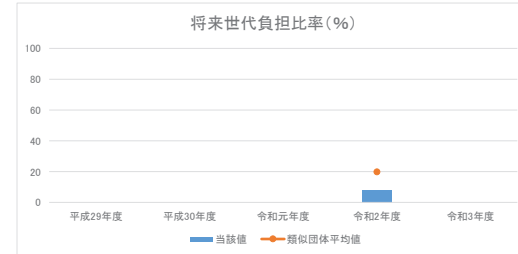
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				201,737	
資産合計				228,674	
当該値				88.2	
類似団体平均値				71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				17,598	
有形・無形固定資産合計				214,085	
当該値				8.2	
類似団体平均値				19.8	

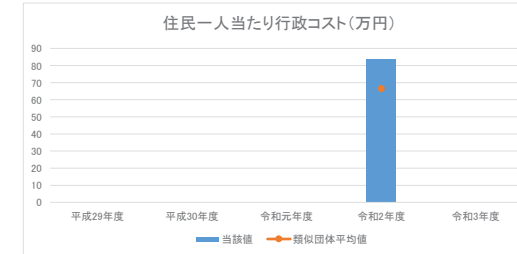
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

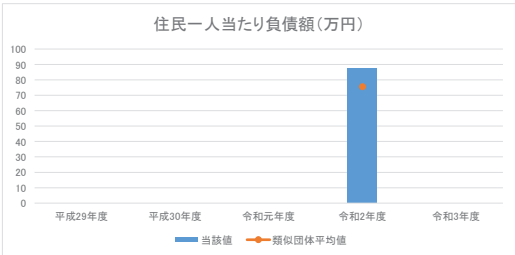
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				2,573,353	
人口				30,864	
当該値				83.4	
類似団体平均値				66.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

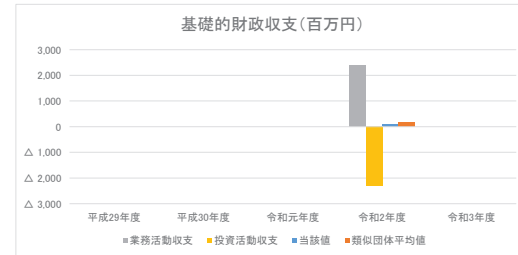
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				2,693,696	
人口				30,864	
当該値				87.3	
類似団体平均値				75.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				2,386	
投資活動収支 ※2				△2,311	
当該値				75	
類似団体平均値				196.6	

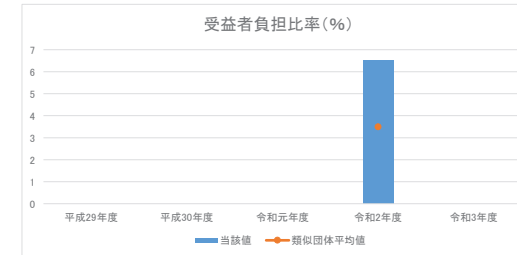
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				1,793	
経常費用				27,537	
当該値				6.5	
類似団体平均値				3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は740.9万円で、平均値の260.4万円よりも高い水準であり、歳入額対資産比率についても同様の水準である。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新規施設が多いという事ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。
平成29年度に策定した北秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.2%で類似団体平均と比較すると高めの水準であることから、平成29年度に策定した北秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは83.4万円となり、類似団体平均と比較して高めの水準になっている。
令和元年度に策定した第3次北秋田市行財政改革大綱に基づき、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っていることから、繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、75百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
引き続き、令和元年度に策定した第3次北秋田市行財政改革大綱に基づき、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県にかほ市
団体コード 052141

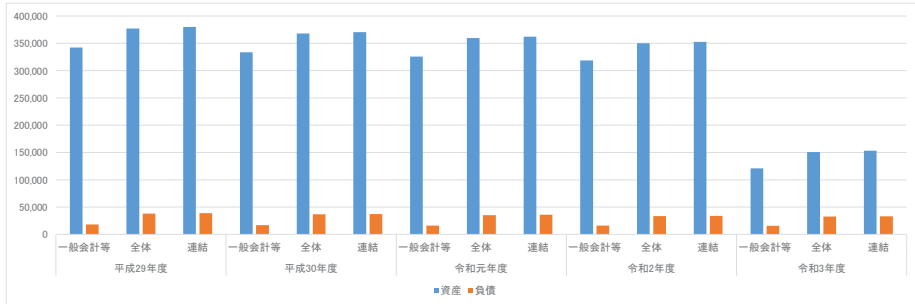
人口	23,490 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	241.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,371,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	342,406	333,698	325,909	318,856	120,865
	負債	17,988	16,885	16,140	16,086	15,854
全体	資産	377,352	368,155	359,651	350,241	150,986
	負債	38,091	36,956	35,362	33,385	32,539
連結	資産	380,081	370,693	362,075	352,585	153,310
	負債	38,974	37,260	36,017	33,963	33,145

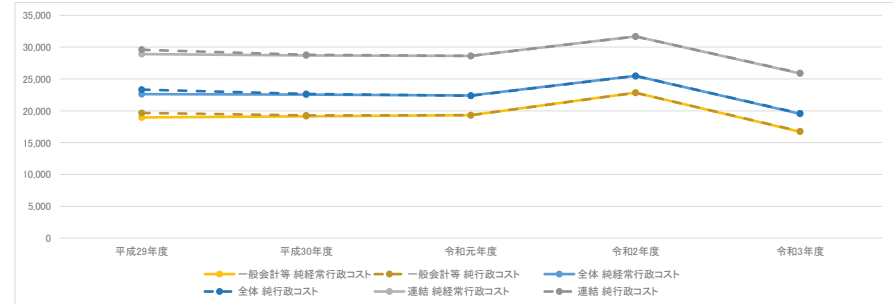


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から197,991百万円減少(△62.1%)し、120,865百万円となった。これは固定資産のうち道路の取得年月日の再精査による減価償却額の修正等を行ったことによるもので、減少額のうち修正に係るものは195,320百万円となっている。負債総額は前年度末から232百万円減少(△1.4%)し、15,854百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、389百万円減少した。
公営事業会計等を加えた全体において、資産総額は150,986百万円、負債総額は32,539百万円となった。一般会計等との差額は、資産総額において公営企業会計に属するインフラ資産(上下水道管等の工作物)等を計上していることや、負債総額において地方債の償還が進んでいないこと等が原因となっている。
一部事務組合等を加えた連結において、資産総額は153,310百万円、負債総額は33,145百万円となった。全体と連結の差額は、資産総額において本荘由利広域市町村圏組合に属する事業用資産(建物)等が計上されていることや、負債総額において秋田県市町村総合事務組合に属する退職手当支給準備金等が要因となっている。
今後は、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,962	19,137	19,316	22,851	16,710
	純行政コスト	19,671	19,277	19,302	22,831	16,774
全体	純経常行政コスト	22,630	22,538	22,396	25,495	19,534
	純行政コスト	23,339	22,649	22,383	25,481	19,597
連結	純経常行政コスト	28,898	28,711	28,642	31,693	25,875
	純行政コスト	29,608	28,822	28,628	31,680	25,939

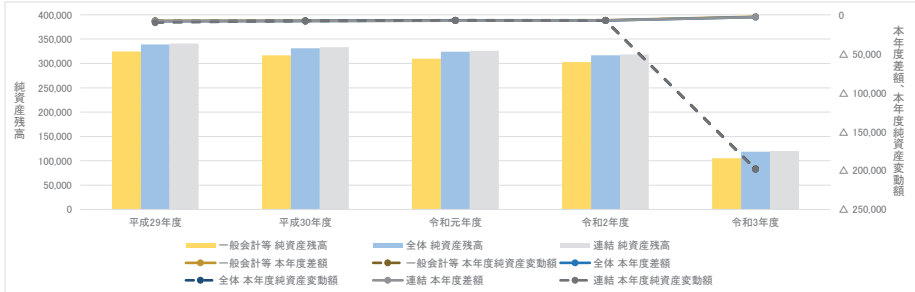


分析:
一般会計等において、純行政コストは16,774百万円となり、前年度比で6,057百万円減少した。純行政コスト減少の要因としては、経常費用のうち減価償却費の減(▲4,603百万円)及び補助金等の減(▲2,271百万円)である。減価償却費の減は、固定資産のうち道路の取得年月日の再精査による減価償却額の修正等を行ったことによるものである。また、補助金等の減は、前年度に実施した特別定額給付金事業等が終了したことによるものである。
今後は資産の老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方で、経常経費のうち移転費用に計上している国民健康保険や高齢者医療等の負担金等が経常収益以上となっていることから行政コストの増につながっている。
連結では、全体と比べて、本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費市町村負担金等の移転費用等が経常収益以上に多いことから行政コストの増につながっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,789	△ 7,606	△ 7,347	△ 7,020	△ 2,438
	本年度純資産変動額	△ 7,722	△ 6,905	△ 7,043	△ 6,999	△ 197,758
	純資産残高	324,417	316,812	309,769	302,770	105,011
全体	本年度差額	△ 8,163	△ 7,982	△ 7,383	△ 7,424	△ 2,953
	本年度純資産変動額	△ 8,870	△ 8,063	△ 6,910	△ 7,433	△ 198,409
	純資産残高	339,262	331,199	324,289	316,856	118,447
連結	本年度差額	△ 8,143	△ 8,019	△ 7,435	△ 7,416	△ 3,007
	本年度純資産変動額	△ 10,275	△ 7,673	△ 7,375	△ 7,437	△ 198,457
	純資産残高	341,107	333,433	326,059	318,622	120,165

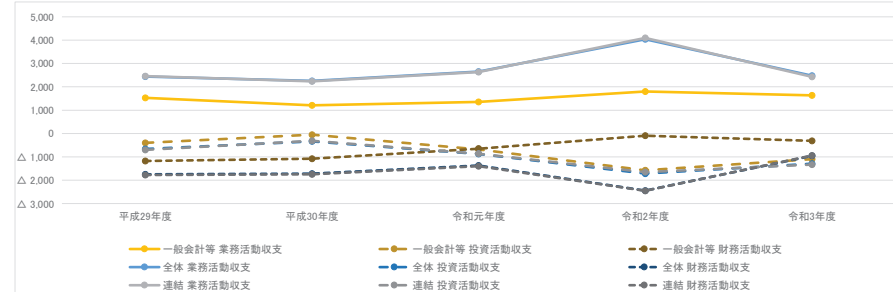


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,336百万円)が純行政コスト(16,774百万円)を下回り、本年度差額は△2,438百万円となった。また、前述の減価償却累計額の修正により、純資産残高は前年度末から197,758百万円減少し、105,011百万円となった。今後、税収等の大幅な増加は見込めないため、にかほ市第4次財政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。
公営事業会計等を加えた全体では、財源を純行政コストが上回っており、本年度差額▲2,953百万円、本年度資産残高は118,447百万円、前年度比▲198,409百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、財源を純行政コストが上回っており、本年度差額は▲3,007百万円、本年度資産残高は120,165百万円、前年度比▲198,457百万円となった。
いずれも、前述の減価償却累計額の修正による影響が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,529	1,208	1,354	1,801	1,632
	投資活動収支	△ 402	△ 49	△ 684	△ 1,576	△ 1,097
	財務活動収支	△ 1,177	△ 1,079	△ 648	△ 94	△ 314
全体	業務活動収支	2,441	2,256	2,655	4,038	2,481
	投資活動収支	△ 684	△ 338	△ 873	△ 1,716	△ 1,292
	財務活動収支	△ 1,746	△ 1,717	△ 1,371	△ 2,446	△ 958
連結	業務活動収支	2,456	2,236	2,634	4,095	2,432
	投資活動収支	△ 702	△ 312	△ 862	△ 1,656	△ 1,334
	財務活動収支	△ 1,777	△ 1,747	△ 1,402	△ 2,455	△ 942



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,632百万円の黒字となったが、前年度に実施した特別定額給付金事業の終了等により補助金等支出と国庫等補助金収入がそれぞれ減少したため、前年度比169百万円の減となった。投資活動収支は1,097百万円の赤字だが、屋内運動施設整備事業等を実施したこと等から公共施設等整備費と国庫等補助金収入がそれぞれ増加し、前年度比479百万円で赤字幅は縮小した。また、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったほか、地方債発行収入が310百万円減少し、前年度比220百万円の減少となり314百万円の赤字となった。
以上により、本年度実質資金残高は、一般会計等で前年度末から221百万円増加し、642百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等収入で賄えている状況である。今後計画的な地方債の発行と償還を行い、円滑な事業執行や世代間公平の確保に努めていく。
全体では、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が849百万円、資金残高は858百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて秋田県後高齢者医療広域連合において税収等収入よりも医療給付費が多いことなどから業務活動収支が49百万円減少した。資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社の残高を含め356百万円多くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,240,559	33,369,758	32,590,930	31,885,583	12,086,533
人口	25,146	24,707	24,291	23,841	23,490
当該値	1,361.7	1,350.6	1,341.7	1,337.4	514.5
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

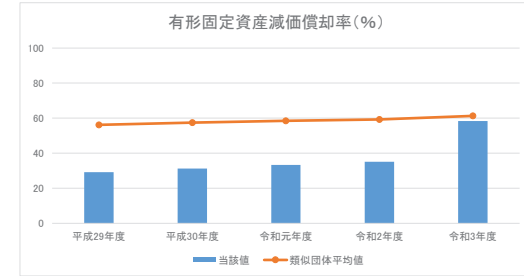
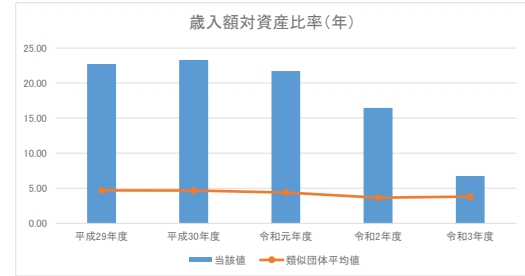
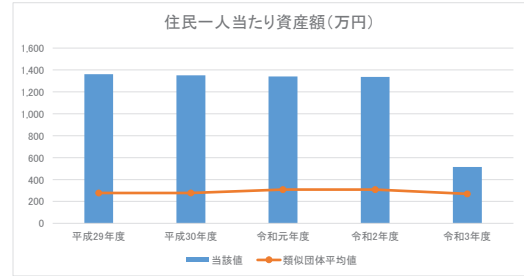
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,240,559	33,369,758	32,590,930	31,885,583	12,086,533
歳入総額	15,061	14,319	14,994	19,348	17,869
当該値	22.73	23.30	21.74	16.48	6.76
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	125,459	134,219	142,939	151,571	119,373
有形固定資産 ※1	429,481	429,568	429,857	430,618	204,516
当該値	29.2	31.2	33.3	35.2	58.4
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

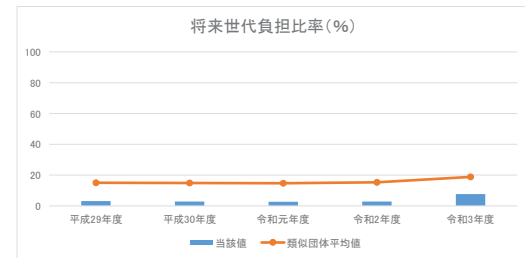
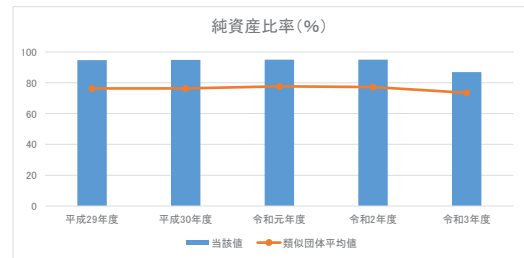
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	324,417	316,812	309,769	302,770	105,011
資産合計	342,406	333,698	325,909	318,856	120,865
当該値	94.7	94.9	95.0	95.0	86.9
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,364	9,257	8,706	8,742	8,622
有形・無形固定資産合計	336,794	328,140	320,058	312,177	113,652
当該値	3.1	2.8	2.7	2.8	7.6
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

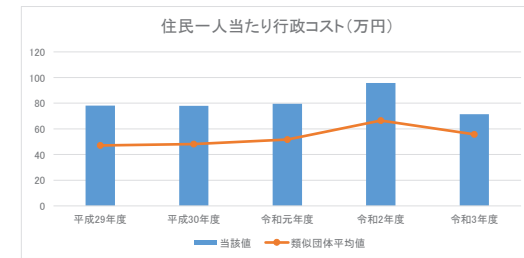
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,967,100	1,927,659	1,930,181	2,283,141	1,677,382
人口	25,146	24,707	24,291	23,841	23,490
当該値	78.2	78.0	79.5	95.8	71.4
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

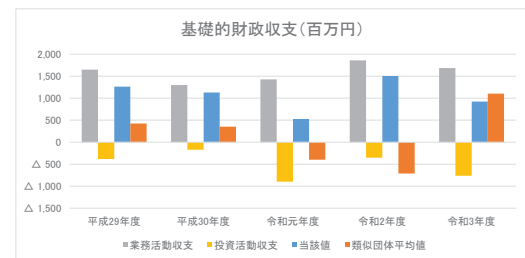
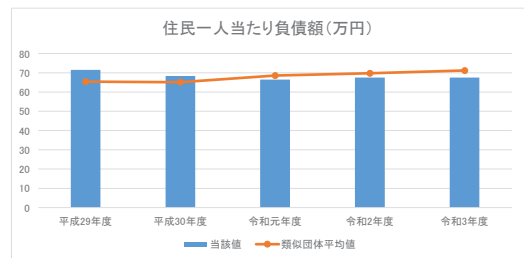
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,798,839	1,688,527	1,614,030	1,608,609	1,585,385
人口	25,146	24,707	24,291	23,841	23,490
当該値	71.5	68.3	66.4	67.5	67.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,649	1,298	1,426	1,859	1,682
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 171	△ 898	△ 354	△ 761
当該値	1,264	1,127	527	1,505	921
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

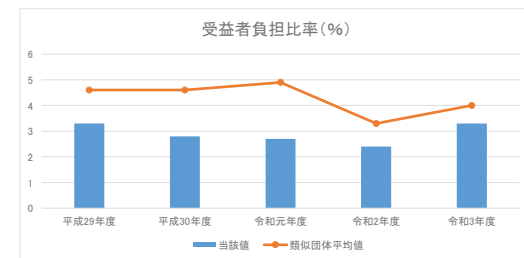
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	647	547	539	563	573
経常費用	19,609	19,684	19,855	23,414	17,283
当該値	3.3	2.8	2.7	2.4	3.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産のうち、道路の取得年月日を再精査し減価償却累計額を修正したことで、住民一人当たり資産額が822.9万円(△61.5%)減少した。類似団体を245.3万円上回っているものの、今後は老朽化などによる固定資産に係る維持管理費用が増加していくことから、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っていたが、上記修正と減価償却により、当該値は前年度比9.72年減少した。

・有形固定資産減価償却率は、上記修正により分母となる有形固定資産が226,102百万円(△52.5%)減少したものの、屋内運動施設整備事業等を実施したことで、分子となる減価償却累計額は32,198百万円(△21.2%)減少となり、前年度比 23.2%増の58.4%となった。類似団体平均値を2.9%下回っている。

今後は、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、上記修正により分母となる資産合計が197,991百万円(62.1%)減少となった。分子となる純資産は上記修正に加えて通常の減価償却が反映されたことで、197,759百万円(65.3%)減少となり、類似団体平均を13.4%上回った。

・将来世代負担比率は上記修正により、前年度末と比べて4.8%増加し、類似団体平均を11.2%下回った。分子となる起債残高は償還額が借入額を上回ったため、120百万円(△1.4%)減少したが、分母となる固定資産が減価償却累計額の修正等を行い198,525百万円(△63.6%)と大幅に減少したためである。将来世に過度負担を残さないよう、地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、移転費用のうち特別定額給付金事業等の終了による補助金等の減などにより、対前年比24.4万円減少したが、類似団体平均を16.6万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が24.3%を占めていることが要因と考えられる。今後は年数経過により減価償却費は減少していくが、同時に既存施設の老朽化対策が必要になり、維持管理費用が増加していくだけでなく、人口減少により経常収益の増加を見込めないことから、行政コストの発生源となる固定資産を適正化することを検討していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を3.7万円下回っており、前年度末16,086百万円から15,854百万円となり前年度末と比較して232百万円減少している。今後も引き続き資産とのバランスをとりつつ、負債額の減少に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、前年度比より584百万円減少し921百万円となった。特別定額給付金事業等の終了により補助金等支出と国庫等補助金収入がそれぞれ減少したことで、業務活動収支の黒字額が177百万円減少した。同時に屋内運動施設整備事業等を実施したことにより、公共施設等整備費が増加したことにより、投資活動収支の赤字額が401百万円増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を0.7%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度末と比較し経常費用の減少により0.9%増加した。受益者負担の割合が最も高いものは公営住宅に係る費用となっている。公共施設使用料は、料金統一の影響もあり減少傾向が続いており、現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。今後は、維持補修費の抑制を図るためににかほ市公共施設等総合管理計画に基づく計画的な修繕や、施設統合により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

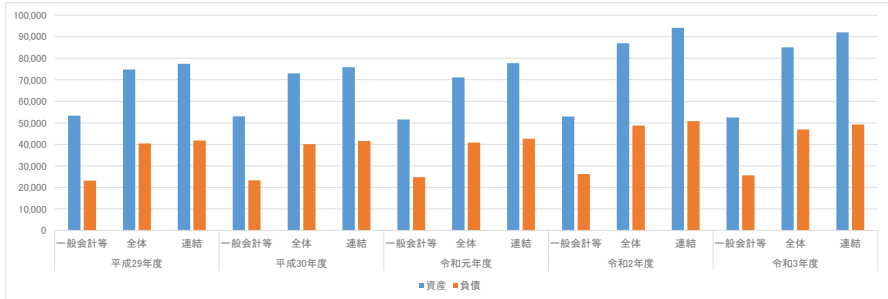
団体名 秋田県仙北市
団体コード 052159

人口	24,740 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,151,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	99.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

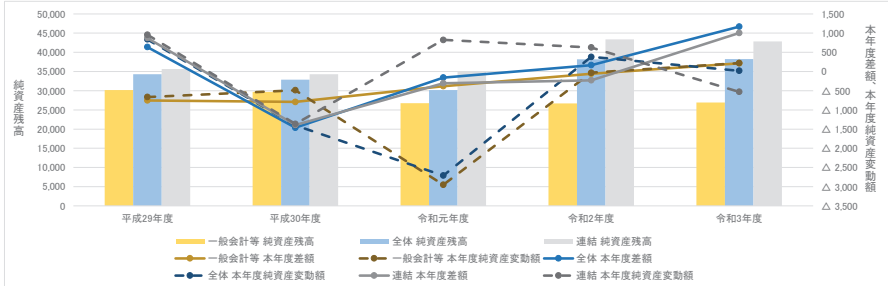
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,323	52,997	51,494	52,870	52,528
	負債	23,148	23,310	24,757	26,164	25,604
全体	資産	74,731	73,009	71,050	86,936	85,103
	負債	40,436	40,116	40,869	48,731	46,878
連結	資産	77,451	75,796	77,717	94,171	92,064
	負債	41,802	41,512	42,610	50,796	49,216



分析:
一般会計等においては、資産が342百万円(△0.6%)の減少となった。そのうち固定資産については、継続事業である大瀬蔵野橋橋梁や古館野橋橋梁の整備工事の完了等による増加があったものの、減価償却による資産の減少により890百万円の減となった。一方で、財政調整基金積立金の増及び減債基金積立金の皆減による基金の増等により資産の減少は抑えられている。新角館庁舎本館工事による大規模事業が令和2年度に終了し負債増のピークを過ぎ、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により負債は560百万円(△2.1%)の減少となった。今後も地方債の発行を抑制し財政健全化に努める。
全体においては、令和2年度に終了したしき園の屋根防水修繕工事、令和3年度に終了した外壁改修工事、神代診療所の電子カルテシステム等による資産の増加があったが減価償却による資産の減少により固定資産が1,711百万円の減となり、資産は1,833百万円(△2.1%)の減となった。
市町村総合事務組合、大曲仙北広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産は2,107百万円(△2.2%)の減少、負債は1,580百万円(△3.1%)の減少となった。資産については全体と比較すると、大曲仙北広域市町村圏組合のごみ処理センターや第三セクターの現金預金等により資産は6,961百万円多くっており、負債も連結対象事業等の退職手当引当金等により2,338百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

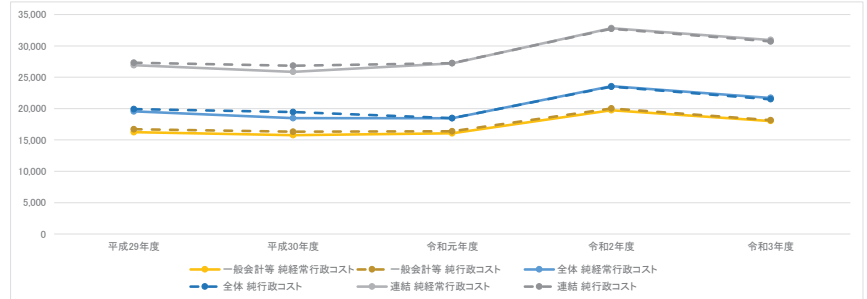
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 753	△ 791	△ 380	△ 56	214
	本年度純資産変動額	△ 664	△ 487	△ 2,951	△ 31	219
	純資産残高	30,175	29,687	26,737	26,706	26,924
全体	本年度差額	639	△ 1,463	△ 160	167	1,169
	本年度純資産変動額	837	△ 1,402	△ 2,712	382	20
	純資産残高	34,295	32,893	30,181	38,205	38,226
連結	本年度差額	872	△ 1,394	△ 304	△ 227	1,004
	本年度純資産変動額	959	△ 1,365	824	626	△ 528
	純資産残高	35,649	34,284	35,108	43,376	42,847



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等による財源の減があったものの、特別定額給付金給付事業が終了したことに伴う事業費の皆減や消防車購入費等の減に伴う大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金の減等による行政コストの減により、純資産残高は219百万円(+0.8%)の増となった。全体については、一般会計からの繰入金等による相殺消去処理により本年度差額は増となったものの本年度純資産変動額は362百万円(△94.8%)の減となった。連結については、大曲仙北広域市町村圏組合でのしご付消防ポンプ自動車の購入に伴う本市の負担金負担割合の減により比例連結割合が減った。結果、純資産変動額は△528百万円となり、純資産残高は42,847百万円となった。

2. 行政コストの状況

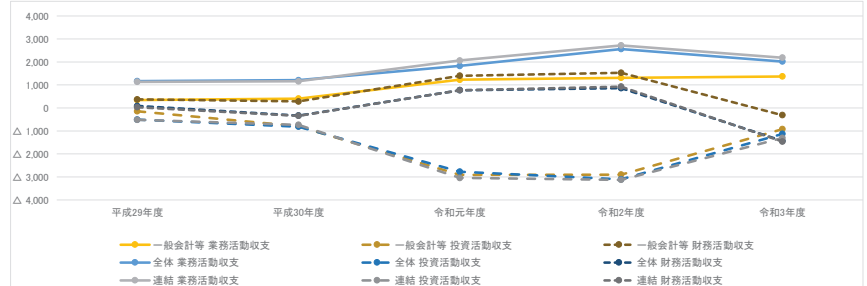
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,227	15,765	16,048	19,738	18,023
	純行政コスト	16,712	16,319	16,382	20,021	18,156
全体	純経常行政コスト	19,557	18,483	18,465	23,576	21,707
	純行政コスト	19,925	19,437	18,481	23,501	21,488
連結	純経常行政コスト	26,924	25,857	27,227	32,820	30,942
	純行政コスト	27,324	26,838	27,247	32,731	30,699



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,585百万円(前年度比△1,831百万円)となり、純経常行政コストは前年度比△1,715百万円(△8.7%)の18,023百万円、純行政コストは前年度比△1,865百万円(△9.4%)の18,156百万円となった。経常費用の減少の主な要因としては、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減(△2,576百万円)、新角館庁舎建設事業終了に伴う庁舎整備事業費(旧合併特例債)の減(△1,547百万円)等による移転費用の補助金等の減である。上記の事業が終了したことで、令和3年度の補助金等は減少したが、人件費については長期的に増加の推移が見込まれるため、今後も事務事業の見直しを行う。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,097百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,041百万円多くなり、純行政コストは3,332百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が497百万円多くなっている一方、人件費が870百万円多くなっているなど経常費用が9,731百万円多くなり、純行政コストは9,212百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	344	404	1,226	1,312	1,368
	投資活動収支	△ 145	△ 793	△ 2,910	△ 2,903	△ 925
	財務活動収支	371	283	1,399	1,529	△ 315
全体	業務活動収支	1,167	1,206	1,828	2,561	2,018
	投資活動収支	△ 508	△ 815	△ 2,773	△ 3,104	△ 1,132
	財務活動収支	87	△ 330	770	861	△ 1,433
連結	業務活動収支	1,132	1,158	2,062	2,720	2,187
	投資活動収支	△ 515	△ 736	△ 3,043	△ 3,129	△ 1,303
	財務活動収支	33	△ 339	771	926	△ 1,461



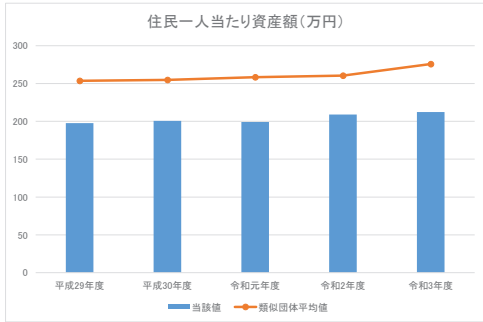
分析:
一般会計等においては、新角館庁舎建設事業の終了に伴う普通建設事業費の減及び庁舎整備事業債(旧合併特例債)の発行額の減より、投資活動収支が1,978百万円の増で△925百万円、財務活動収支の地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、1,844百万円(△120.6%)の減で△315百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より650百万円の増の2,018百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,132百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より169百万円多い2,187百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△28百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

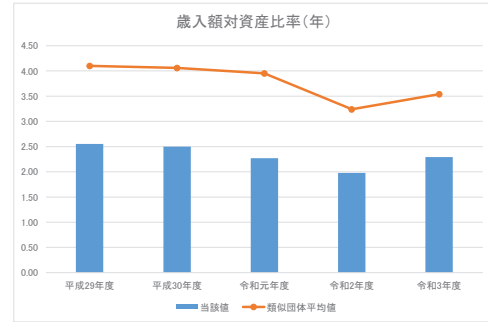
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,332,263	5,299,744	5,149,401	5,286,970	5,252,780
人口	26,991	26,426	25,860	25,310	24,740
当該値	197.6	200.6	199.1	208.9	212.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

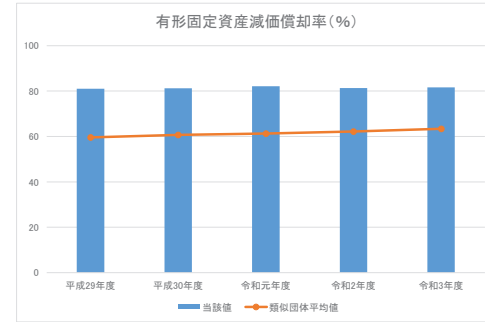
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,323	52,997	51,494	52,870	52,528
歳入総額	20,952	21,227	22,644	26,676	22,931
当該値	2.55	2.50	2.27	1.98	2.29
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	108,387	111,695	112,347	113,881	115,444
有形固定資産 ※1	133,781	137,510	136,892	140,153	141,405
当該値	81.0	81.2	82.1	81.3	81.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

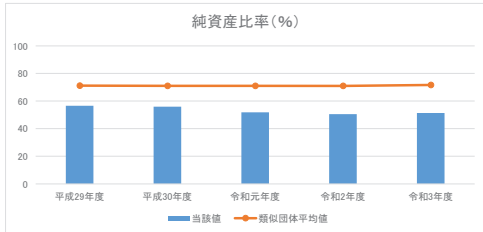
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

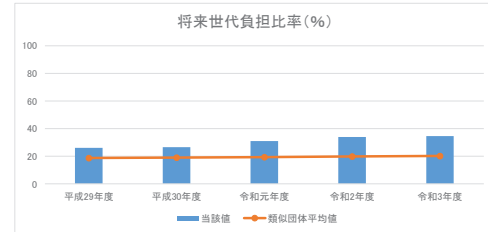
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	30,175	29,687	28,737	28,706	28,924
資産合計	53,323	52,997	51,494	52,870	52,528
当該値	56.6	56.0	51.9	50.5	51.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,177	12,595	14,350	16,223	16,227
有形・無形固定資産合計	46,861	47,434	46,297	47,669	47,051
当該値	26.0	26.6	31.0	34.0	34.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

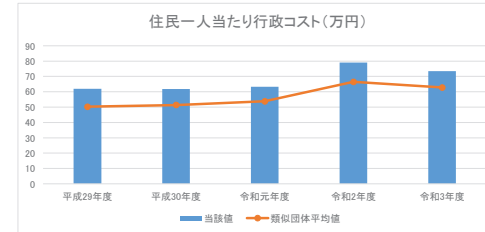
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

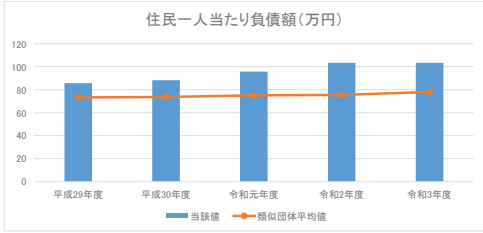
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,671,157	1,631,957	1,638,182	2,002,105	1,815,610
人口	26,991	26,426	25,860	25,310	24,740
当該値	61.8	61.8	63.3	79.1	73.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

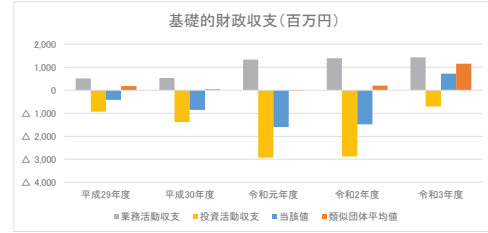
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,314,764	2,331,019	2,475,738	2,616,394	2,580,354
人口	26,991	26,426	25,860	25,310	24,740
当該値	85.8	88.2	95.7	103.4	103.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	510	537	1,331	1,392	1,428
投資活動収支 ※2	△ 932	△ 1,387	△ 2,933	△ 2,876	△ 709
当該値	△ 422	△ 850	△ 1,602	△ 1,484	719
類似団体平均値	182.1	△ 40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

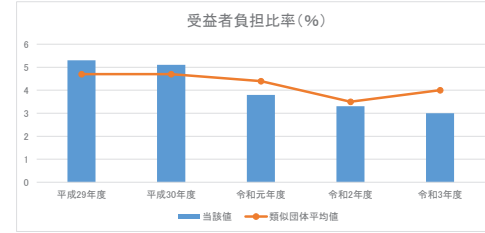
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	903	855	633	678	562
経常費用	17,130	16,620	16,681	20,416	18,585
当該値	5.3	5.1	3.8	3.3	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

大瀨蔵野橋等の改修・改良工事のほか、生保内市民体育館や介護老人保健施設にしき園等の改修工事により資産が増えたものの、減価償却累計額も増加しており、資産合計は34,190万円の減となったが、人口減により住民一人当たりの資産額は増えた。

歳入額対資産比率について資産合計と歳入総額はともに減っており、特に歳入総額については資産合計の減額を上回る3,745万円の減となっているため、当該値は増えた。歳入総額が減少した理由としては特別定額給付事業費補助金の皆減や新角館庁舎建設事業等に伴う庁舎整備事業費(旧合併特別債)の減が挙げられる。

橋梁の改修工事等によるインフラ資産の増や介護老人保健施設の改修工事による事業用資産の増があったものの、既存施設の減価償却累計額も昨年度に引き続き増え、有形固定資産減価償却率は0.3%の増となった。

類似団体平均値と比較すると約20%高い数値であり、特にインフラ工物の有形固定資産減価償却率が86%超となっていることから、早急な対応が必要である。今後も仙北市公共施設等総合管理計画に基づく除却や統合を推進し、予算を適正に振り配り財源による公共施設等の長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が51.3%と類似団体平均を大幅に下回っており、負債が50%近くを占める。負債の大半を占めている通常分地方債は新角館庁舎建設事業等に使用した旧合併特別債を含む一般単独事業債、角館総合病院整備事業や農地集積加速化基金整備事業等に使用した過疎対策事業債である。予算見直しにより捻出した財源により長寿命化改良等建設事業を実施し、比率の改善を図る。

減価償却による資産の減少等により有形・無形固定資産の合計は減少している一方、特例的な地方債を除いた地方債残高は4百万円の増となっている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は増加傾向にある。新規に発行する地方債の期首を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金給付事業費の削減により移転費用の補助金等が2,139百万円の減となったこと等により純行政コストは前年度比△1,865百万円(△9%)の減となり、人口減少があったものの住民一人当たり行政コストは減となった。人件費、補助金等が純経常行政コストの約60%を占めており、人件費については、退職者数の増による積立不足額の発生等に伴う退職手当組合負担金の増や新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種体制確保事業に係る会計年度任用職員の高率により233百万円の増となった。新型コロナウイルス感染症対策のような予想外の支出もあが、今後も事務事業の抜本的見直し等による歳出削減に引き続き取り組むとともに、使用料・手数料の改定による増収も検討し純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は増加傾向にあり、類似団体と比べても非常に高い水準となっている。令和3年度は地方債の償還が進んだこと等により、令和2年度と比較して負債額自体は減少しているものの、人口減少による影響が大きいため住民一人当たりの負債額は増えている。また、令和3年度投資活動収支について、新角館庁舎の建設の終了等により前年度と比較して赤字幅が2,167百万円縮小しており、基礎的財政収支がプラスに転じた。

今後は地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査による規模縮小を合わせて行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業費の削減やふるさと納税寄附金収入の減少に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の減等により経常費用が1,831百万円(△9%)の減となっている。また経常収益については、農業産物卸原価等の取崩しの増等による使用料及び手数料の増があったものの、投資損失引当金の取り崩し等の減等により116百万円(△17%)の減となった。受益者負担率は、前年度比△0.3%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は悪化している。

今後も事務事業の抜本的見直しを行い経常経費の削減を図り受益者負担率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町
団体コード 053031

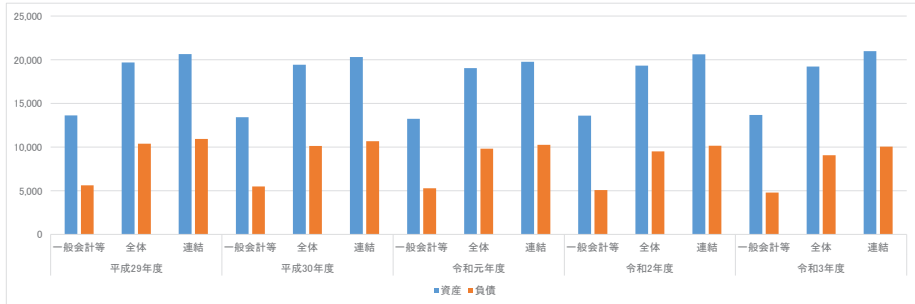
人口	4,794 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	201.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,996,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	60.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,635	13,410	13,240	13,607	13,674
	負債	5,616	5,477	5,292	5,087	4,795
全体	資産	19,696	19,417	19,032	19,326	19,227
	負債	10,389	10,129	9,820	9,503	9,053
連結	資産	20,633	20,307	19,770	20,629	20,972
	負債	10,938	10,673	10,263	10,140	10,049

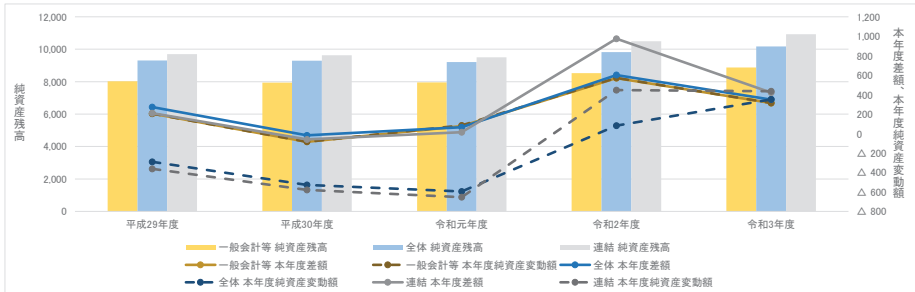


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から67百万円(+0.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、事業用資産は、畑作振興センター馬鈴薯選別施設整備事業等の実施による有形固定資産の増加(+359百万円)を、減価償却による資産の減少(△652百万円)が上回ったが、基金は、公共施設等総合管理基金等の積み増しにより、397百万円増加し、資産全体として増加した。事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は前年度末から99百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から450百万円減少(△4.7%)した。水道管の布設工事等による資産の増加(+83百万円)があったものの、減価償却による資産の減少(△152百万円)が上回ったことから、全体として減少した。負債額はインフラ整備に充当した地方債償還による減少が主なものである。なお、下水道事業にあっては、整備予定地域の90%が終了しており、今後は計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。
能角広域行政組合、秋田県後高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、全体と比べ、資産総額は前年度末から343百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から91百万円減少(△0.9%)した。資産は物品等の有形固定資産が増加(+257百万円)し、負債は、退職手当引当金等の増加により固定負債が増加(+358百万円)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	205	△ 85	76	570	313
	本年度純資産変動額	205	△ 85	84	570	313
	純資産残高	8,019	7,933	7,948	8,520	8,878
全体	本年度差額	272	△ 18	65	601	350
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 528	△ 595	82	351
	純資産残高	9,308	9,288	9,212	9,823	10,174
連結	本年度差額	210	△ 60	14	975	421
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 579	△ 654	447	434
	純資産残高	9,696	9,634	9,506	10,490	10,923

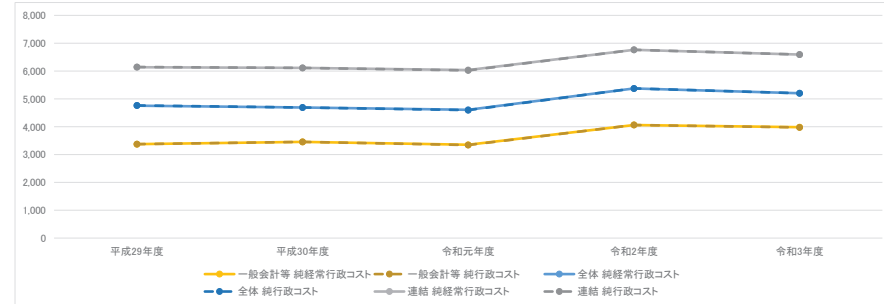


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,292百万円)が純行政コスト(3,979百万円)を上回ったことから、本年度差額は313百万円(前年度比△257百万円)となり、純資産残高は8,878百万円(前年度比+358百万円)となった。財源のうち国県等補助金は、特別定額給付金、地方創生関係補助金等の減により530百万円(△3.7%)減少し、税収等は、法人町民税及び地方交付税の増加により、189百万円(5.9%)増加した。法人税については、基幹産業であるDOWAグループの製錬事業の盛況により増収となったが、年度により大きく増減している実績を考慮し、純行政コストのより一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国県等補助金が減少(△83百万円)したことから、一般会計等と比べ、財源は前年度末から424百万円減少した。純行政コストは173百万円減少しており、本年度差額は350百万円(前年度比△251百万円)、純資産残高は10,174百万円(前年度比+351百万円)となった。
連結では、一部事務組合等の税収の減(△340百万円)により、全体と比べ、財源は前年度末から728百万円減少した。純行政コストは174百万円減少しており、本年度差額は421百万円(前年度比△554百万円)、純資産残高は10,923百万円(前年度比+433百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,372	3,458	3,353	4,061	3,983
	純行政コスト	3,377	3,458	3,342	4,062	3,979
全体	純経常行政コスト	4,760	4,694	4,608	5,375	5,206
	純行政コスト	4,765	4,694	4,597	5,376	5,203
連結	純経常行政コスト	6,138	6,110	6,036	6,762	6,593
	純行政コスト	6,143	6,110	6,024	6,763	6,589

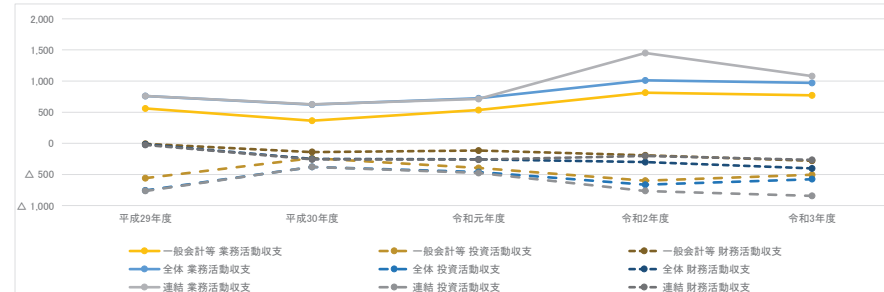


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,066百万円となり、前年度と比べ53百万円(△1.3%)の減少となった。これは、補助金等が前年度と比べ271百万円減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,354百万円、補助金等の移転費用は1,752百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,695百万円、前年度比+223百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。過疎対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が52%と一般会計等と比べ高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保険関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理により経費の削減に努める。
連結では、全体と比べ、経常収益は前年度末から55百万円多くなっており、経常費用は、補助金等の減により115百万円少なくなり、純行政コストは174百万円少なくなっている。一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、経常収益が63百万円増加し、経常費用は、人件費等の増により62百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	559	363	536	813	771
	投資活動収支	△ 561	△ 239	△ 396	△ 601	△ 504
	財務活動収支	△ 9	△ 140	△ 115	△ 193	△ 281
全体	業務活動収支	761	622	722	1,012	972
	投資活動収支	△ 757	△ 390	△ 463	△ 684	△ 576
	財務活動収支	△ 17	△ 250	△ 258	△ 301	△ 403
連結	業務活動収支	760	626	713	1,451	1,080
	投資活動収支	△ 765	△ 390	△ 475	△ 765	△ 845
	財務活動収支	△ 26	△ 257	△ 261	△ 203	△ 266



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は771百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み増しによる支出が増加したことから△504百万円、財務活動収支は△281百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、133百万円となった。地方債については、償還のピークを迎えており、和井内エリア整備事業の償還が控えていることから、投資的事業の平準化や峻別、経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計と比べ、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は201百万円多い972百万円(前年度比△40百万円)となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、赤字が72百万円多く、△576百万円(前年度比+88百万円)となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が122百万円多く、△403百万円(前年度比△102百万円)となっている。本年度末資金残高は、464百万円(前年度比△7百万円)となっている。
連結では、全体と比べ、一部事務組合の税収等収入の減(△340百万円)により、業務収入が7,418百万円(前年度比△466百万円)となり、業務活動収支が1,080百万円(前年度比△371百万円)となった。本年度末資金残高は、948百万円(前年度比△30百万円)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,363.479	1,341.012	1,323.977	1,360.673	1,367.355
人口	5,235	5,114	4,995	4,879	4,794
当該値	260.5	262.2	265.1	278.9	285.2
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	700.0	804.8

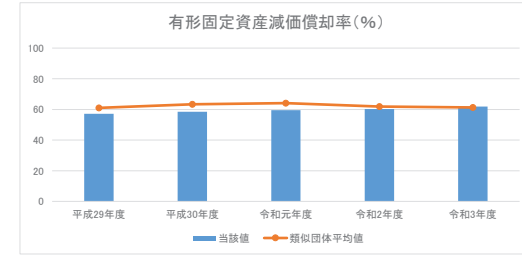
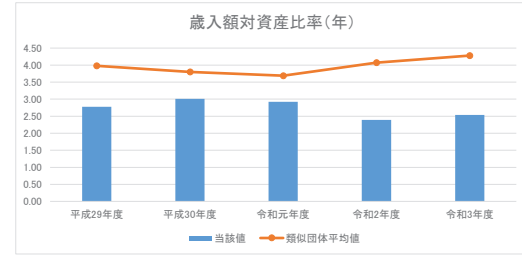
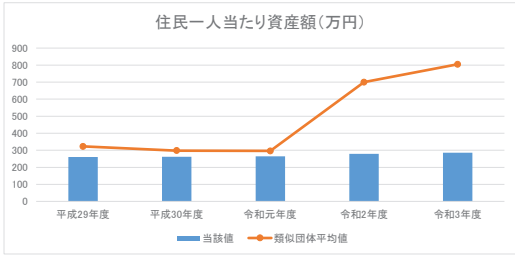
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,635	13,410	13,240	13,607	13,674
歳入総額	4,900	4,458	4,534	5,696	5,379
当該値	2.78	3.01	2.92	2.39	2.54
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,432	13,971	14,431	14,962	15,572
有形固定資産 ※1	23,535	23,930	24,242	24,870	25,188
当該値	57.1	58.4	59.5	60.2	61.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

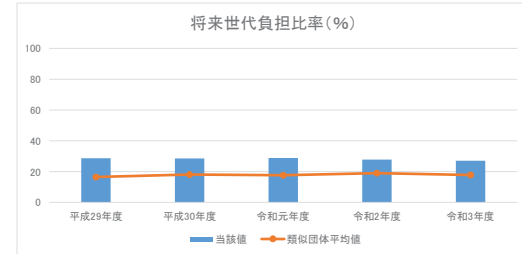
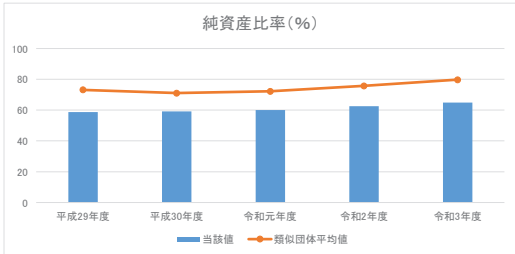
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,019	7,933	7,948	8,520	8,878
資産合計	13,635	13,410	13,240	13,607	13,674
当該値	58.8	59.2	60.0	62.6	64.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,147	3,085	3,063	2,978	2,808
有形・無形固定資産合計	10,946	10,781	10,617	10,714	10,420
当該値	28.7	28.6	28.8	27.8	27.0
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	19.0	17.8

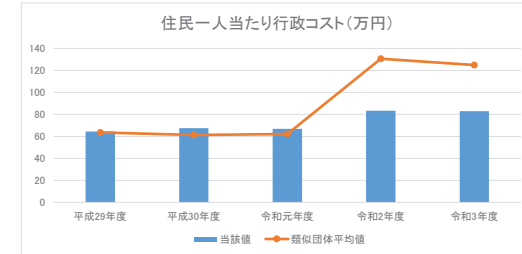
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	337,693	345,772	334,160	406,228	397,934
人口	5,235	5,114	4,995	4,879	4,794
当該値	64.5	67.6	66.9	83.3	83.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	130.6	124.9



4. 負債の状況

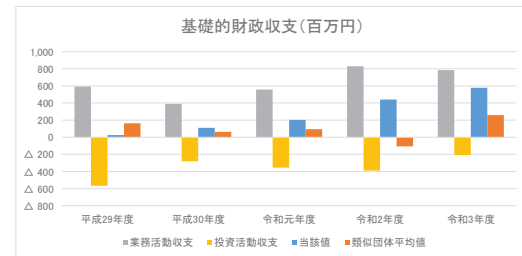
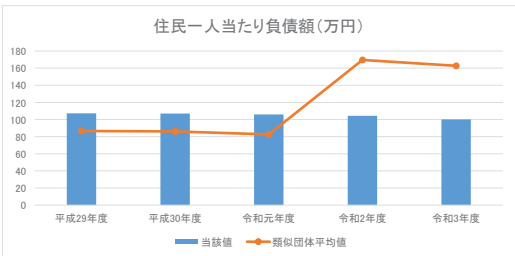
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	561,617	547,663	529,166	508,690	479,540
人口	5,235	5,114	4,995	4,879	4,794
当該値	107.3	107.1	105.9	104.3	100.0
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	591	390	558	830	785
投資活動収支 ※2	△ 566	△ 280	△ 354	△ 389	△ 206
当該値	25	110	204	441	579
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	△ 106.2	257.9

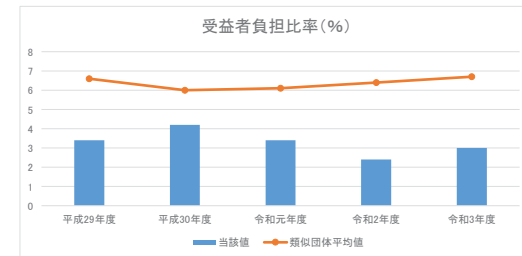
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	117	152	118	98	123
経常費用	3,489	3,610	3,472	4,159	4,106
当該値	3.4	4.2	3.4	2.4	3.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設等の整備及び人口の減により、前年度と比べ+6.3万円となっている。歳入総額においては、国庫支出金や地方債収入が減少し、前年度と比べ△317百万円、資産総額においては+67百万円となり、歳入額対資産比率では、前年度と比べ0.15年増加となった。減価償却累計額は、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度と比べ+610百万円となっている。有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ2.3%増加し、将来世代負担比率は0.8%減少した。平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。今後も、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制のため、現状の事業費規模を縮小及び地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ0.3万円減少した。これは、移転費用のうち、補助金等が特別定額給付等の減により減少し、純行政コストが83百万円減少したためである。人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関する経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第6次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ4.3万円減少している。人口減少率が1.7%前後で推移しているが、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進んでいることから、負債総額は減少傾向にある。今後も小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、前年度末と比較し改善がみられ、+138百万円となった。公共施設整備費の減による投資活動収支が改善したことによるものである。基金取崩額の抑制と投資事業の抑制により、地方債残高を減少させ、さらなる財政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.6%増加した。これは、補助金等の減により移転費用が減少(△345百万円)し、経常費用が前年度と比べ△53百万円となったことや、諸収入の増加により、経常収益が前年度と比べ+25百万円となったためである。経常収益にあっては、人口減少により今後の収入額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村
団体コード 053279

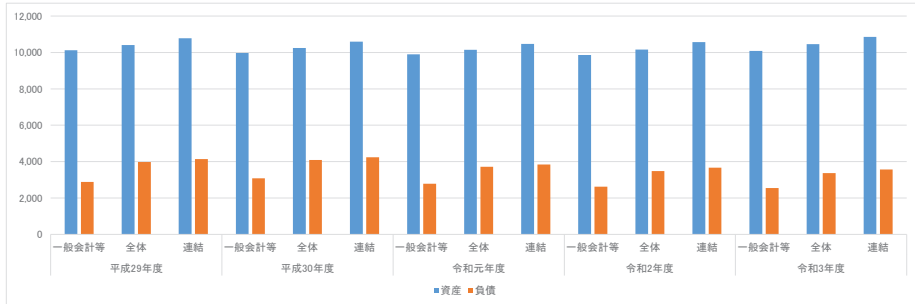
人口	2,113 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	256.72 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,935,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,126	9,975	9,891	9,865	10,084
	負債	2,883	3,081	2,779	2,623	2,552
全体	資産	10,410	10,245	10,151	10,160	10,451
	負債	3,975	4,092	3,711	3,478	3,369
連結	資産	10,779	10,590	10,472	10,563	10,852
	負債	4,137	4,238	3,843	3,669	3,562

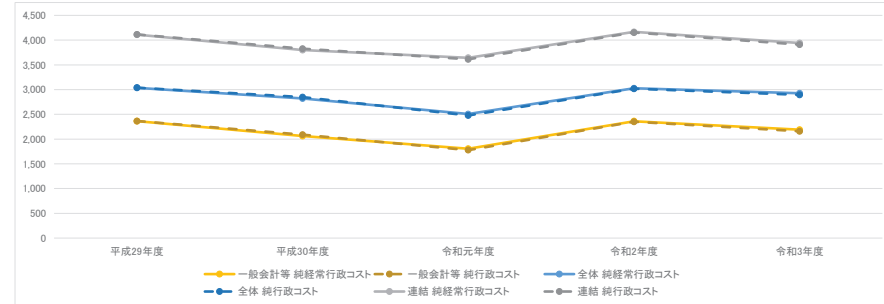


分析:
一般会計等においては、資産総額が10,084百万円となっている。前年度から219百万円増加(0.2%)しているのは、基金残高の増加によるものである。資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が51.6%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は2,552百万円となっており、前年度から71百万円減少(△2.7%)しているが、負債総額のうち85.6%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で138百万円である。対象の事業として主なもの、防災行政無線改修事業、杉花橋補修事業、村道舗装補修事業である。全体会計においては、簡易水道事業会計、下水道事業会計において新たな事業があり、公営企業債の発行額は40百万円であった。また、インフラ資産・工作物の取得により資産合計が前年度から291百万円増加(2.9%)となっている。北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体を含む連結会計においては、資産総額が前年度から289百万円増加(2.7%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,363	2,061	1,805	2,362	2,192
	純行政コスト	2,366	2,088	1,777	2,349	2,159
全体	純経常行政コスト	3,036	2,823	2,507	3,029	2,926
	純行政コスト	3,039	2,850	2,478	3,016	2,893
連結	純経常行政コスト	4,111	3,800	3,642	4,167	3,941
	純行政コスト	4,114	3,828	3,613	4,154	3,908

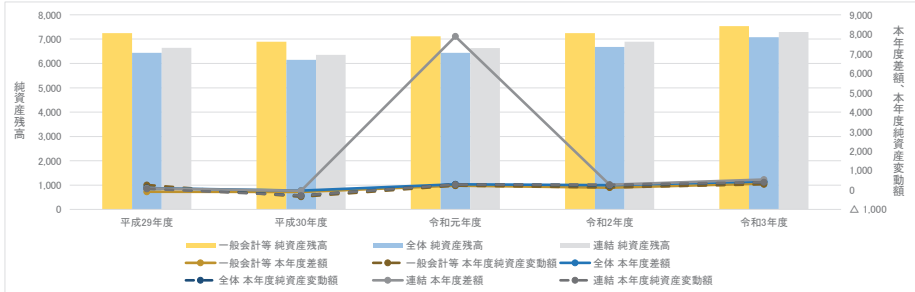


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,294百万円となった。主な要因は、補助金等や他会計への繰出金を含む移転費用が前年度から228百万円の減少となったことである。業務費用については移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費で909百万円となっており、純行政コストの41.5%を占めていることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努め、経常経費の縮減を図る。全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が88百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も822百万円多くなり、純行政コストは734百万円多くなっている。連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等への補助金等を計上していることから、純行政コストは、1,015百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 97	△ 102	218	123	326
	本年度純資産変動額	253	△ 350	218	130	290
	純資産残高	7,244	6,894	7,112	7,242	7,532
全体	本年度差額	90	△ 34	288	240	436
	本年度純資産変動額	109	△ 283	288	242	401
	純資産残高	6,436	6,153	6,440	6,682	7,083
連結	本年度差額	77	△ 41	788	263	536
	本年度純資産変動額	58	△ 289	281	265	396
	純資産残高	6,643	6,352	6,629	6,894	7,290

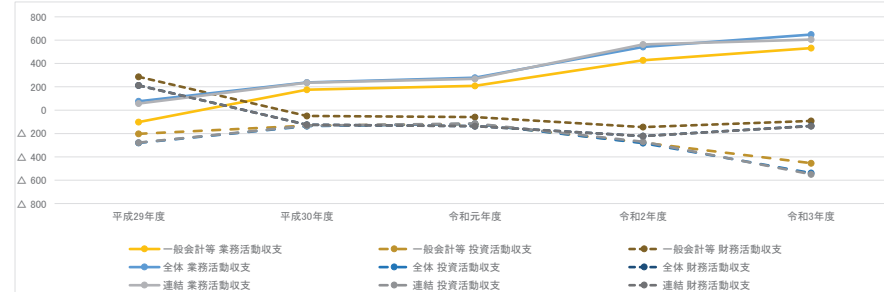


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(2,485百万円)が純行政コスト(2,159百万円)を上回っており、本年度差額は326百万円となり、純資産残高は前年度から290百万円増加し7,532百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等302百万円、国県等補助金542百万円を計上していることにより財源は844百万円、前年度比73百万円の増、本年度差額は436百万円となり、純資産残高は7,083百万円となった。連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合等の業務収入に収支等収入、国県等補助金等が含まれることから、全体と比べて財源が1,115百万円多くなっている。本年度差額の536百万円については、連結対象団体である「秋田県市町村総合事務組合」の比例連結割合変更による差額が減少したことによるものであり、純資産残高は前年度から396百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 102	176	208	428	532
	投資活動収支	△ 202	△ 133	△ 118	△ 278	△ 454
	財務活動収支	286	△ 50	△ 59	△ 145	△ 92
全体	業務活動収支	76	238	278	542	648
	投資活動収支	△ 280	△ 136	△ 117	△ 282	△ 539
	財務活動収支	213	△ 125	△ 137	△ 222	△ 135
連結	業務活動収支	57	235	268	564	605
	投資活動収支	△ 279	△ 133	△ 114	△ 270	△ 549
	財務活動収支	212	△ 125	△ 137	△ 222	△ 136



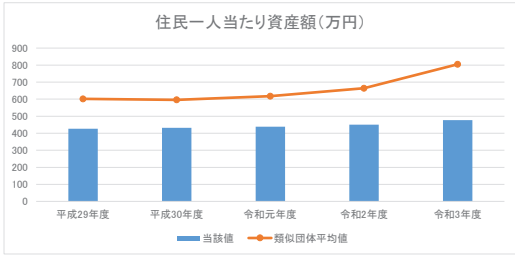
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が532百万円となった。投資活動収支は、△454百万円となったが、財政調整基金及び減価基金への積み立て(235百万円)を行ったため、基金積立金支出が大きくなったことが要因である。財務活動収支については、防災行政無線改修事業、南沢橋補修事業、除雪機械整備事業の実施に伴い過疎対策事業債を138百万円発行したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から143百万円減少し、117百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えている。全体では、特別会計が含まれるため一般会計等と比べて、業務活動収支が116百万円多くなっている一方、地方債等の償還支出により財務活動収支は△43百万円多くなっている。連結では、全体と比べて業務活動収支が43百万円少なくなっているのは、連結会計においては、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合に関する施設整備費等の活動的支出額が多いためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

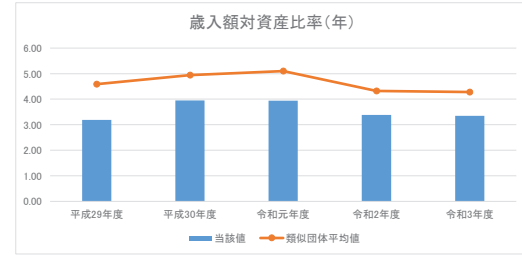
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,012,600	997,454	989,101	986,495	1,008,426
人口	2,375	2,311	2,253	2,192	2,113
当該値	426.4	431.6	439.0	450.0	477.2
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

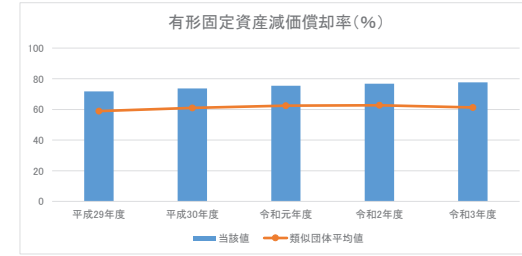
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,126	9,975	9,891	9,865	10,084
歳入総額	3,175	2,523	2,513	2,922	3,014
当該値	3.19	3.95	3.94	3.38	3.35
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,806	10,093	10,374	10,655	10,905
有形固定資産 ※1	13,674	13,712	13,762	13,875	14,060
当該値	71.7	73.6	75.4	76.8	77.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

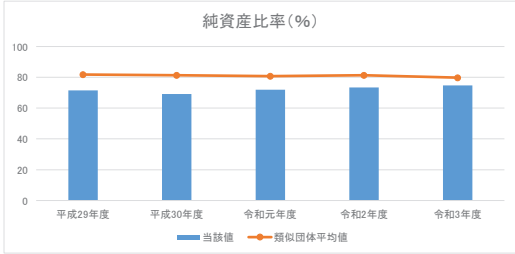
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

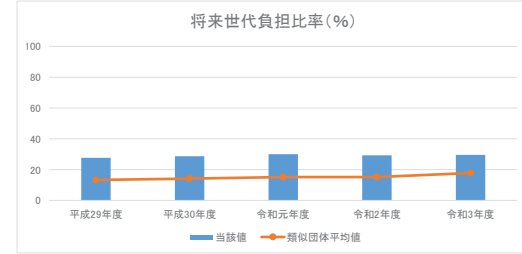
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,244	6,894	7,112	7,242	7,532
資産合計	10,126	9,975	9,891	9,865	10,084
当該値	71.5	69.1	71.9	73.4	74.7
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,624	1,612	1,613	1,531	1,522
有形・無形固定資産合計	5,870	5,610	5,373	5,225	5,167
当該値	27.7	28.7	30.0	29.3	29.5
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

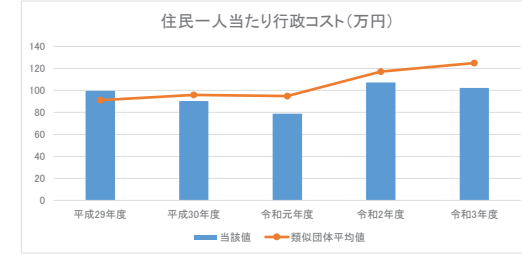
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

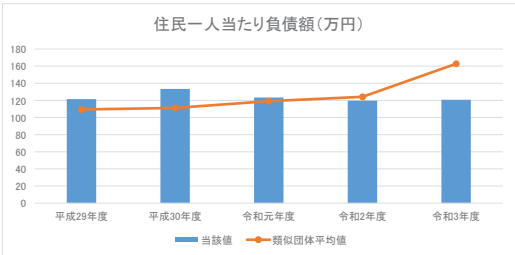
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	236,600	208,840	177,701	234,940	215,926
人口	2,375	2,311	2,253	2,192	2,113
当該値	99.6	90.4	78.9	107.2	102.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

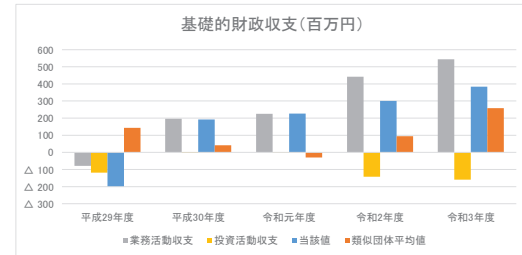
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	288,300	308,095	277,896	262,290	255,188
人口	2,375	2,311	2,253	2,192	2,113
当該値	121.4	133.3	123.3	119.7	120.8
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△79	196	225	442	544
投資活動収支 ※2	△119	△4	2	△142	△160
当該値	△198	192	227	300	384
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	257.9

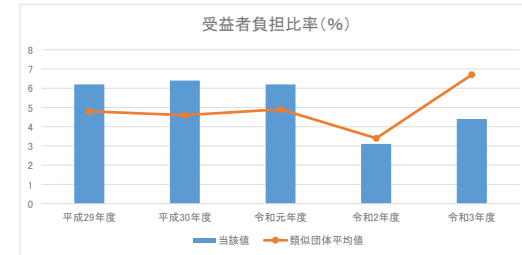
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	157	142	119	75	102
経常費用	2,520	2,203	1,925	2,438	2,294
当該値	6.2	6.4	6.2	3.1	4.4
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。
 令和3年度においては、基金残高の増加により資産合計も増加したが、民営化や撤去された施設がある一方、以前として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については類似団体平均値を下回り、前年度から1.3%増加している。将来世代負担比率については、橋梁補修等の社会資本整備総合交付事業の実施により地方債残高が増加したため、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立て、適正に管理し、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。
 なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は31.8%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△5.0万円)している。減少の要因としてはコロナウイルス感染症対策に関する各種事業の終了、縮小により補助金等が減少したためである。
 業務費用のうち、60.1%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等を適正に管理し、更なる経費の削減を図る。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んだこと、早期退職者により退職手当引当金等が減少したことから、昨年度に比べ増加(1.1万円)している。
 基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、業務活動収支については、税收等収入が増加したことにより、プラスに転じている。
 投資活動収支については、地方債の発行額が償還支出を下回ったことから赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+1.3%)しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を削減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町
 団体コード 053465

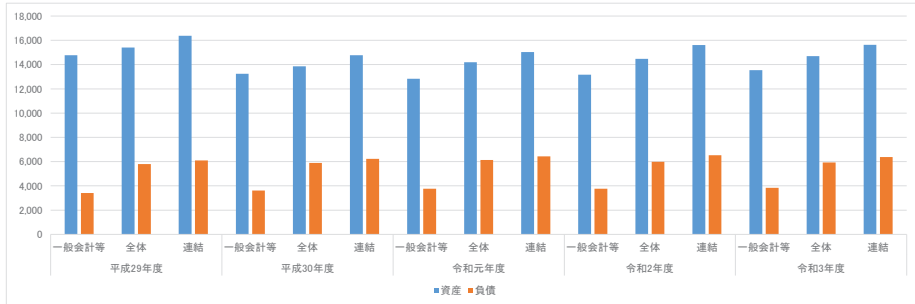
人口	3,002 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,423,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,769	13,233	12,832	13,159	13,536
	負債	3,402	3,613	3,761	3,773	3,845
全体	資産	15,409	13,856	14,185	14,467	14,701
	負債	5,808	5,893	6,137	5,991	5,937
連結	資産	16,372	14,771	15,025	15,612	15,631
	負債	6,096	6,225	6,435	6,531	6,370

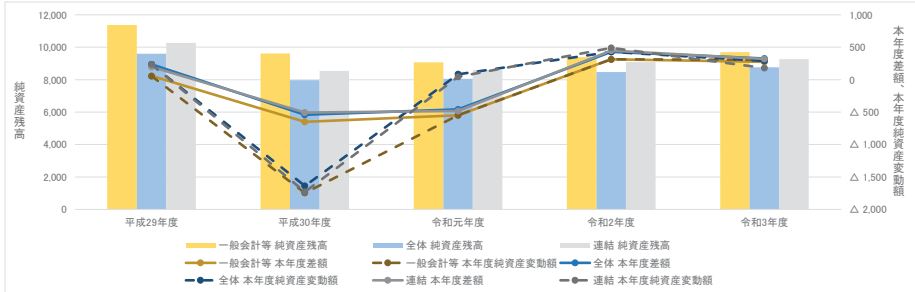


分析:
 一般会計等においては、資産総額は公営企業への出資金の増等に伴う投資及び出資金の増加等により、前年度末から377百万円増加し、負債総額は前年度末から72百万円の増加となった。資産総額のうち三世交代交流施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が85.7%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から234百万円増加し、負債総額は前年度末から94百万円減少した。負債の中で最大大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で起債することとしており、今後とも計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の縮小に努める。株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結では、資産総額は基金の積立の増等により前年度末から19百万円増加し、負債総額は退職手当引当金の減等により前年度末から161百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	57	△ 650	△ 548	314	273
	本年度純資産変動額	57	△ 1,747	△ 549	314	305
	純資産残高	11,367	9,620	9,072	9,386	9,691
全体	本年度差額	236	△ 541	△ 457	428	328
	本年度純資産変動額	234	△ 1,638	84	428	288
	純資産残高	9,601	7,963	8,048	8,476	8,764
連結	本年度差額	197	△ 507	△ 463	443	318
	本年度純資産変動額	237	△ 1,730	45	490	180
	純資産残高	10,276	8,546	8,591	9,081	9,261

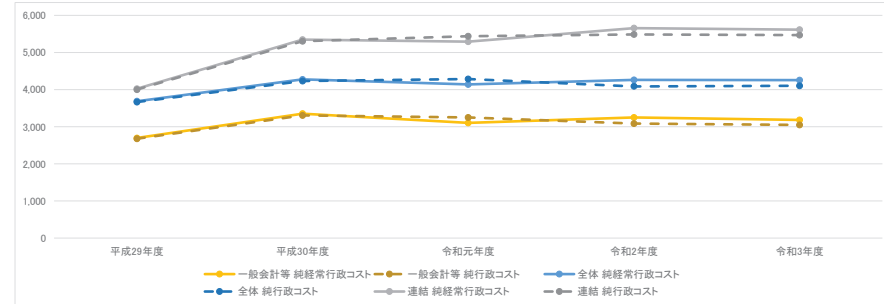


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,320百万円)が純行政コスト(3,047百万円)を上回っており、本年度差額は273百万円となり、純資産残高は前年度末から305百万円の増で9,691百万円となった。全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が434百万円多くなったことにより、本年度差額は328百万円となり、純資産残高は前年度末から288百万円の増となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通徴収は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、収収等の増加に努める。連結においては、全体と比べた収収等は旧能代市山本郡養老人ホーム組合(現三連・八幡養老ホーム)等の利用料や手数料が含まれることから、865百万円多くなっているが、本年度差額は10百万円少ない318百万円となった。純資産残高は9,261百万円となり、前年度末から180百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,697	3,351	3,103	3,251	3,184
	純行政コスト	2,677	3,305	3,250	3,085	3,047
全体	純経常行政コスト	3,686	4,276	4,138	4,259	4,256
	純行政コスト	3,665	4,229	4,285	4,088	4,103
連結	純経常行政コスト	4,023	5,346	5,294	5,656	5,613
	純行政コスト	4,002	5,302	5,441	5,486	5,467

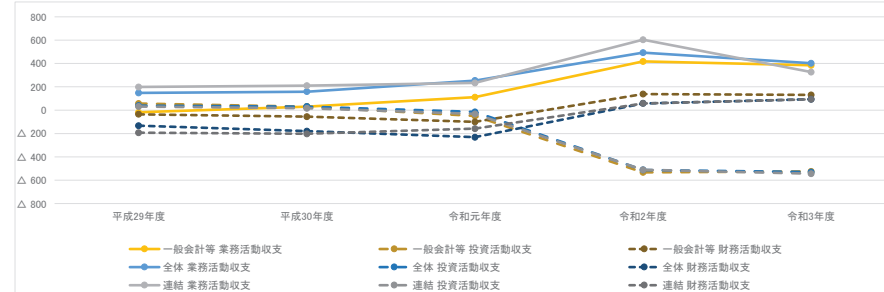


分析:
 一般会計等においては、補助金等301百万円の減等に伴う移転費用の減少により、経常費用は3,329百万円、前年度比63百万円の減少となった。経常費用のうち、業務費用は2,078百万円で、そのうち物件費等は1,327百万円で純行政コストの43.6%を占めている。既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減を図る。また、移転費用は1,251百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(706百万円)であり、純行政コストの23.2%を占めている。補助対象や補助率等の見直しにより経費の抑制に努める。一般会計等と全体の比較における主な増加要因は補助金等であり、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上していることによるもので、移転費用が760百万円多くなっている。健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 18	30	112	418	385
	投資活動収支	57	31	△ 49	△ 533	△ 525
	財務活動収支	△ 35	△ 55	△ 100	138	130
全体	業務活動収支	148	159	254	493	403
	投資活動収支	39	31	△ 14	△ 512	△ 530
	財務活動収支	△ 133	△ 179	△ 231	58	94
連結	業務活動収支	199	211	234	604	327
	投資活動収支	31	17	△ 32	△ 511	△ 544
	財務活動収支	△ 193	△ 202	△ 158	58	93



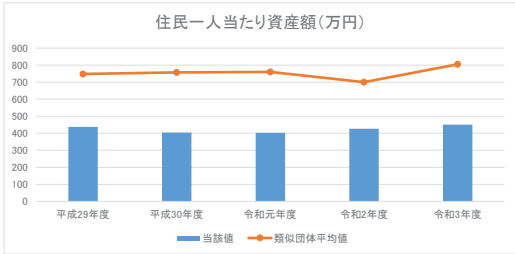
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校整備事業を行ったことから、△525百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、130百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度末から9百万円減少し、148百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。全体では、業務活動収支は403百万円、財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったことから94百万円となったが、投資活動収支は△530百万円であり、本年度末資金残高は前年度末から33百万円減少し、287百万円となった。連結においては、全体と比べて収収等収入が865百万円増加しているが、補助金等支出が1,055百万円増加したこと等により、業務活動収支は76百万円少ない327百万円となった。投資活動収支については基金積立金支出が29百万円増加したことから△544百万円となっており、本年度資金収支額は△124百万円、本年度末資金残高は410百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

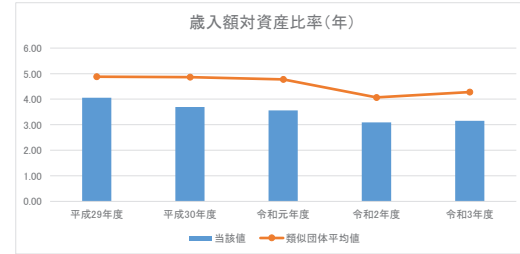
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,476,940	1,323,324	1,283,207	1,315,888	1,353,571
人口	3,374	3,277	3,182	3,083	3,002
当該値	437.7	403.8	403.3	426.8	450.9
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

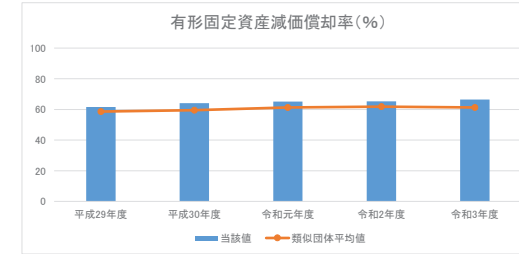
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,769	13,233	12,832	13,159	13,536
歳入総額	3,636	3,584	3,605	4,255	4,298
当該値	4.06	3.69	3.56	3.09	3.15
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,885	18,433	18,543	18,790	19,207
有形固定資産 ※1	27,447	28,752	28,466	28,788	28,888
当該値	61.5	64.1	65.1	65.3	66.5
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

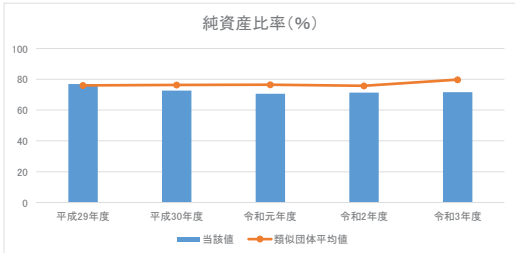
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

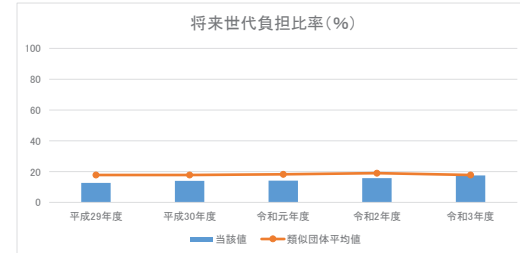
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,367	9,620	9,072	9,386	9,691
資産合計	14,769	13,233	12,832	13,159	13,536
当該値	77.0	72.7	70.7	71.3	71.6
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,657	1,642	1,610	1,819	2,031
有形・無形固定資産合計	13,112	11,742	11,375	11,487	11,603
当該値	12.6	14.0	14.2	15.8	17.5
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

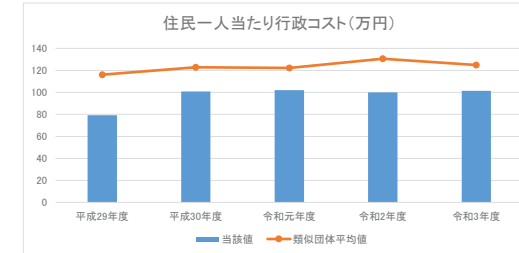
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

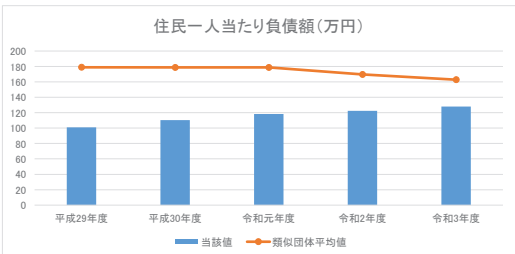
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	267,692	330,485	325,035	308,531	304,685
人口	3,374	3,277	3,182	3,083	3,002
当該値	79.3	100.8	102.1	100.1	101.5
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

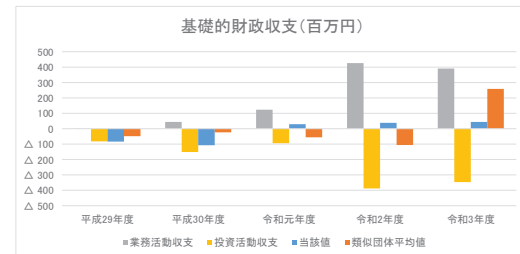
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	340,241	361,302	376,051	377,300	384,458
人口	3,374	3,277	3,182	3,083	3,002
当該値	100.8	110.3	118.2	122.4	128.1
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1	44	123	426	391
投資活動収支 ※2	△ 83	△ 151	△ 94	△ 388	△ 347
当該値	△ 84	△ 107	29	38	44
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

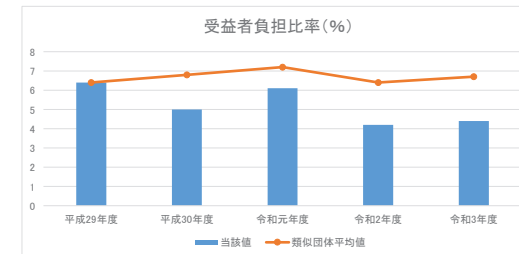
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	185	175	200	141	145
経常費用	2,882	3,526	3,303	3,392	3,329
当該値	6.4	5.0	6.1	4.2	4.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
資産合計については、投資及び出資金の増による投資その他の資産の増等により、前年度より37,683万円増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度末に比べて純資産が305百万円増加している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ等しい。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することで地方債残高を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、移転費用である補助金等301百万円の減等により、純行政コストは減少したが、住民一人当たり行政コストは前年度比1.4万円の増となっている。今後も藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、44百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、義務教育学校整備事業など公共施設等の大規模改修等を行ったためである。新規事業については既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定したりするなどし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度とほぼ同値で、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三町町
団体コード 053481

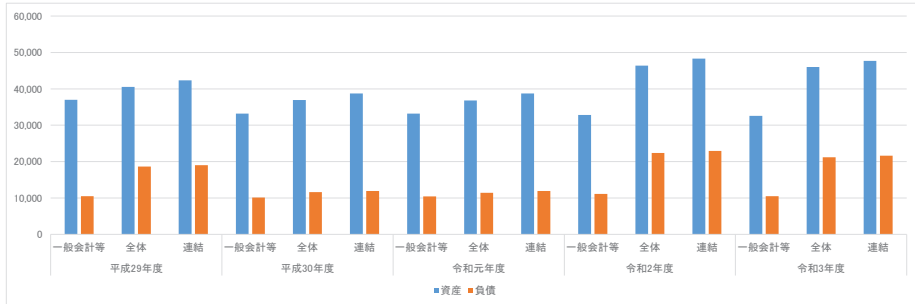
人口	15,353 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,146.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,015	33,213	33,161	32,824	32,597
	負債	10,498	10,151	10,402	11,134	10,521
全体	資産	40,631	36,896	36,778	46,377	45,999
	負債	18,610	11,644	11,411	22,371	21,196
連結	資産	42,342	38,741	38,698	48,281	47,667
	負債	19,029	11,895	11,948	22,924	21,647

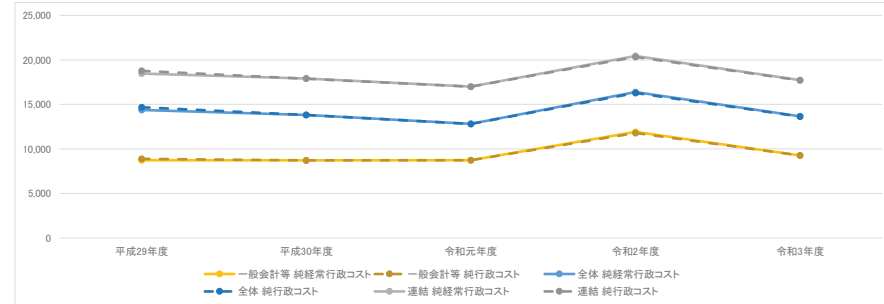


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から227百万円減少した。金額の減少が大きいものは、インフラ資産と基金(固定資産)である。インフラ資産は、減価償却で資産が消耗したことによって、711百万円減少した。基金(固定資産)は、令和2年度で合併振興基金の積立が終了したことや充当可能事業費の増加によって取崩額が増えたことから、128百万円の減少となった。負債総額については、前年度から613百万円の減少となった。これは、令和元年度に実施した山本地域拠点センター建設事業に係る地方債の償還が始まったことなどにより、償還額が発行額を上回ったためである。
全体会計においては、前年度から資産総額は378百万円減少し、負債総額は1,175百万円減少した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等より13,402百万円多くなっている。負債総額については、下水道のインフラ整備に地方債を充当していることから、一般会計等より10,679百万円多くなっている。連結会計においては、前年度から資産総額は614百万円減少し、負債総額は1,277百万円減少した。資産総額は、能代山本広域市町村圏組合や三種・八峰老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していることから、全体会計より1,688百万円多くなっている。また、負債総額については、各組合の退職手当引当金や第三セクターの未払金を計上していることから、全体会計より451百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,740	8,719	8,737	11,915	9,276
	純行政コスト	8,890	8,719	8,733	11,791	9,270
全体	純経常行政コスト	14,364	13,817	12,818	16,391	13,662
	純行政コスト	14,683	13,816	12,809	16,280	13,647
連結	純経常行政コスト	18,459	17,895	17,003	20,439	17,728
	純行政コスト	18,779	17,894	16,995	20,328	17,713

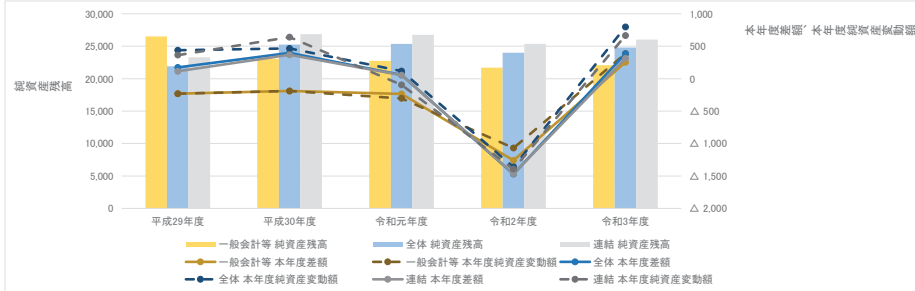


分析:
一般会計等においては、経常費用が9,476百万円となっており、前年度から2,650百万円減少した。業務費用の人員費については、退職手当組合負担金が減少したことから、1,242百万円の減少となった。また、移転費用の補助金等については、特別定額給付金の削減やその他経済対策事業の縮小によって、1,270百万円の減少となった。純行政コストは前年度から2,521百万円減少し、9,270百万円となった。
全体会計においては、水道料金等の使用料及び手数料を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が457百万円多くなっている。また、移転費用の補助金等には、国民健康保険や介護保険等の負担金を計上していることから、経常費用も4,841百万円多くなっており、純行政コストは4,377百万円多い13,647百万円となった。
連結会計においては、第三セクター等の事業収益を計上していることから、全体会計と比較して経常収益が849百万円多くなっている。また、秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金を計上していることから、経常費用も4,916百万円多くなっており、純行政コストは4,066百万円多い17,713百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 189	△ 235	△ 1,260	254
	本年度純資産変動額	△ 233	△ 189	△ 303	△ 1,069	386
	純資産残高	26,516	23,062	22,758	21,690	22,076
全体	本年度差額	174	397	58	△ 1,471	387
	本年度純資産変動額	438	465	116	△ 1,362	797
	純資産残高	21,913	25,252	25,368	24,006	24,803
連結	本年度差額	113	368	55	△ 1,467	313
	本年度純資産変動額	363	641	△ 95	△ 1,394	664
	純資産残高	23,313	26,845	26,751	25,357	26,020

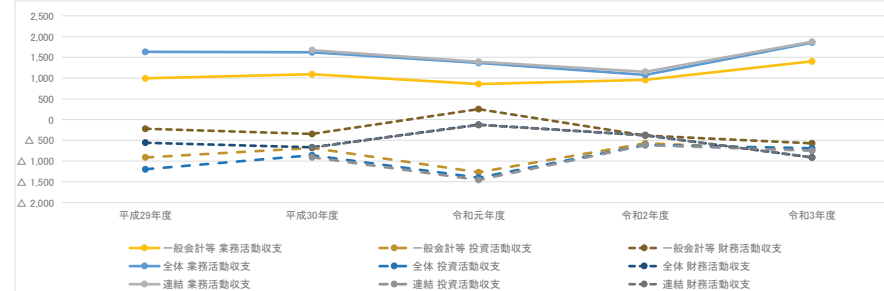


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,524百万円)が純行政コスト(9,270百万円)を上回ったことから、本年度差額は254百万円となった。地方交付税等の増加、退職手当組合負担金等や企業会計への繰出金の減少などにより、財源に対する純行政コストを抑えられたことが本年度差額の増加要因となった。純資産残高は386百万円増加し、22,076百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料を計上していることから、一般会計等と比較して財源が4,510百万円多くなっている。本年度差額は387百万円となっており、純資産残高は24,803百万円となった。
連結会計においては、第三セクターの受取負担金や一部事務組合等の補助金を計上していることから、全体会計と比較して財源が3,992百万円多くなっている。本年度差額は313百万円となっており、純資産残高は26,020百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	995	1,094	856	955	1,403
	投資活動収支	△ 912	△ 686	△ 1,270	△ 572	△ 742
	財務活動収支	△ 224	△ 347	251	△ 383	△ 573
全体	業務活動収支	1,630	1,623	1,365	1,076	1,853
	投資活動収支	△ 1,200	△ 859	△ 1,402	△ 614	△ 690
	財務活動収支	△ 557	△ 669	△ 123	△ 377	△ 912
連結	業務活動収支	1,673	1,673	1,392	1,151	1,876
	投資活動収支	△ 907	△ 1,456	△ 1,456	△ 616	△ 751
	財務活動収支	△ 674	△ 129	△ 129	△ 379	△ 914



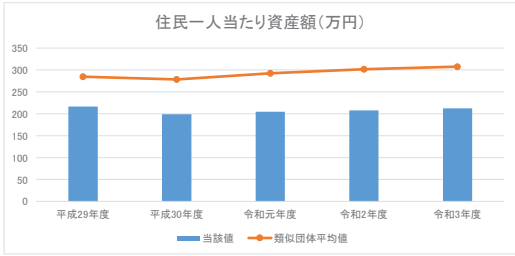
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,403百万円であった。投資活動収支については、町道補修や公営住宅建設などの公共施設等の整備や基金の積立を行ったことから、△742百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△573百万円となった。本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、276百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料に加え、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い1,853百万円となっている。投資活動収支については、老朽化した下水道管の整備を行ったことから、△690百万円となった。財務活動収支については△912百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、723百万円となった。
連結会計においては、一部事務組合等の業務収入を含んでおり、業務活動収支は1,876百万円となった。投資活動収支については、基金の積立を行ったことから△751百万円となった。財務活動収支については△914百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、1,094百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

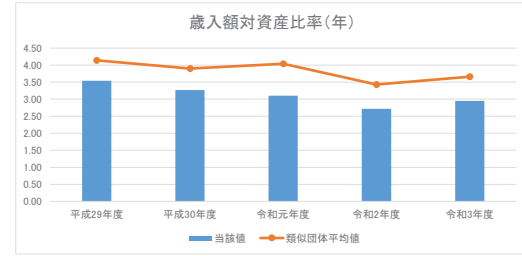
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,701,500	3,321,280	3,316,059	3,282,388	3,259,736
人口	17,084	16,693	16,211	15,814	15,353
当該値	216.7	199.0	204.6	207.6	212.3
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

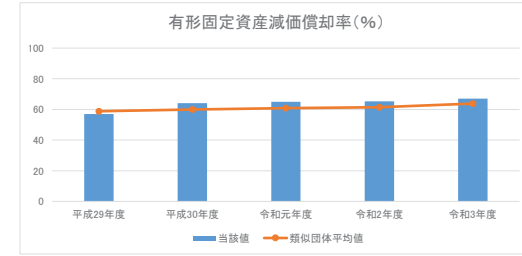
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,015	33,213	33,161	32,824	32,597
歳入総額	10,447	10,144	10,693	12,088	11,035
当該値	3.54	3.27	3.10	2.72	2.95
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,333	38,078	39,300	39,904	41,292
有形固定資産 ※1	60,265	59,401	60,545	61,103	61,661
当該値	57.0	64.1	64.9	65.3	67.0
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

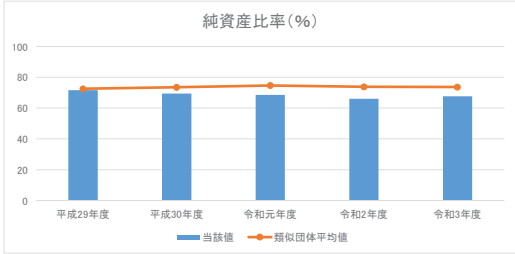
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

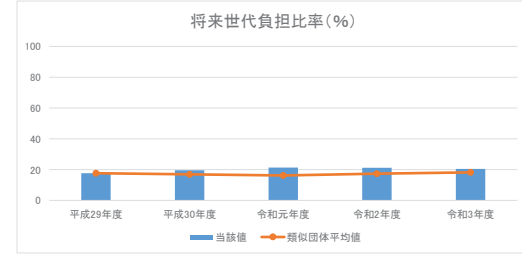
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,516	23,062	22,758	21,690	22,076
資産合計	37,015	33,213	33,161	32,824	32,597
当該値	71.6	69.4	68.6	66.1	67.7
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,361	5,164	5,641	5,489	5,182
有形・無形固定資産合計	30,425	26,377	26,363	25,917	25,258
当該値	17.6	19.6	21.4	21.2	20.5
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

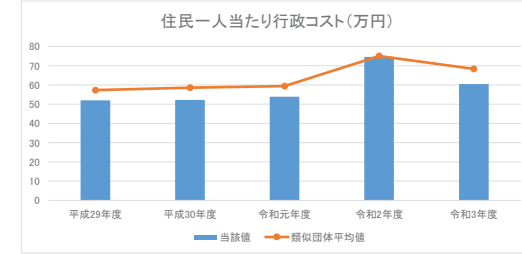
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

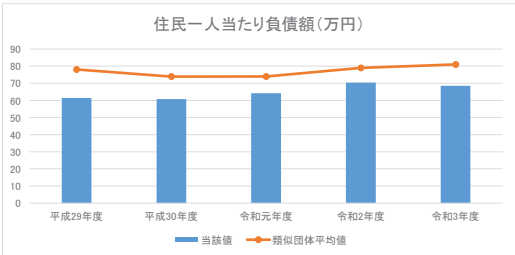
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	889,000	871,852	873,289	1,179,128	927,042
人口	17,084	16,693	16,211	15,814	15,353
当該値	52.0	52.2	53.9	74.6	60.4
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

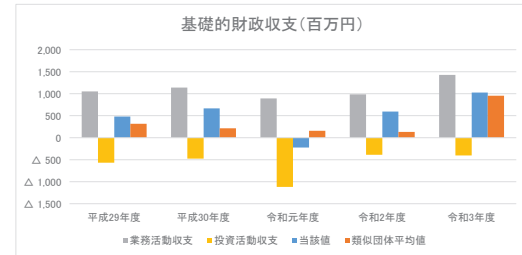
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,049,800	1,015,102	1,040,212	1,113,427	1,052,135
人口	17,084	16,693	16,211	15,814	15,353
当該値	61.4	60.8	64.2	70.4	68.5
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,050	1,139	891	985	1,429
投資活動収支 ※2	△ 570	△ 474	△ 1,117	△ 390	△ 404
当該値	480	665	△ 226	595	1,025
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

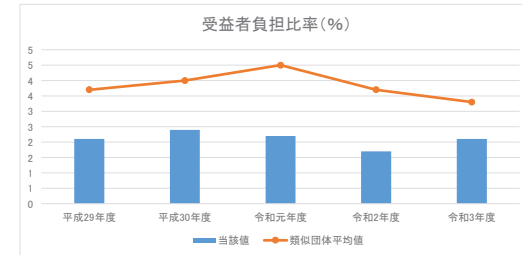
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	191	214	195	211	199
経常費用	8,931	8,933	8,932	12,126	9,476
当該値	2.1	2.4	2.2	1.7	2.1
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、前年度から4.7万円増加した。合併前に整備された施設の減価償却が進んでおり、資産は減少しているものの、急激な人口減少が数値を引き上げる要因となった。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度から1.7%増加した。本町では、合併後に整備された施設が少なく、旧町で保有していた施設の老朽化が目立ってきている。今後は三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.6%増加した。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は386万円の増加となった。今後も将来世代が利用可能な資産を蓄積していくために、三種町みらい創造プランに基づく継続事業の見直しや内部経費の縮小などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、地方債残高は減少傾向にあり、前年度から0.7%減少した。今後は保有施設等の整備による比率の上昇が見込まれるが、計画的な地方債の発行により、世代間負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から14.2万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業費の縮小や退職手当組合負担金の減少などによるものである。今後は物価高騰による費用の増加が見込まれるが、事業の見直しや施設の適正管理等により、行政コストの抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.9万円減少した。地方債の発行については、償還額を超えないよう抑制してきたことから、地方債残高は減少傾向にある。
基礎的財政収支は類似団体平均を上回っており、前年度から430百万円増加した。業務活動収支は税金等で賄えているものの、投資活動収支については地方債を発行し、公共施設等の整備を行ったことから△404百万円となっている。
今後は学校統合や一般廃棄物処理施設の整備が予定されており、負債の増加が見込まれる。三種町公共施設等総合管理計画に基づく事業の実施と有利な財源の確保により、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4%増加した。新型コロナウイルス感染症対策事業費の縮小によって経常費用が減少したことから、数値の改善が見られた。しかし、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は受益に見合った負担という観点から社会状況や施設の運営経費などを踏まえ、必要に応じて料金等の見直しを検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八峰町
団体コード 053490

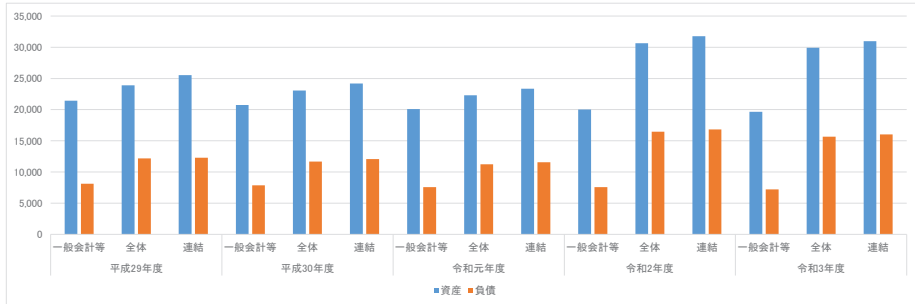
人口	6,693 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	234.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,225,574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,435	20,729	20,103	20,008	19,643
	負債	8,110	7,871	7,576	7,564	7,212
全体	資産	23,913	23,059	22,300	30,636	29,934
	負債	12,181	11,687	11,242	16,458	15,663
連結	資産	25,516	24,188	23,367	31,749	30,963
	負債	12,293	12,057	11,558	16,837	16,012

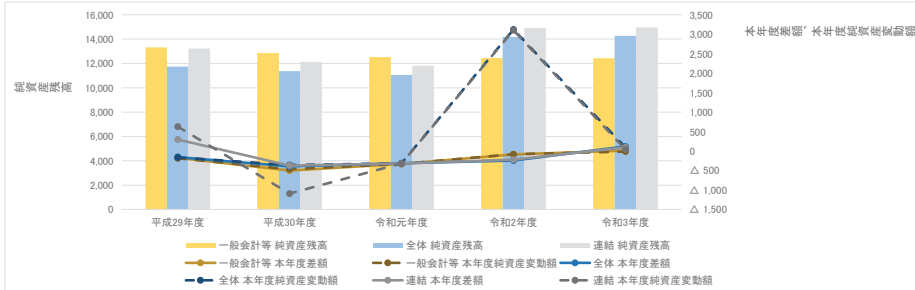


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から365百万円の減少(△1.8%)となった。事業用資産では、生薬調製作業棟増設事業等の実施による建物の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から472百万円減少、インフラ資産では、道路改良に伴う工物の取得額を、減価償却額を上回ったこと等から317百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から352百万円の減少(△4.7%)となった。金額の変動が大きいのは固定負債である地方債であり、平成20年度に発行した過疎対策事業債(統合八森小学校建設事業)の元金償還終了が要因と考えられる。今後、大型建設事業の実施予定はないため、資産は減価償却の進行に伴い減少し、負債は地方債の償還額が発行額を上回ることから、資産及び負債ともに減少が見込まれる。資産については将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき施設の集約化を進める等、公共施設等の適正運営に努める。
地方公営企業会計を加えた全体会計においても、簡易水道事業や下水道事業の漏水管等の工物の減価償却による資産の減少より、資産総額は前年度から702百万円の減少(△2.3%)となった。負債総額は地方債の減少(608百万円)が影響し、前年度から795百万円の減少(△4.8%)となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から786百万円の減少(△2.5%)、負債総額は前年度から825百万円の減少(△4.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	△ 501	△ 331	△ 89	12
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 467	△ 331	△ 82	△ 14
	純資産残高	13,324	12,858	12,527	12,444	12,431
全体	本年度差額	△ 154	△ 395	△ 314	△ 245	118
	本年度純資産変動額	△ 164	△ 360	△ 314	3,120	92
	純資産残高	11,733	11,372	11,059	14,179	14,271
連結	本年度差額	296	△ 374	△ 318	△ 223	92
	本年度純資産変動額	628	△ 1,092	△ 322	3,103	39
	純資産残高	13,223	12,131	11,809	14,912	14,951

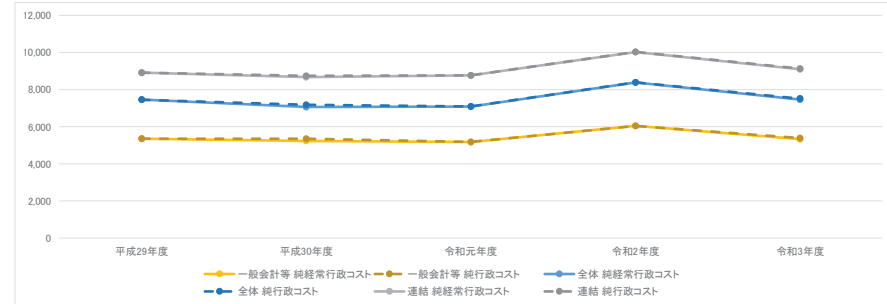


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,397百万円)が純行政コスト(5,385百万円)をやや上回っており、本年度差額は12百万円となったものの、純資産残高は前年度末から14百万円減少(△0.1%)した。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計の国庫等補助金が一一般会計等と比べて1,547百万円多くなっていることから、収収等の財源(7,684百万円)が純行政コスト(7,516百万円)を上回り、純資産残高は前年度末から92百万円増加(+0.7%)した。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、収収等の財源(9,227百万円)が純行政コスト(9,135百万円)を上回っており、本年度差額は92百万円となり、純資産残高は前年度末から39百万円増加(+0.3%)した。
今後も人口減少による収収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,357	5,235	5,173	6,046	5,329
	純行政コスト	5,352	5,347	5,180	6,041	5,385
全体	純経常行政コスト	7,459	7,063	7,084	8,383	7,462
	純行政コスト	7,455	7,176	7,091	8,390	7,516
連結	純経常行政コスト	8,917	8,674	8,769	10,023	9,090
	純行政コスト	8,913	8,743	8,763	10,031	9,135

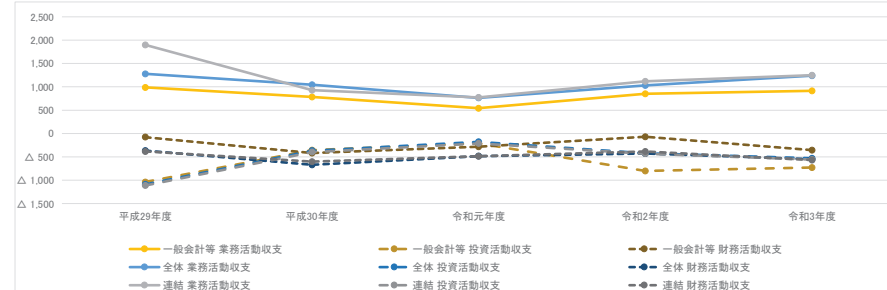


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から700百万円減少(△11.4%)し、5,467百万円となった。新型コロナウイルス関連補助金の減少に伴い、移転費用は774百万円減少(△26.2%)し、2,177百万円となった。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常費用は前年度から881百万円減少(△10.2%)し、7,780百万円となった。支払利息等のその他の業務費用は前年度から102百万円減少(△48.8%)して1,077百万円となり、補助金等を含む移転費用は前年度から808百万円減少(△17.9%)して3,713百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から909百万円減少(△8.4%)し、9,983百万円となった。補助金等を含む移転費用は前年度から860百万円減少(△15.1%)し、4,824百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	989	785	543	852	916
	投資活動収支	△ 1,038	△ 354	△ 211	△ 801	△ 727
	財務活動収支	△ 77	△ 418	△ 281	△ 69	△ 354
全体	業務活動収支	1,279	1,045	763	1,030	1,237
	投資活動収支	△ 1,089	△ 368	△ 179	△ 424	△ 532
	財務活動収支	△ 366	△ 670	△ 484	△ 429	△ 548
連結	業務活動収支	1,899	930	773	1,118	1,247
	投資活動収支	△ 1,114	△ 397	△ 213	△ 431	△ 557
	財務活動収支	△ 383	△ 602	△ 488	△ 386	△ 569



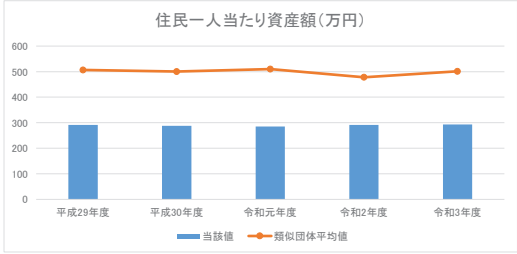
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は916百万円であったが、財務活動収支については、峰浜地区統合子ども園建設事業終了に伴い地方債の償還額が発行額を上回ったため△354百万円となった。令和4年度が地方債償還額のピークとなっており、徐々に減少するが、人口減少による収収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより償還しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は1,237百万円であった。投資活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回り△548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、836百万円となった。能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は1,247百万円であったが、投資活動収支は△557百万円であり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△569百万円となった。本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、1,004百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

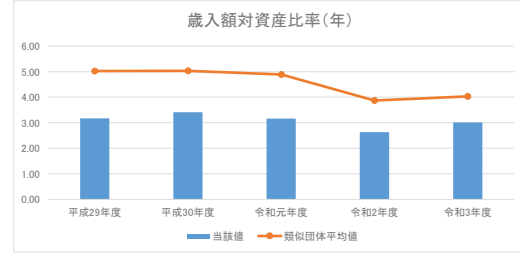
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,143,490	2,072,875	2,010,269	2,000,805	1,964,260
人口	7,361	7,197	7,042	6,866	6,693
当該値	291.2	288.0	285.5	291.4	293.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

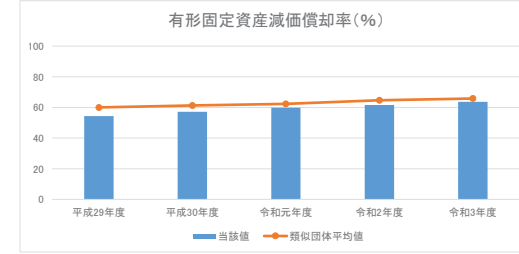
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,143.5	20,729	20,103	20,008	19,643
歳入総額	6,754	6,071	6,368	7,611	6,530
当該値	3.17	3.41	3.16	2.63	3.01
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,164	17,042	17,924	18,805	19,642
有形固定資産 ※1	29,732	29,847	29,998	30,529	30,903
当該値	54.4	57.1	59.8	61.6	63.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

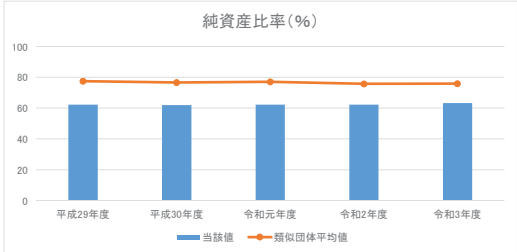
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

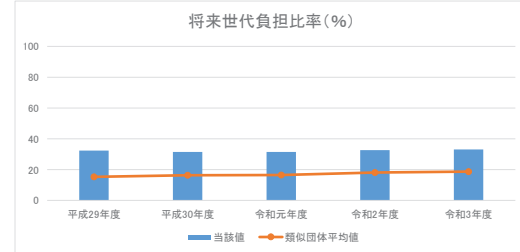
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,324	12,858	12,527	12,444	12,431
資産合計	21,435	20,729	20,103	20,008	19,643
当該値	62.2	62.0	62.3	62.2	63.3
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,276	4,929	4,766	4,828	4,625
有形・無形固定資産合計	16,355	15,849	15,113	14,812	13,960
当該値	32.3	31.5	31.5	32.6	33.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

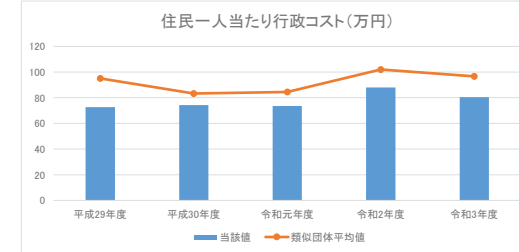
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

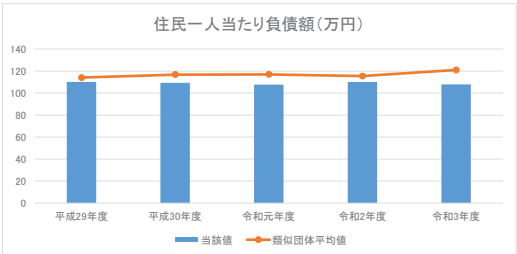
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	535,220	534,749	517,994	604,068	538,510
人口	7,361	7,197	7,042	6,866	6,693
当該値	72.7	74.3	73.6	88.0	80.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

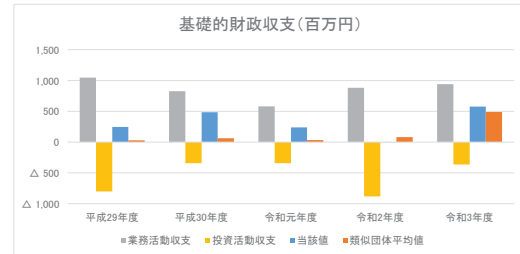
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	811,044	787,082	757,595	756,368	721,207
人口	7,361	7,197	7,042	6,866	6,693
当該値	110.2	109.4	107.6	110.2	107.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,046	828	579	880	939
投資活動収支 ※2	△ 800	△ 343	△ 342	△ 882	△ 362
当該値	246	485	237	△ 2	577
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

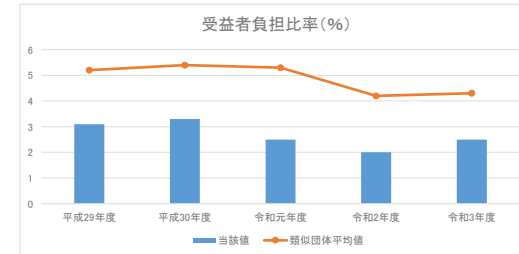
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	174	177	134	121	138
経常費用	5,530	5,412	5,308	6,167	5,467
当該値	3.1	3.3	2.5	2.0	2.5
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。

歳入総額対資産比率においては、新型コロナウイルス関連補助金の減少に伴い歳入総額が減少したため、0.38年増加することとなったが、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。今後は、人口減少等による収支等の収入減が予想されることから当該比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、庁舎の火災により平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修、令和元年度の峰浜地区統合こども園の建設により比較的新しい施設が多く、計画的に老朽化対策を進めていること等から類似団体の平均に推移している。

引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、普通交付税の増加等により収支等の財源が純行政コストを上回ったものの、前年度から13万円減少(△0.1%)している。今後は「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人員費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても同様に、備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。今後は、園床製造施設及び培養施設建設事業の償還が始まることや、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を予定していることから、高い比率での推移が見込まれる。

一方、物件費等の物件費及び維持修繕費は増加している。物件費については、八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めるとともに、事業の取捨選択や見直しに努める。また、維持修繕費については、老朽化している公共施設等が多いことから、今後は増加する見込みであり、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度より7.5万円減少した。これは、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことにより、補助金等が減少(△769万円)したためである。

一方、物件費等の物件費及び維持修繕費は増加している。物件費については、八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めるとともに、事業の取捨選択や見直しに努める。また、維持修繕費については、老朽化している公共施設等が多いことから、今後は増加する見込みであり、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや下回っており、適正対策事業債(統合八森小学校建設事業)の元金償還終了が主要因となっており前年度より2.4万円減少した。今後は、園床製造施設及び培養施設建設事業の償還が始まることや、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を予定していることから、負債合計額は増加する見込みである。長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行元金償還額を抑制し、世代間負担の平準化を図る必要がある。

基礎的財政収支は、収支等収入の増加等による業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回ったため、前年度より579万円増加し577百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、学校給食費の半額補助や子ども園使用料の補助及び無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っており、受益者負担は比較的低い水準となっている。経常収益は前年度から17万円増加している一方、経常費用は新型コロナウイルス関連の費用が減少したことにより、補助金等が769万円減少したため、比率は前年度より0.5%増加している。維持修繕費については、老朽化している公共施設等が多いことから、維持修繕費は増加する一方、経常収益は人口減少に伴い減少する見込みである。維持修繕費については「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努めるとともに、利用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町
団体コード 053619

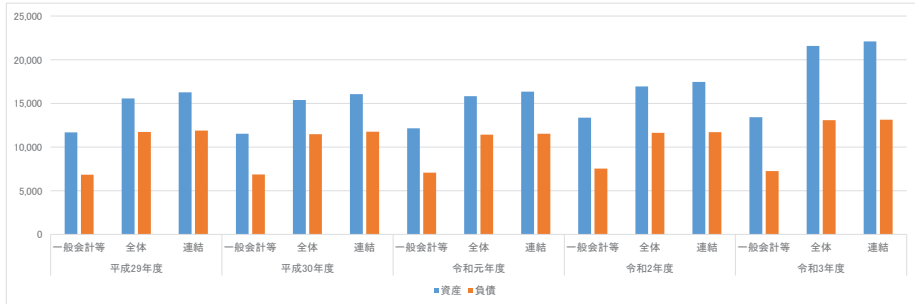
人口	8,617人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,906.852千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	62.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,671	11,537	12,143	13,359	13,409
	負債	6,834	6,871	7,073	7,537	7,250
全体	資産	15,572	15,398	15,819	16,934	21,575
	負債	11,727	11,477	11,418	11,637	13,092
連結	資産	16,273	16,069	16,352	17,470	22,087
	負債	11,901	11,762	11,533	11,718	13,144

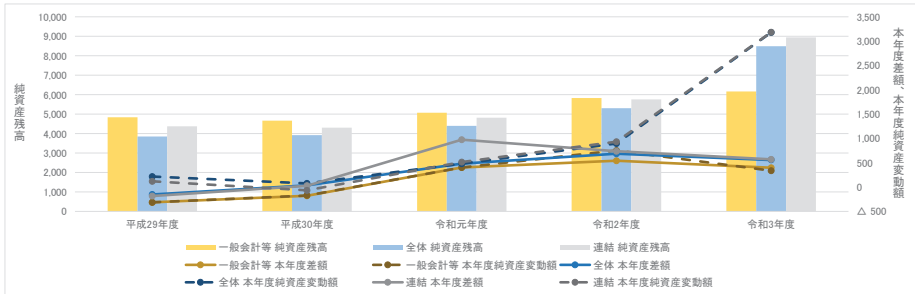


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+50百万円(+0.37%)の13,409百万円となった。主に、五城目町火葬場改修工事による建設仮勘定の増加が要因となっている。負債総額は、地方債や退職手当引当金の減少により、前年度比△287百万円(△3.80%)の7,250百万円となった。
全体会計の資産総額は、前年度比+4,641百万円(+27.40%)の21,575百万円となった。主な要因は、インフラ資産の社会資本整備総合交付金事業による道路改良工事である。負債総額は、前年度比+1,455百万円(+12.50%)の13,092百万円となった。主な要因は、下水道事業会計の法適化に伴う長期前受金(繰延収益)の移行による増加である。
連結会計の資産総額は、前年度比+4,617百万円(+26.42%)の22,087百万円となった。負債総額は、前年度比+1,426百万円(+12.16%)の13,144百万円となった。
今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 313	△ 178	404	542	399
	本年度純資産変動額	△ 313	△ 172	404	752	336
	純資産残高	4,838	4,666	5,070	5,822	6,159
全体	本年度差額	△ 152	33	480	666	558
	本年度純資産変動額	217	76	480	896	3,178
	純資産残高	3,845	3,921	4,400	5,297	8,484
連結	本年度差額	△ 184	28	974	739	568
	本年度純資産変動額	119	△ 66	513	933	3,183
	純資産残高	4,372	4,306	4,819	5,751	8,944

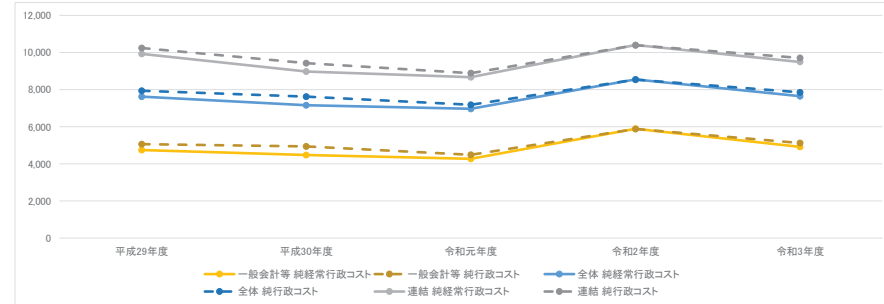


分析:
一般会計等では、収収等の財源5,522百万円が、純行政コスト5,123百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△143百万円の399百万円となり、純資産残高は、前年度比+337百万円の6,159百万円となった。純行政コストの増減差額の主な内容は、退職引当金の戻入、移転費用の補助金等(特別定額給付金等)の減少、資産除売却の増加である。
全体会計では、収収等の財源8,414百万円が、純行政コスト7,855百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△128百万円の558百万円となり、純資産残高は、下水道事業会計の法適化に伴い前年度比+3,178百万円の8,484百万円となった。
連結会計では、収収等の財源10,270百万円が、純行政コスト9,702百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△171百万円の568百万円となり、純資産残高は、前年度比+3,193百万円の8,944百万円となった。
今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,745	4,481	4,272	5,888	4,911
	純行政コスト	5,063	4,938	4,487	5,880	5,123
全体	純経常行政コスト	7,626	7,159	6,967	8,548	7,645
	純行政コスト	7,944	7,618	7,183	8,539	7,856
連結	純経常行政コスト	9,924	8,970	8,670	10,404	9,493
	純行政コスト	10,242	9,425	8,884	10,394	9,703

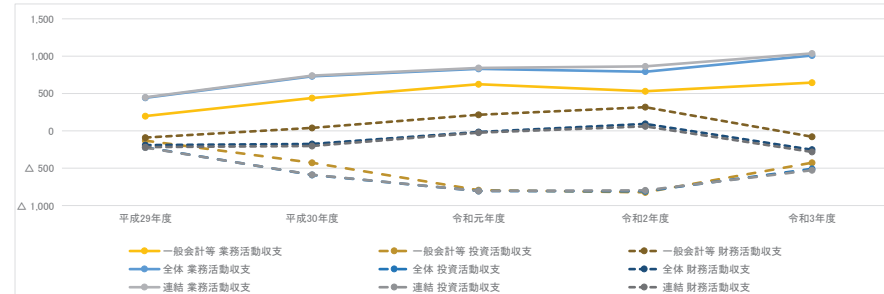


分析:
一般会計等の純行政コストは、前年度比△757百万円(△12.87%)の5,123百万円となった。令和3年度は資産の除売却による資産除売却額が増加しているが、一方で、退職引当金が減少したことによる退職引当金戻入の発生と、移転費用の補助金等の特別定額給付金等の減少が主な要因である。
全体会計の純行政コストは前年度比△683百万円(△7.99%)の7,856百万円となった。令和3年度は、前年度比△691百万円(△6.64%)の9,703百万円である。
全体会計、連結会計の主な減少要因は、一般会計等の理由によるものである。
今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	198	440	623	530	646
	投資活動収支	△ 131	△ 428	△ 793	△ 823	△ 427
	財務活動収支	△ 90	39	216	317	△ 80
全体	業務活動収支	442	731	831	792	1,009
	投資活動収支	△ 220	△ 591	△ 806	△ 808	△ 508
	財務活動収支	△ 190	△ 176	△ 16	83	△ 253
連結	業務活動収支	449	739	843	863	1,037
	投資活動収支	△ 224	△ 588	△ 805	△ 796	△ 527
	財務活動収支	△ 217	△ 203	△ 24	60	△ 282

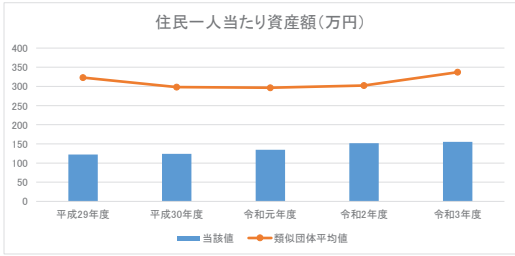


分析:
一般会計等の業務活動収支は、主に移転費用支出のうち補助金等支出の特別定額給付金等が減少したことが要因となり、前年度比+116百万円(+21.88%)の646百万円となった。投資活動収支は、補助金収入が減少した一方、公共施設等整備費支出も減少したことにより前年度比+396百万円(+48.11%)の△427百万円となった。財務活動収支は、主に地方債発行収入が減少したことが要因となり、前年度比△397百万円(△125.23%)の△80百万円となった。全体会計の業務活動収支は、一般会計等に加え、国民健康保険特別会計での国民健康保険収入の保険給付等交付金の増加や、介護保険特別会計(保険事業勘定)での移転費用支出の補助金等支出の減少により、前年度比+217百万円(+27.39%)の1,009百万円となった。一般会計等と比較すると+363百万円である。投資活動収支は、前年度比+300百万円(+37.12%)の△508百万円となった。国民健康保険特別会計の基金取崩収入の減少、介護保険特別会計(保険事業勘定)の基金積立金支出と下水道事業会計の公共施設等整備費支出の増加により、一般会計等と比較すると△81百万円である。今後も事業実施にあたっては、国庫補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

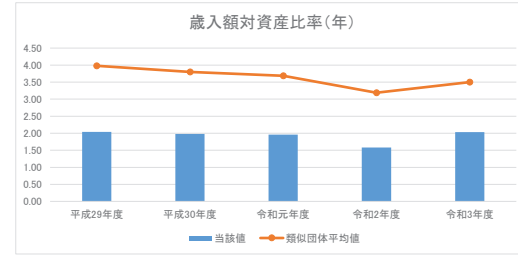
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,167,139	1,153,699	1,214,273	1,335,935	1,340,906
人口	9,524	9,296	9,034	8,799	8,617
当該値	122.5	124.1	134.4	151.8	155.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

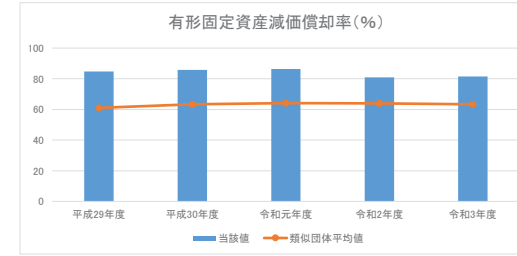
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,671	11,537	12,143	13,359	13,409
歳入総額	5,722	5,821	6,180	8,457	6,608
当該値	2.04	1.98	1.96	1.58	2.03
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,272	29,557	29,980	30,413	29,698
有形固定資産 ※1	34,540	34,471	34,717	37,573	36,417
当該値	84.7	85.7	86.4	80.9	81.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

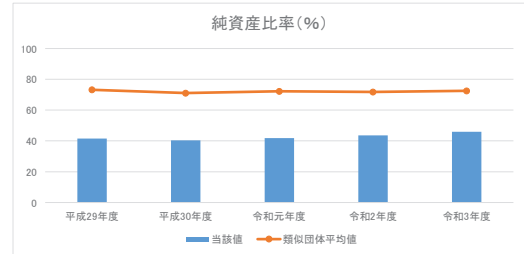
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

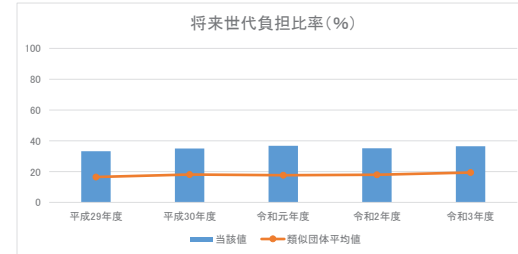
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,838	4,666	5,070	5,822	6,159
資産合計	11,671	11,537	12,143	13,359	13,409
当該値	41.5	40.4	41.8	43.6	45.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,268	3,352	3,659	4,063	4,105
有形・無形固定資産合計	9,833	9,569	9,965	11,538	11,276
当該値	33.2	35.0	36.7	35.2	36.4
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

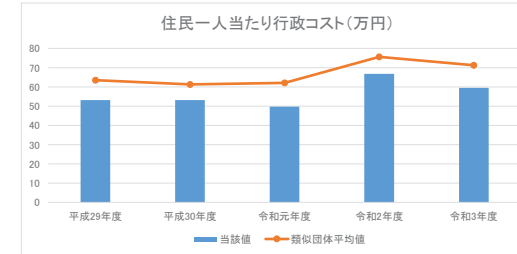
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

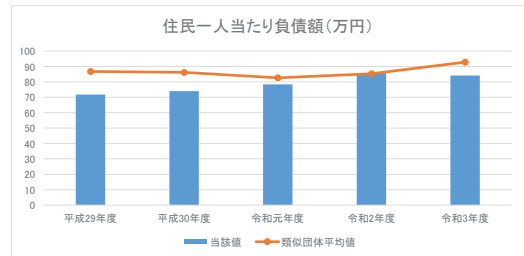
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	506,298	493,837	448,743	587,979	512,313
人口	9,524	9,296	9,034	8,799	8,617
当該値	53.2	53.1	49.7	66.8	59.5
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

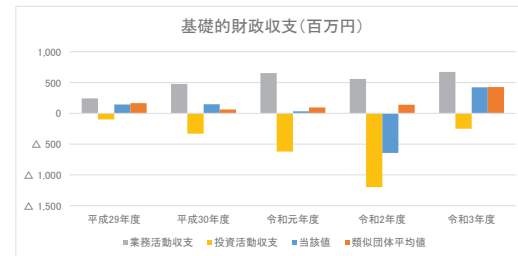
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	683,377	687,099	707,287	753,710	725,043
人口	9,524	9,296	9,034	8,799	8,617
当該値	71.8	73.9	78.3	85.7	84.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	242	478	655	557	670
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 332	△ 622	△ 1,199	△ 249
当該値	143	146	33	△ 642	421
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

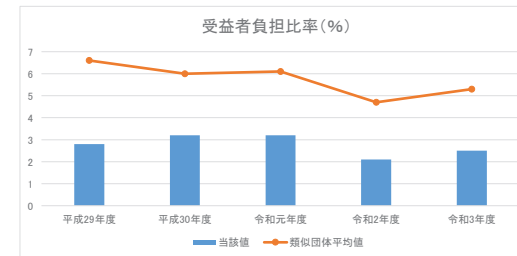
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	135	147	141	127	124
経常費用	4,880	4,628	4,413	6,015	5,035
当該値	2.8	3.2	3.2	2.1	2.5
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたり資産額は、五城目町火葬場改修事業に伴う建設仮勘定の増加や相続等収入の増加により、前年度比+3.8万円となったが、類似団体平均値を大幅に下回っている。歳入額対資産比率については、前年度比+0.45ポイントとなった。要因として臨時収入である新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金が終了した為、歳入額が大幅に減少した事による。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年から昭和57年までに整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているためである。今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、統廃合及び除却を進めており、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、70%程度が望ましいが類似団体平均値を下回り、前年度比+2.3ポイントの45.9%となった。なお、増加要因は、主に純行政コストの減少と税收等の増加による。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度比+1.2ポイントの36.4%となっている。五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度比△7.3万円の59.5万円となった。一般会計等における純行政コストは、退職手当引当金戻入や移転費用等の補助金等(特別定額給付金)の減少により縮減した。今後は事業の選択と資源の集中によりサービス水準の維持・向上を図りつつ、コストダウンの実現を目指す。また、補助金等には高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。老朽化した施設等については計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等による事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は、地方債残高及び退職手当引当金の減少により前年比△1.6万円となった。また、類似団体平均値に対しては8.7万円下回っている。人口減少が確実な中、今後も新規発行については事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たりの負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支において物件費等支出の公立学校情報機器購入事業及び五城目小学校の施設備品購入費の減少や補助金等支出の特別定額給付金事業の終了、投資活動収支においては主に公共施設等整備費支出の減少により、前年度比+1,063百万円増の421百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を2.8ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町
 団体コード 053635

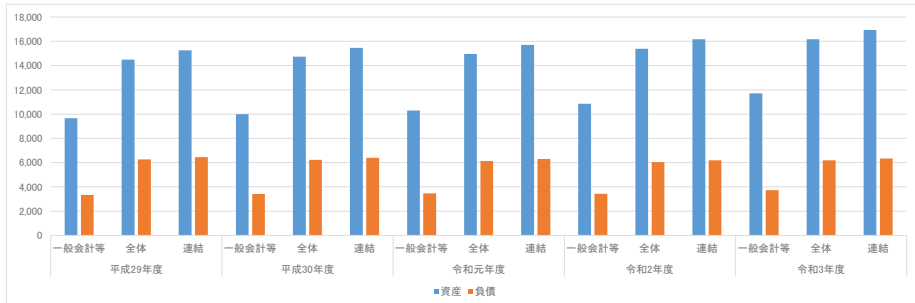
人口	5,491 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	17,00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,342,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,659	9,989	10,289	10,850	11,704
	負債	3,343	3,419	3,466	3,434	3,720
全体	資産	14,490	14,738	14,955	15,379	16,164
	負債	6,260	6,227	6,140	6,032	6,195
連結	資産	15,254	15,469	15,706	16,170	16,933
	負債	6,447	6,398	6,305	6,190	6,331

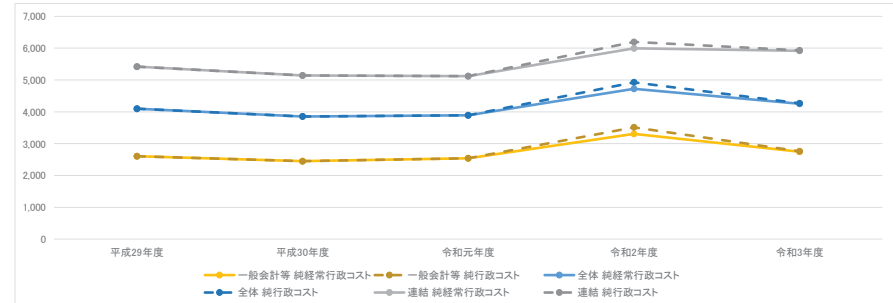


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から854百万円増加し、11,704百万円(+7.9%)となっている。増加の主な理由は、新庁舎建設工事が完了し、事業用資産の建物等が増加しているためである。負債合計においては、新庁舎建設に伴い地方債残高が増加したため、前年度末から286百万円増加し、3,720百万円(+8.3%)となっている。全体においては、資産合計が前年度末から785百万円増加し、16,164百万円(+5.1%)となっている。増加の主な理由は、インフラ資産における減価償却分よりも一般会計における資産の増加の影響が大きいためである。負債合計についても同様に、一般会計における地方債残高の増加の影響により、前年度末から163百万円増加し、6,195百万円(+2.7%)となっている。
 連結においては、資産合計が前年度末から763百万円増加し、16,933百万円(+4.7%)となっている。
 今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、個別施設計画に沿って、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を実施し、将来の財政負担を軽減するよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,606	2,450	2,537	3,307	2,745
	純行政コスト	2,606	2,450	2,537	3,511	2,760
全体	純経常行政コスト	4,100	3,853	3,888	4,723	4,253
	純行政コスト	4,100	3,852	3,888	4,926	4,268
連結	純経常行政コスト	5,419	5,143	5,121	5,995	5,920
	純行政コスト	5,418	5,142	5,121	6,198	5,935

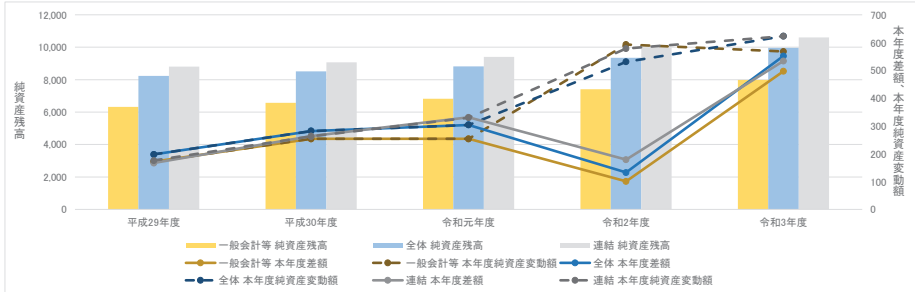


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,745百万円となり、前年度比562百万円の減少(△17.0%)となっている。そのうち、人件費などの業務費用は1,262百万円、補助金などの移転費用は1,588百万円であり、移転費用が業務費用より多くなっている。最も金額が大きい科目は補助金等(828百万円、前年度比△527百万円)で、特別定額給付金の支給が終了したことにより前年度と比べて減少した。今後、行政コスト削減のために、補助金等については、補助のあり方を検討したうえで負担金・補助金を削減し、物件費についても経常経費の見直しや需用費の削減に努めている。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が241百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,388百万円増加し、純行政コストは1,508百万円増加している。
 連結では、全体と比べて、秋田県後期高齢者医療広域連合の影響により補助金等が1,198百万円、秋田県町村電算システム共同事業組合の影響により物件費が393百万円多くなっていることにより、経常費用が1,699百万円、純行政コストは1,667百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	172	254	254	101	497
	本年度純資産変動額	172	254	254	593	568
	純資産残高	6,315	6,569	6,823	7,416	7,984
全体	本年度差額	198	282	304	133	552
	本年度純資産変動額	198	282	304	531	623
	純資産残高	8,229	8,511	8,815	9,346	9,969
連結	本年度差額	167	264	331	179	534
	本年度純資産変動額	176	263	330	579	623
	純資産残高	8,807	9,070	9,401	9,979	10,602

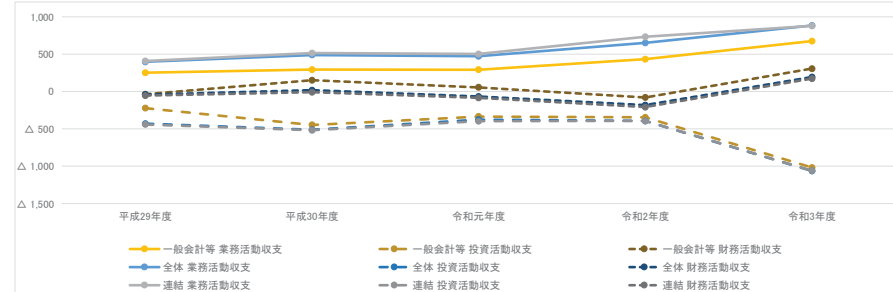


分析:
 一般会計等においては、財源(3,257百万円)が行政コスト(2,760百万円)を上回っているため、本年度差額は497百万円(前年度比+396百万円)となり、純資産残高は568百万円増加し、7,984百万円(+7.7%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、資産売却損の減少により純行政コストが減少し、普通交付税の増加などにより財源である税収等が増加したことなどである。
 全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に計上されることから、一般会計等と比較して財源が1,563百万円多くなっており、本年度差額は552百万円となり、純資産残高は623百万円の増加となった。
 今後、経常事業の見直しや負担金・補助金のあり方を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	252	293	292	434	675
	投資活動収支	△223	△447	△335	△346	△1,018
	財務活動収支	△36	150	56	△80	307
全体	業務活動収支	398	489	472	652	884
	投資活動収支	△431	△512	△377	△393	△1,063
	財務活動収支	△41	19	△67	△182	194
連結	業務活動収支	408	515	504	732	879
	投資活動収支	△441	△518	△398	△393	△1,061
	財務活動収支	△56	△9	△85	△208	173



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は675百万円となり、投資活動収支については、庁舎建設の費用として、公共施設等整備費支出が1,084百万円(前年度比+468百万円)と増加し、また、新庁舎建設事業関係経費が前年度と比べて減少したことなどから基金取崩収入が51百万円(前年度比△134百万円)と減少し、△1,018百万円となっている。財務活動収支については、前年度までの繰上償還等により地方債償還支出が減少し、地方債発行収入が増加したことにより307百万円(前年度比+387百万円)となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料を税収等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い884百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大き(△45百万円)の△1,063百万円となった。今後、上下水道事業については、水道管耐震化事業を年次計画で実施していく予定のため、公共施設等整備費の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。
 連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支879百万円、投資活動収支△1,061百万円、財務活動収支173百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	965,860	998,873	1,028,911	1,084,973	1,170,354
人口	6,022	5,894	5,757	5,617	5,491
当該値	160.4	169.5	178.7	193.2	213.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

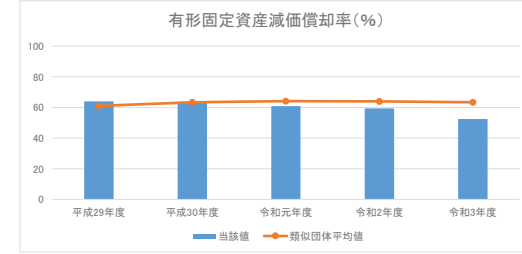
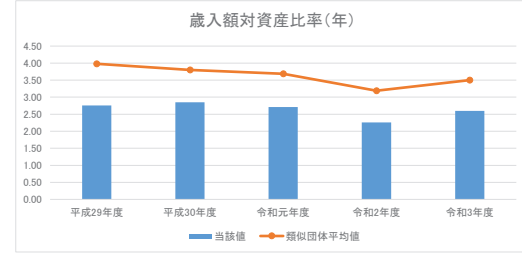
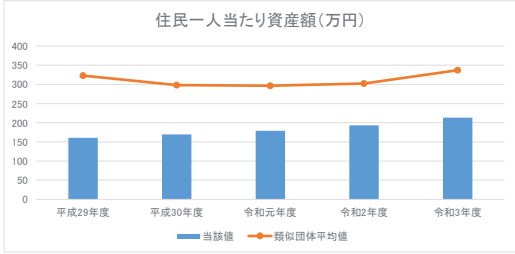
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,659	9,989	10,289	10,850	11,704
歳入総額	3,501	3,506	3,792	4,803	4,496
当該値	2.76	2.85	2.71	2.26	2.60
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,556	4,704	4,860	4,907	5,103
有形固定資産 ※1	7,118	7,384	7,998	8,264	9,734
当該値	64.0	63.7	60.8	59.4	52.4
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

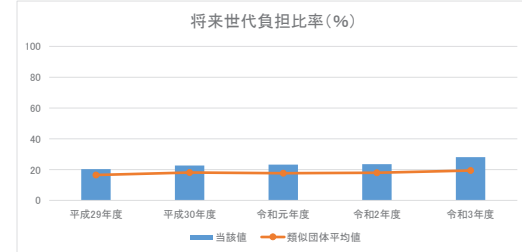
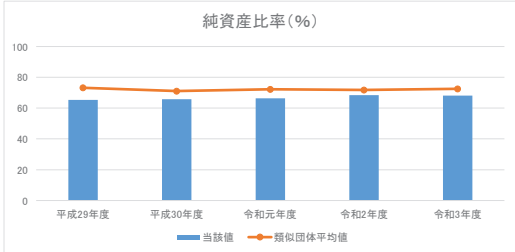
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,315	6,569	6,823	7,416	7,984
資産合計	9,659	9,989	10,289	10,850	11,704
当該値	65.4	65.8	66.3	68.4	68.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,276	1,473	1,608	1,799	2,402
有形・無形固定資産合計	6,288	6,475	6,942	7,637	8,552
当該値	20.3	22.7	23.2	23.6	28.1
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

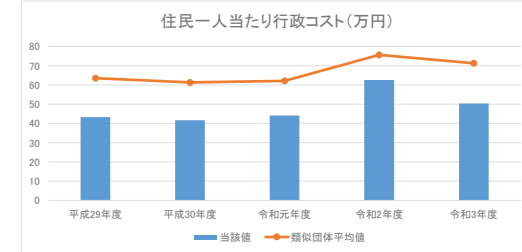
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	280,583	244,954	253,700	351,064	276,032
人口	6,022	5,894	5,757	5,617	5,491
当該値	43.3	41.6	44.1	62.5	50.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

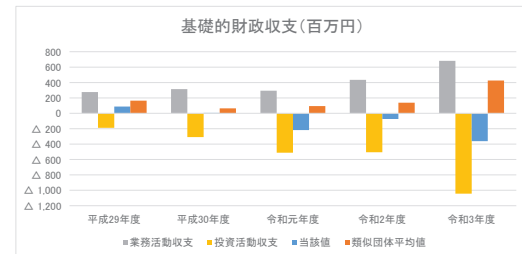
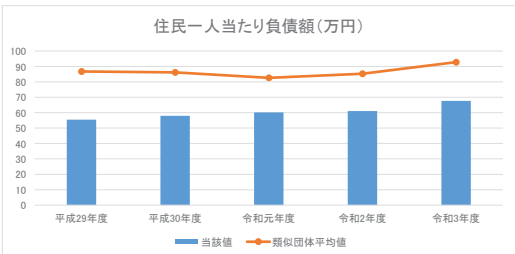
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	334,320	341,949	346,571	343,362	371,962
人口	6,022	5,894	5,757	5,617	5,491
当該値	55.5	58.0	60.2	61.1	67.7
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	276	314	292	434	682
投資活動収支 ※2	△ 187	△ 308	△ 511	△ 507	△ 1,045
当該値	89	6	△ 219	△ 73	△ 363
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

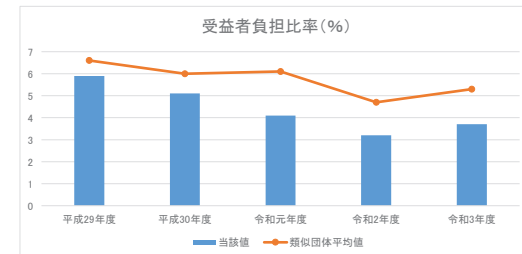
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	162	131	109	108	105
経常費用	2,768	2,581	2,646	3,415	2,850
当該値	5.9	5.1	4.1	3.2	3.7
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、庁舎建設の影響により前年度比で19.9万円増加(+10.3%)しているものの、大きく類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したことから、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。しかしながら、令和3年度は建物等の有形固定資産が増加したため、有形固定資産減価償却率が減少し類似団体平均値をさらに下回ることとなった。

全体的に公共施設等の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えるほか、継続事業として庁舎建設等の大規模事業を控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合計画により、更新・統合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストを収支等の財源を上回ったが、前年度比△0.2%の68.2%であり、依然として類似団体の平均を下回っている。

今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、収支等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

また、負債の大半を占めている地方債について、庁舎建設に伴う地方債の発行により残高が増加したことから、将来世代負担比率は類似団体平均値よりもさらに高い水準となった。

今後は、地方債の発行抑制を推進して地方債残高を減少させ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金事業の終了などにより補助金等が大幅に減ったため前年度比で△12.2百万円(△19.5%)減少している。類似団体平均値を下回っている要因は、八郎潟町自立計画に基づき物件費や補助金を抑制してきた結果と考えられる。

引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制しているが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向であることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新庁舎建設事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加したこと、人口が減少していることから前年度比で6.6万円(+10.8%)増加し、67.7万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、新庁舎建設事業の付帯事業である駐車場整備等が予定されていることから、地方債残高のさらなる増加が見込まれる。

今後は、実施事業の優先順位を検討し、地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため、△363百万円となっている。今後は駐車場整備等の公共施設整備を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模や内容を精査し、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.5%増加し、3.7%となっている。これは、特別定額給付金事業の終了などにより移転費用が減少し、経常費用が減少したことによるものである。類似団体平均値を下回っているが、町営住宅の使用の減少など、使用料及び手数料が減少したためである。

今後は、さらなる人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図ることでも収支の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

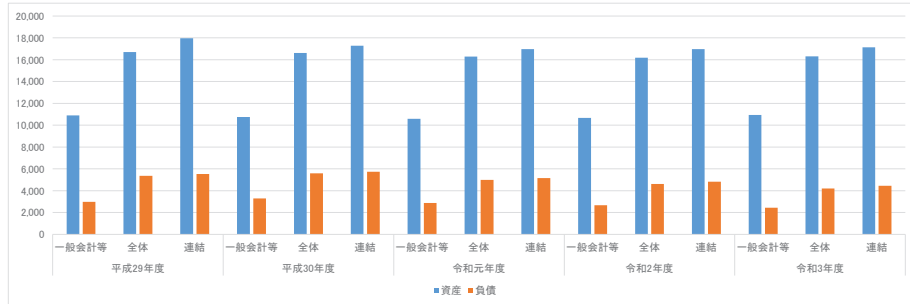
団体名 秋田県井川町
団体コード 053660

人口	4,504 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,457,199 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

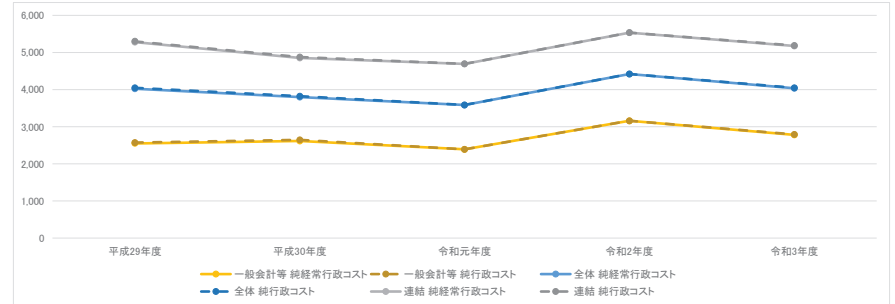
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,900	10,750	10,584	10,663	10,937
	負債	2,986	3,290	2,881	2,673	2,434
全体	資産	16,700	16,627	16,278	16,192	16,317
	負債	5,368	5,591	4,992	4,624	4,214
連結	資産	17,969	17,282	16,963	16,966	17,134
	負債	5,534	5,744	5,151	4,830	4,458



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+274百万円(+2.56%)の10,937百万円である。基金積立金の増が資産の減(減価償却分)を上回ったことが主な要因となっている。負債総額は、退職手当引当金や地方債、1年内償還予定地方債の減少により、前年度比△239百万円(△8.94%)の2,434百万円である。全体会計の資産総額は、前年度比+125百万円(+0.77%)の16,317百万円である。一般会計等の資産総額増のほか、下水道事業特別会計の事業用資産の工物の減(減価償却分)が主な要因となっている。負債総額は、前年度比△410百万円(△8.86%)の4,214百万円である。一般会計等の負債総額減のほか、下水道事業特別会計と水道事業会計の地方債の減が主な要因となっている。資産総額は、下水道事業特別会計の事業資産の工物や水道事業会計のインフラ資産の工物などがあることから、+5,380百万円となっている。負債総額は、下水道事業特別会計と水道事業会計の地方債、1年内償還予定地方債があることから、+1,780百万円となっている。

2. 行政コストの状況

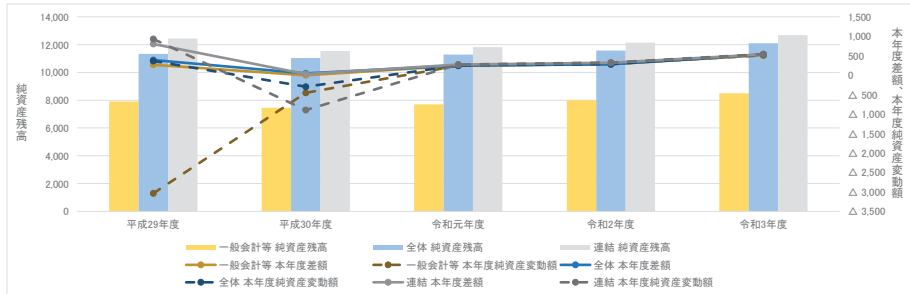
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,552	2,618	2,392	3,160	2,783
	純行政コスト	2,574	2,644	2,391	3,161	2,790
全体	純経常行政コスト	4,025	3,799	3,586	4,420	4,038
	純行政コスト	4,048	3,825	3,587	4,421	4,046
連結	純経常行政コスト	5,279	4,853	4,692	5,534	5,179
	純行政コスト	5,301	4,879	4,693	5,535	5,187



分析:
一般会計等の純行政コストは、移転費用の補助金等の特別定額給付金の減少により、前年度比△371百万円(△11.73%)の2,790百万円となった。全体会計の純行政コストは、前年度比△375百万円(△8.48%)の4,046百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、一般会計等の純行政コストと比較して+1,256百万円である。主な増加要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計の移転費用の補助金等が計上によるものである。連結会計の純行政コストは、前年度比△348百万円(△6.28%)の5,187百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、全体会計の純行政コストと比較して+1,141百万円である。主な増加要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合の移転費用の補助金等の計上によるものである。

3. 純資産変動の状況

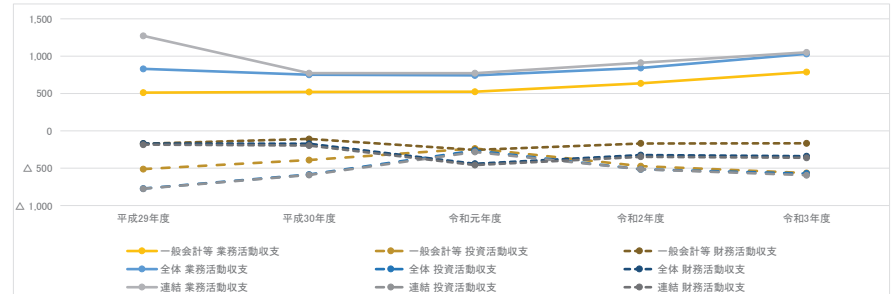
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	270	△ 3	244	285	513
	本年度純資産変動額	△ 3,037	△ 454	244	287	513
	純資産残高	7,914	7,460	7,703	7,990	8,504
全体	本年度差額	388	46	249	281	535
	本年度純資産変動額	368	△ 296	249	283	535
	純資産残高	11,333	11,036	11,285	11,568	12,103
連結	本年度差額	801	29	272	320	537
	本年度純資産変動額	929	△ 896	274	324	540
	純資産残高	12,435	11,539	11,813	12,136	12,676



分析:
一般会計等では、税金等の財源(3,303百万円)が純行政コスト(2,790百万円)を上回ったことから、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は8,504百万円となった。全体等では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの介護保険料や後期高齢者医療保険料、国民健康保険税が税金等に含れることから、一般会計等と比べて税金等を加えた財源が1,277百万円多くっており、本年度差額は535百万円の増加となり、純資産残高は12,103百万円となった。連結会計では、前年同様、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,143百万円多くっており、本年度差額は540百万円の増加となり、純資産残高は12,676百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	512	521	525	637	788
	投資活動収支	△ 512	△ 391	△ 236	△ 472	△ 565
	財務活動収支	△ 171	△ 108	△ 255	△ 168	△ 167
全体	業務活動収支	829	751	743	842	1,031
	投資活動収支	△ 772	△ 586	△ 264	△ 514	△ 571
	財務活動収支	△ 170	△ 174	△ 441	△ 323	△ 339
連結	業務活動収支	1,272	773	772	913	1,051
	投資活動収支	△ 775	△ 591	△ 283	△ 515	△ 594
	財務活動収支	△ 184	△ 198	△ 458	△ 347	△ 360



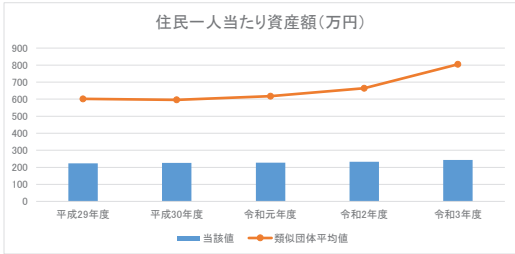
分析:
一般会計等の業務活動収支は、租税収入の交付税などの増加により前年度比+151百万円(+23.70%)の788百万円となった。投資活動収支は、道路メンテナンス事業費補助干潟橋樑補修工事などによる公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入を上回ったことで、前年度比△93百万円(△19.70%)の△565百万円となった。業務活動収支は、地方債発行収入が+8百万円、地方債償還支出が+7百万円と増加し、前年度比+1百万円(+0.59%)の△167百万円となった。全体会計の業務活動収支は、前年度比+189百万円(+22.44%)の1,031百万円となった。一般会計等と比較して、主に下水道事業特別会計の地会計からの移転収入の一般会計繰入金により、+243百万円となっている。投資活動収支は、前年度比△57百万円(△11.08%)の△571百万円となった。一般会計等と比較して、△6百万円である。水道事業会計と介護サービス事業特別会計の公共施設等整備費支出が前年度より減少していることが主な減少要因である。財務活動収支は、前年度比△16百万円(△4.95%)の△339百万円となった。一般会計等と比較して△172百万円である。下水道事業特別会計で、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な減少要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

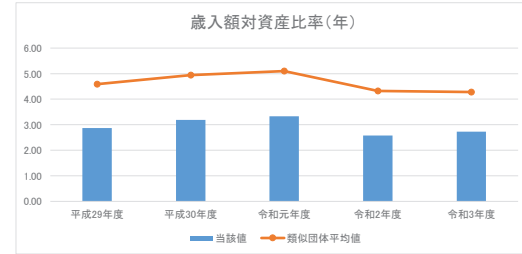
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,090,035	1,075,017	1,058,448	1,066,318	1,093,719
人口	4,877	4,761	4,665	4,587	4,504
当該値	223.5	225.8	226.9	232.5	242.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

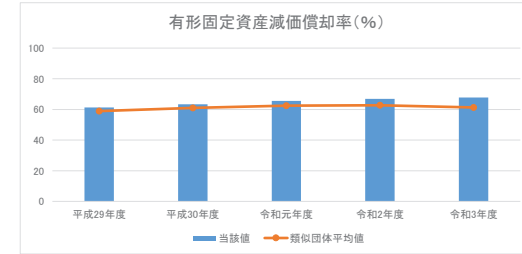
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,900	10,750	10,584	10,663	10,937
歳入総額	3,797	3,367	3,174	4,135	4,004
当該値	2.87	3.19	3.33	2.58	2.73
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,393	11,990	12,455	12,905	13,340
有形固定資産 ※1	18,604	18,901	19,006	19,302	19,682
当該値	61.2	63.4	65.5	66.9	67.8
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

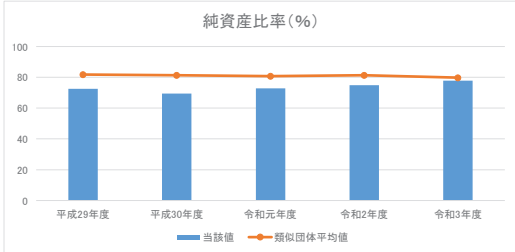
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

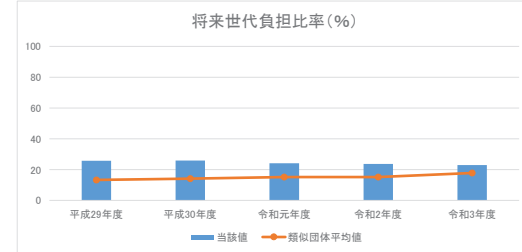
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,914	7,460	7,703	7,990	8,504
資産合計	10,900	10,750	10,584	10,663	10,937
当該値	72.6	69.4	72.8	74.9	77.8
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,178	2,126	1,891	1,826	1,764
有形・無形固定資産合計	8,491	8,212	7,844	7,715	7,660
当該値	25.7	25.9	24.1	23.7	23.0
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

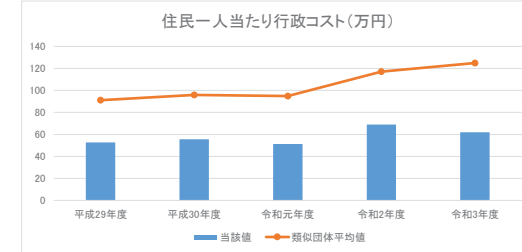
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

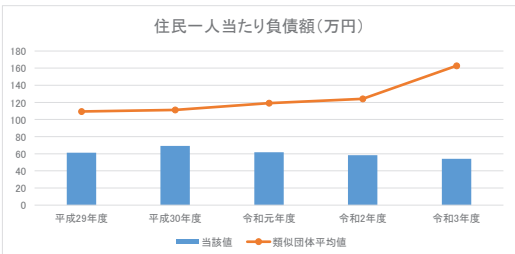
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	257,419	264,439	239,107	316,145	279,014
人口	4,877	4,761	4,665	4,587	4,504
当該値	52.8	55.5	51.3	68.9	61.9
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

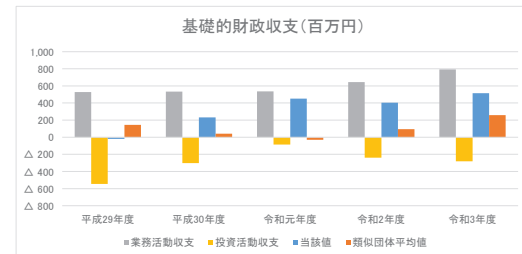
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	298,636	329,035	288,113	267,277	243,359
人口	4,877	4,761	4,665	4,587	4,504
当該値	61.2	69.1	61.8	58.3	54.0
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	528	534	536	645	794
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 302	△ 85	△ 240	△ 280
当該値	△ 18	232	451	405	514
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

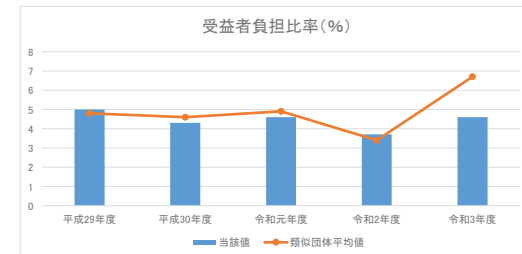
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	135	117	116	120	134
経常費用	2,686	2,735	2,508	3,281	2,918
当該値	5.0	4.3	4.6	3.7	4.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、ここ数年増加傾向となっており、令和3年度は242.8万円となった。公共施設等整備基金をはじめ基金積立金の増が資産の減(減価償却)を上回ったことが主な要因となっている。歳入額対資産比率については、固定資産は増加となったが、特別定額給付金等の臨時収入がなくなったため、前年度比0.15年の増となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。その為、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化対策を講じて、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を若干下回っているものの、前年度比2.9%の増加となっている。今後も将来世代と現世代の世代間の負担分担のバランスを見ながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、資産の更新や形成を図る。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度比較△7万円と減少している。主な減少要因は特別定額給付金による移転費用の補助金等の減少(前年度比△376,289万円)である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、前年度比△4.3万円と減少している。主な減少要因は、退職手当引当金(前年度比△61,255万円)や地方債(前年度比△120,339万円)、1年内償還予定地方債(前年度比△46,853万円)の減少である。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、当該値は514百万円(前年度比+109百万円)と増加している。業務活動収支では、主に特別定額給付金による移転費用支出の補助金等支出が大幅に減少したことで、業務支出が前年度比△327百万円となり、収支は前年度比+149百万円と増加した。投資活動収支では、道路メンテナンス事業費補助干潟橋樑補修工事などによる公共施設等整備費支出(前年度比+68百万円)が増加したことで、収支が前年度比△40百万円とさらに減少した。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.9ポイント上っている。移転費用の補助金等の特別定額給付金により、経常費用が大幅に減少したことが要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大湯村
団体コード 053686

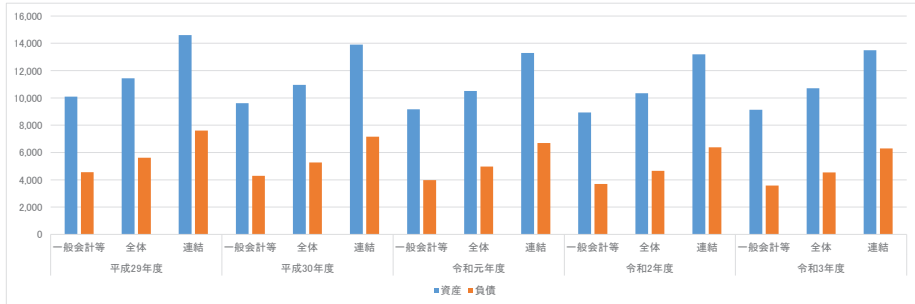
人口	3,070 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	170.11 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,349,464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,093	9,618	9,165	8,934	9,137
	負債	4,556	4,291	3,976	3,697	3,575
全体	資産	11,440	10,957	10,510	10,352	10,702
	負債	5,616	5,271	4,974	4,655	4,534
連結	資産	14,600	13,917	13,301	13,204	13,497
	負債	7,616	7,163	6,695	6,385	6,291

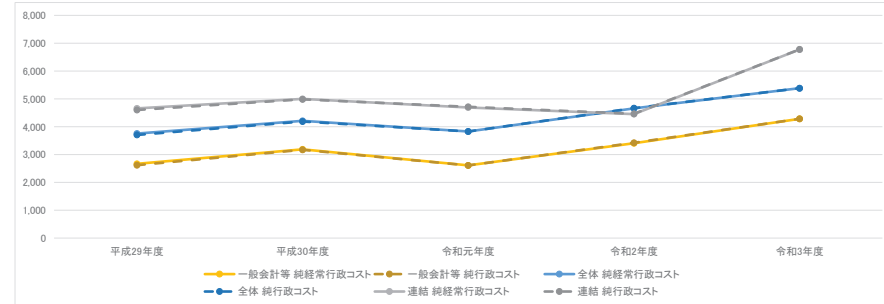


分析:
前年度に比較すると一般会計等においては、資産は203百万円の増加(+2.3%)、負債は122百万円の減少(△3.3%)となった。また全体会計では、一般会計等を除いた資産は147百万円増加(+10.4%)、負債は1百万円増加(+0.1%)し、連結会計では、全体会計を除いた資産は57百万円の減少(△2.0%)、負債は27百万円の増加(+1.6%)となった。
一般会計等における資産増加の主な要因は、基金の増加によるものである。基金積立金支出344百万円が、基金取崩収入30百万円を上回り基金残高が増加した。負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。地方債等償還支出336百万円が、地方債等発行収入214百万円を上回り地方債残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,669	3,190	2,612	3,407	4,283
	純行政コスト	2,619	3,168	2,610	3,419	4,283
全体	純経常行政コスト	3,754	4,208	3,830	4,657	5,385
	純行政コスト	3,704	4,186	3,828	4,668	5,384
連結	純経常行政コスト	4,655	5,000	4,692	4,453	6,774
	純行政コスト	4,605	4,980	4,714	4,464	6,778

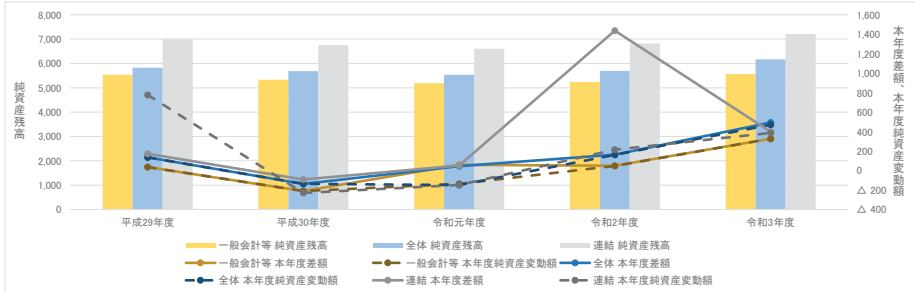


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,460百万円となり、前年度比で918百万円増加(+25.9%)した。これは、コマ・コマ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金等の支給により移転費用である補助金等が昨年度より927百万円増加したためである。
全体会計においては、一般会計等を除いた経常費用は1,582百万円となっている。大湯村国民健康保険事業特別会計や大湯村介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用は1,178百万円、純行政コストは1,101百万円増加している。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上しており、全体会計と比較すると経常収益が3,199百万円増加している一方、物件費が2,267百万円増加するなど、経常費用も4,589百万円増加しており、純行政コストは1,394百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	34	△ 211	58	48	326
	本年度純資産変動額	34	△ 211	△ 137	47	326
	純資産残高	5,637	5,326	5,189	5,236	5,562
全体	本年度差額	134	△ 138	45	162	493
	本年度純資産変動額	134	△ 138	△ 150	161	470
	純資産残高	5,824	5,686	5,536	5,697	6,167
連結	本年度差額	172	△ 93	51	1,437	398
	本年度純資産変動額	777	△ 231	△ 148	213	387
	純資産残高	6,985	6,754	6,606	6,819	7,206

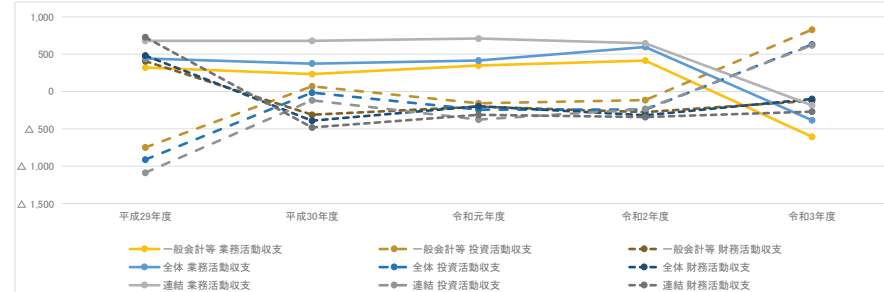


分析:
一般会計等では、税収等の財源(4,609百万円)が純行政コスト(4,283百万円)を上回ったことから、純資産残高は326百万円増加(+6.2%)した。全体会計においても、大湯村国民健康保険事業特別会計、大湯村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む税収等の財源(5,877百万円)が、純行政コスト(5,384百万円)を上回り、一般会計を除いた純資産残高も144百万円の増加(+31.2%)となった。
連結会計においても、税収等の財源(7,175百万円)が、純行政コスト(6,778百万円)を上回ったものの、全体会計を除いた純資産残高は純行政コストの増加により83百万円減少(△7.4%)した。
地方税等の取崩率は、高い水準にあることから(令和3年度・村税99.5%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の削減等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	321	234	349	414	△ 605
	投資活動収支	△ 749	70	△ 157	△ 115	828
	財務活動収支	407	△ 311	△ 203	△ 277	△ 123
全体	業務活動収支	443	374	415	596	△ 384
	投資活動収支	△ 912	△ 15	△ 243	△ 241	830
	財務活動収支	482	△ 391	△ 196	△ 319	△ 99
連結	業務活動収支	679	678	710	646	△ 184
	投資活動収支	△ 1,087	△ 118	△ 375	△ 234	619
	財務活動収支	727	△ 481	△ 313	△ 343	△ 270



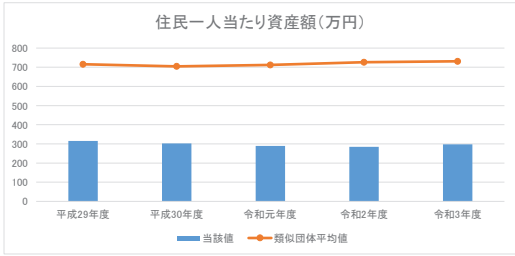
分析:
本年度資金収支額は、一般会計等で100百万円となり、本年度末資金残高は234百万円に増加した。全体会計では、一般会計等を除いた本年度資金収支額は48百万円、本年度末資金残高は142百万円増加し、連結会計では、全体会計を除いた本年度資金収支額は17百万円、本年度末資金残高は1,013百万円増加した。
投資活動収支が黒字になったことで業務活動収支、財務活動収支のマイナスを補っている。令和3年度はコマ・コマ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の実施により、業務活動収支においては補助金等支出、投資活動収支においては国県等補助金収入が大きく動いた。
財務活動収支においては、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており、今後も継続して地方債等の発行抑制を進めている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

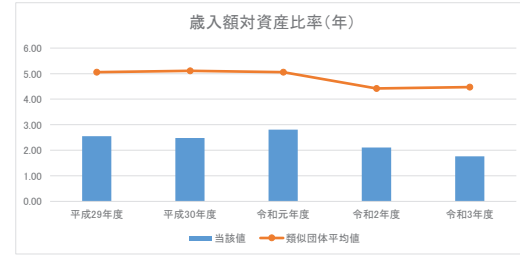
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,009,319	961,754	916,523	893,368	913,736
人口	3,205	3,181	3,164	3,142	3,070
当該値	314.9	302.3	289.7	284.3	297.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

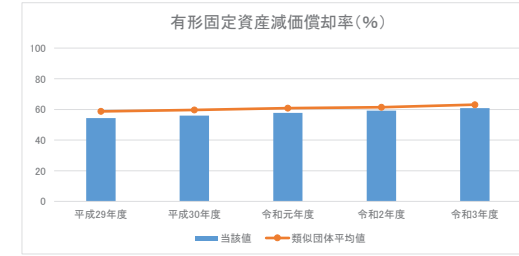
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,093	9,618	9,165	8,934	9,137
歳入総額	3,959	3,880	3,267	4,243	5,182
当該値	2.55	2.48	2.81	2.11	1.76
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,360	8,700	9,033	9,317	9,650
有形固定資産 ※1	15,377	15,550	15,634	15,734	15,872
当該値	54.4	55.9	57.8	59.2	60.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

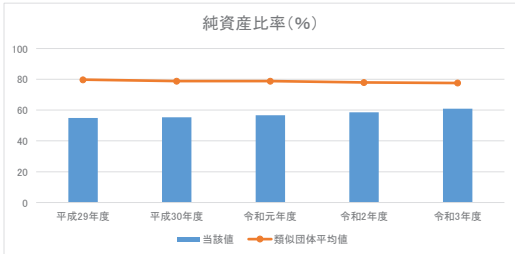
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

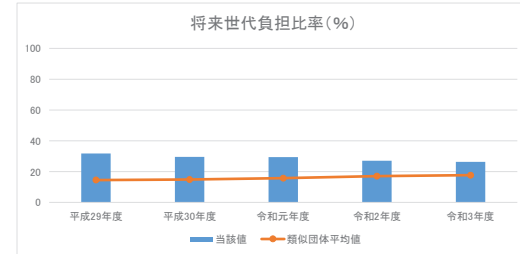
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,537	5,326	5,189	5,236	5,562
資産合計	10,093	9,618	9,165	8,934	9,137
当該値	54.9	55.4	56.6	58.6	60.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,763	2,506	2,332	2,080	1,977
有形・無形固定資産合計	8,694	8,452	7,937	7,684	7,480
当該値	31.8	29.6	29.4	27.1	26.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

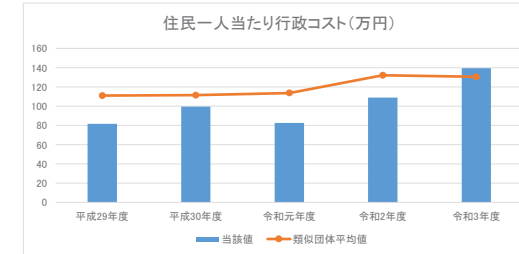
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

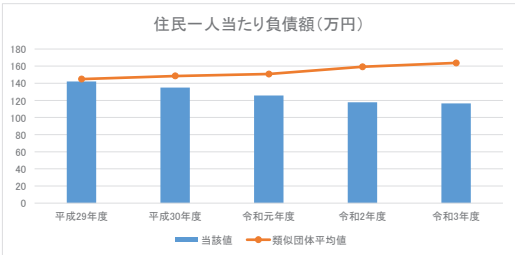
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	261,931	316,795	260,959	341,850	428,285
人口	3,205	3,181	3,164	3,142	3,070
当該値	81.7	99.6	82.5	108.8	139.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

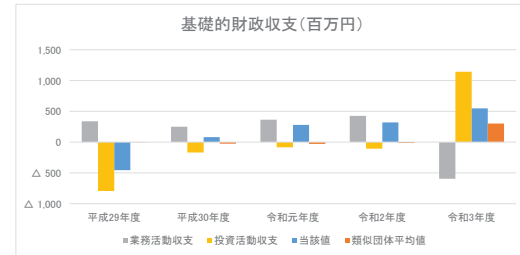
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	455,550	429,133	397,615	369,731	357,500
人口	3,205	3,181	3,164	3,142	3,070
当該値	142.1	134.9	125.7	117.7	116.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	338	251	364	426	△ 596
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 170	△ 84	△ 105	1,142
当該値	△ 454	81	280	321	546
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

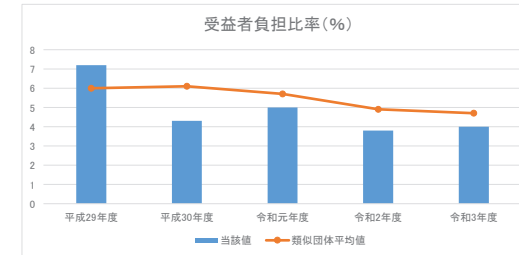
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	207	143	138	135	177
経常費用	2,877	3,332	2,750	3,542	4,460
当該値	7.2	4.3	5.0	3.8	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成29年度より大きな変動はない。

今後同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいことから、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産と資産合計が共に増加したものの、純資産比率は前年同程度となった。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度より大きな変動はなし。今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。前年度と比べて30.7%増加しているが、これは、コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金等により、移転費用である補助金等が増加しているためである。

今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の節減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字を、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字が上回ったため、546百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が予想される。予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴って地方債の新規発行が見込まれ、負債に与える影響が大きいため、施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。

また、「第4次大湯村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町
団体コード 054348

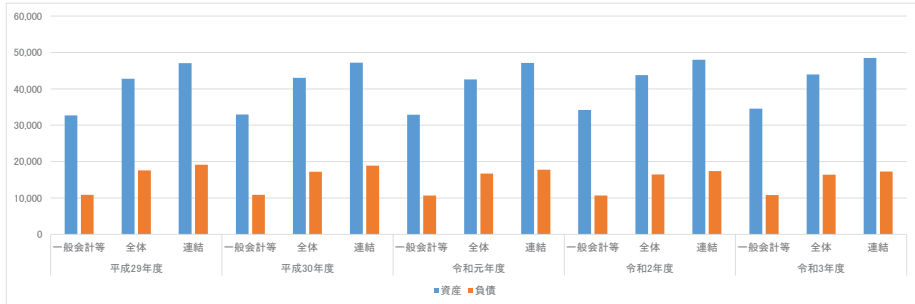
人口	18,549 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	168.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,284.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	△ 1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,703	32,936	32,872	34,192	34,562
	負債	10,896	10,877	10,678	10,679	10,794
全体	資産	42,793	43,013	42,595	43,786	43,981
	負債	17,562	17,234	16,743	16,488	16,381
連結	資産	47,090	47,158	47,097	47,991	48,509
	負債	19,132	18,916	17,761	17,385	17,289

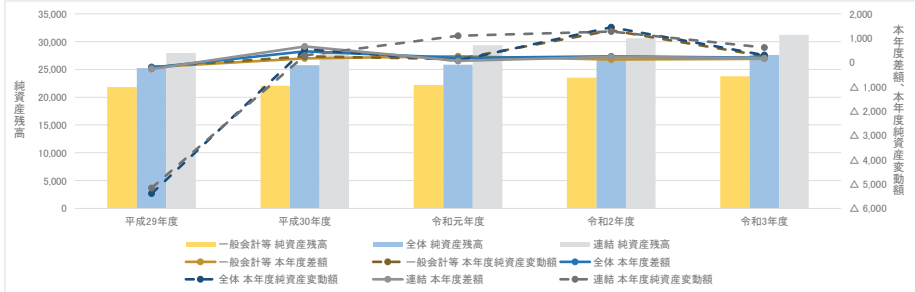


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から370百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、公共施設整備基金の積立等に由来する基金が前年度比642百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、資産総額は前年度末から195百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から107百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ9,419百万円多くするが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、5,587百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から518百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から86百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計に比べ4,528百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、908百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 193	167	255	119	153
	本年度純資産変動額	△ 188	251	135	1,318	256
	純資産残高	21,807	22,059	22,194	23,512	23,768
全体	本年度差額	△ 213	456	190	247	199
	本年度純資産変動額	△ 5,391	548	73	1,447	302
	純資産残高	25,231	25,779	25,852	27,298	27,600
連結	本年度差額	△ 273	656	66	229	180
	本年度純資産変動額	△ 5,159	284	1,094	1,270	614
	純資産残高	27,958	28,242	29,336	30,606	31,220



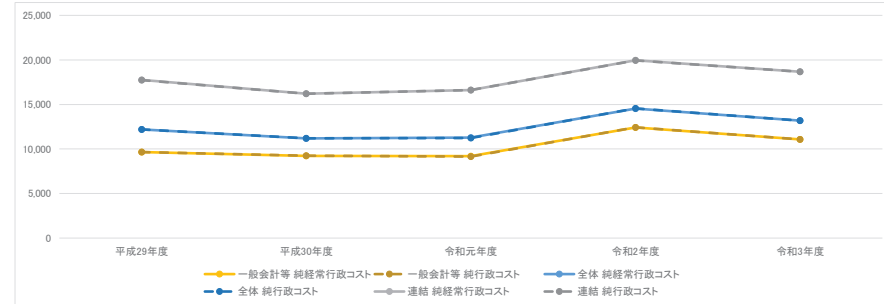
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,233百万円)が純行政コスト(1,080百万円)を上回ったことから、本年度差額は153百万円(前年度比+34百万円)となり、本年度末純資産残高は23,768百万円となった。本年度においては、補助金等の減により移転費用の経常費用が減少となり、純行政コストが下がったことから、純資産残高が増加していると考えられる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が385百万円多くなった。本年度差額は199百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,832百万円の27,600百万円となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が5,468百万円多くなった。本年度差額は180百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて3,620百万円増の31,220百万円となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,651	9,231	9,199	12,417	11,071
	純行政コスト	9,657	9,240	9,148	12,431	11,080
全体	純経常行政コスト	12,189	11,190	11,284	14,537	13,185
	純行政コスト	12,195	11,201	11,234	14,554	13,195
連結	純経常行政コスト	17,749	16,208	16,617	19,958	18,672
	純行政コスト	17,743	16,204	16,611	19,943	18,681

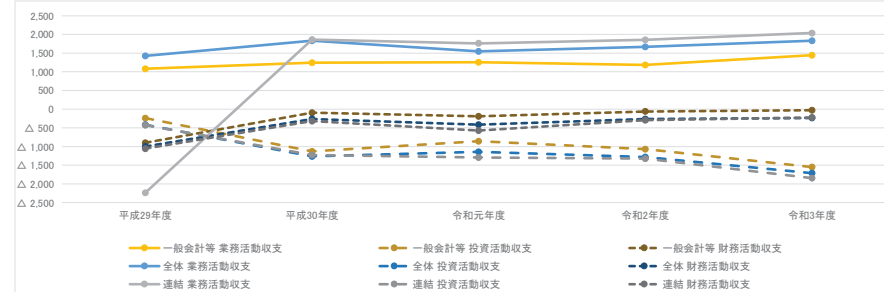


分析:
一般会計等においては、経常費用が11,528百万円となり、前年度末から1,370百万円の減少(△10.6%)となった。また、業務費用が移転費用より多くっており、業務費用の中の物件費等(4,406百万円)が純行政コストの39.8%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等に比べ、経常収益が281百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,691百万円多く、純行政コストが2,115百万円多くなっている。
連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計に比べ、経常収益が913百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等移転費用を計上しているため、経常費用が6,401百万円多く、純行政コストが5,486百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,083	1,245	1,259	1,186	1,446
	投資活動収支	△ 238	△ 1,129	△ 855	△ 1,070	△ 1,550
	財務活動収支	△ 900	△ 95	△ 192	△ 61	△ 28
全体	業務活動収支	1,427	1,834	1,547	1,671	1,831
	投資活動収支	△ 417	△ 1,263	△ 1,140	△ 1,284	△ 1,713
	財務活動収支	△ 999	△ 261	△ 416	△ 282	△ 236
連結	業務活動収支	△ 2,238	1,863	1,763	1,857	2,041
	投資活動収支	△ 427	△ 1,225	△ 1,292	△ 1,326	△ 1,846
	財務活動収支	△ 1,055	△ 317	△ 572	△ 292	△ 224



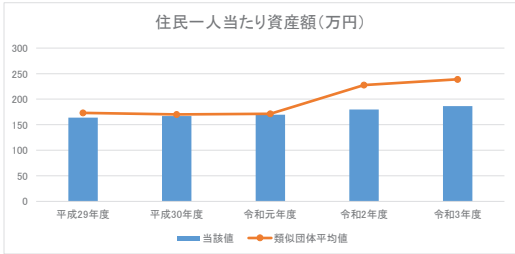
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,446百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により△1,550百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、591百万円となっている。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強化による収支等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めていく。
全体会計においては、国民健康保険税が収税収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より385百万円多い1,831百万円となっている。投資活動収支は、基金積立金の増加による投資活動支出の増加により、△1,713百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、1,111百万円となった。
連結会計等においては、業務収入は全体会計より8,284百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より210百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△1,846百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△224百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、1,548百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

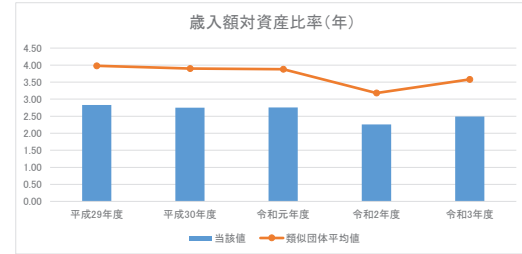
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,270,290	3,293,568	3,287,203	3,419,176	3,456,202
人口	19,983	19,729	19,361	19,018	18,549
当該値	163.7	166.9	169.8	179.8	186.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

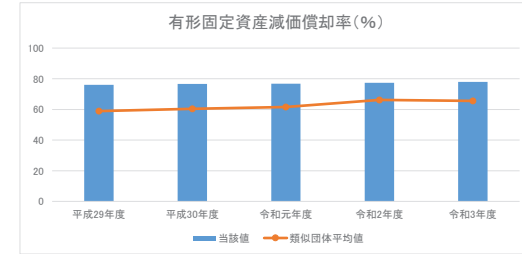
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,703	32,936	32,872	34,192	34,562
歳入総額	11,567	11,970	11,914	15,118	13,884
当該値	2.83	2.75	2.76	2.26	2.49
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,360	58,454	59,589	60,185	61,444
有形固定資産	75,408	76,303	77,591	77,718	78,727
当該値	76.1	76.6	76.8	77.4	78.0
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

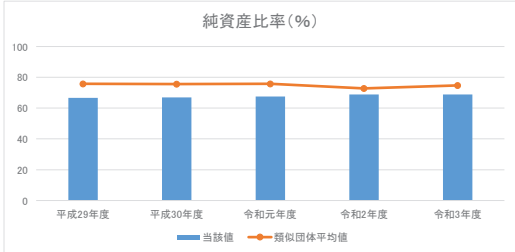
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

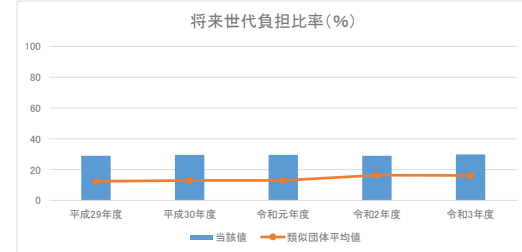
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,807	22,059	22,194	23,512	23,768
資産合計	32,703	32,936	32,872	34,192	34,562
当該値	66.7	67.0	67.5	68.8	68.8
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,582	7,731	7,753	7,954	8,125
有形・無形固定資産合計	26,170	26,211	26,194	27,391	27,275
当該値	29.0	29.5	29.6	29.0	29.8
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

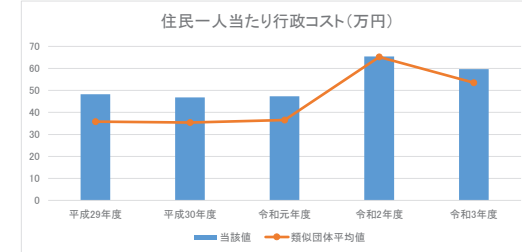
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

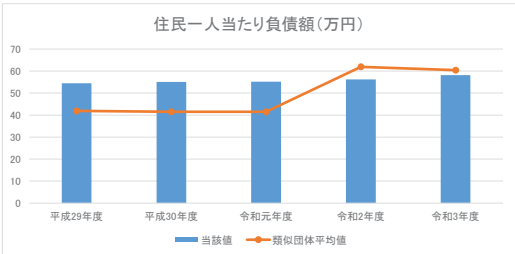
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	965,735	924,036	914,826	1,243,143	1,108,033
人口	19,983	19,729	19,361	19,018	18,549
当該値	48.3	46.8	47.3	65.4	59.7
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	63.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

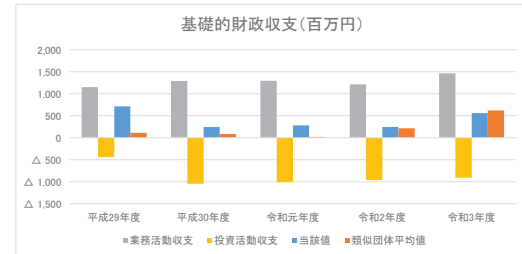
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,089,584	1,087,712	1,067,816	1,067,945	1,079,366
人口	19,983	19,729	19,361	19,018	18,549
当該値	54.5	55.1	55.2	56.2	58.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,147	1,290	1,292	1,211	1,465
投資活動収支 ※2	△ 437	△ 1,044	△ 1,012	△ 965	△ 906
当該値	710	246	280	246	559
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

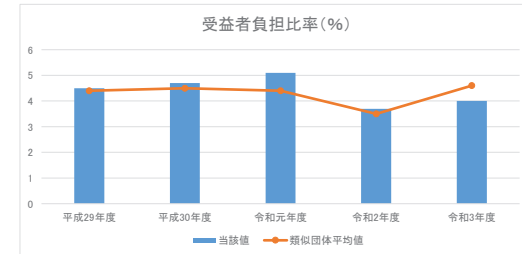
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	453	457	492	481	457
経常費用	10,105	9,688	9,691	12,898	11,528
当該値	4.5	4.7	5.1	3.7	4.0
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体区分が令和元年度のV-Iから令和2年度のIV-Iに変わったことにより、類似団体平均値を大きく下回っているが、六郷小学校大規模改修事業の実施等により、前年度末から5.5万円増加した。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度末から0.23%増加しており、業務収入、投資活動収入など歳入の減少が主な要因と考えられる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主な要因と考えられる。
 今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持管理に取組んでいく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度末と同数値で、類似団体平均値を下回っている。主な要因は貸借対照表において負債の割合が高いことが考えられる。
 将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているが、主に地方債残高増加に当たり控除される特例地方債の額が198百万円減少したことに伴い、地方債残高が前年度から171百万円増加したことで、0.8%増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。今後も、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、前年度から5.7万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの39.8%を占める物件費等、すなわち維持補修費や減価償却費の増加が主な要因となっているほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により移転費用が高い水準にあるためである。
 今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等のさらなる削減を図っていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、前年度末から2.0万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主な要因は地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めているためである。
 基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。教育施設整備事業費の増加があったものの、農業振興施設整備費の減少により、投資活動収支が前年度末より59百万円の増となったが、公共施設整備基金の積立により業務活動収支が前年度末より254百万円増加したことにより、当該数値も313百万円増加し、559百万円となっている。
 今後も、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、前年度末から0.3%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。これは、主に事業委託収入の減少により経常収益が前年度末から24百万円減少したこと及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等によって移転費用が高い水準にあることが要因と考えられる。
 今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持管理に取組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

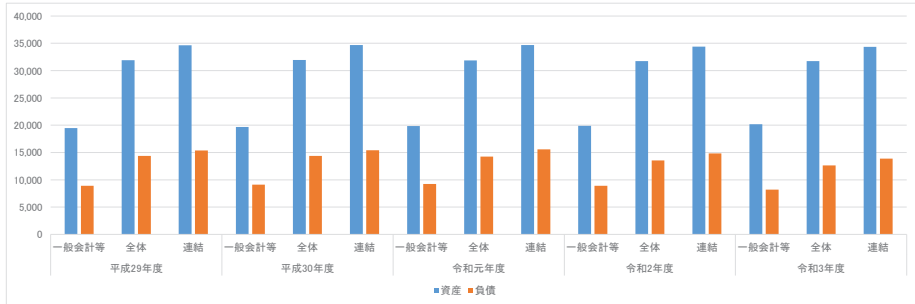
人口	13,963 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,666.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,495	19,664	19,850	19,872	20,186
	負債	8,894	9,117	9,239	8,890	8,192
全体	資産	31,901	31,941	31,850	31,743	31,734
	負債	14,391	14,384	14,267	13,570	12,628
連結	資産	34,641	34,669	34,699	34,391	34,376
	負債	15,373	15,434	15,582	14,835	13,870

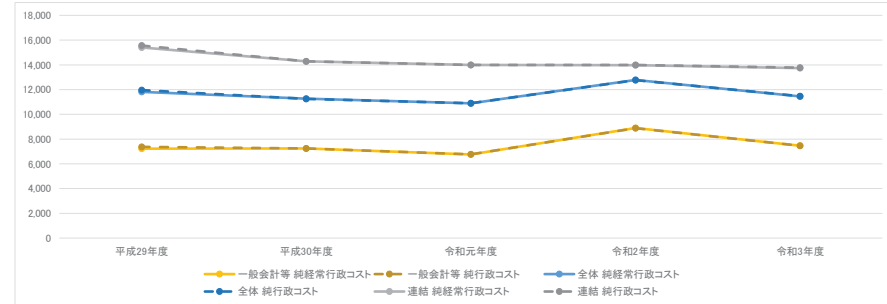


分析:
一般会計等においては、資産額が314百万円の増加(+1.6%)となった。橋梁点検・補修事業(+143百万円)、普通交付税及び特別交付税の増加に伴う財政調整基金の増(+352百万円)などにより資産が増加し、減価償却などによる資産の減少を上回ったためである。
上水道事業会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた一般会計では、資産額が前年度から9百万円減少(△0.03%)した。病院事業会計では医療機器整備や機械室空室ヒーター更新工事、上水道事業会計では三ツ盛地区や町田地区の配水管布設工事などの実施で資産が増加したものの、減価償却などによる資産の減少が上回り、総額で減少した。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、資産額が前年度から15百万円の減少(△0.04%)となった。令和3年度については一部事務組合において大規模な建設工事等はなかったことから減価償却などにより資産が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,220	7,241	6,760	8,895	7,460
	純行政コスト	7,368	7,238	6,766	8,881	7,466
全体	純経常行政コスト	11,820	11,260	10,892	12,779	11,455
	純行政コスト	11,970	11,257	10,898	12,765	11,461
連結	純経常行政コスト	15,407	14,280	13,987	13,971	13,738
	純行政コスト	15,562	14,277	13,993	13,986	13,774

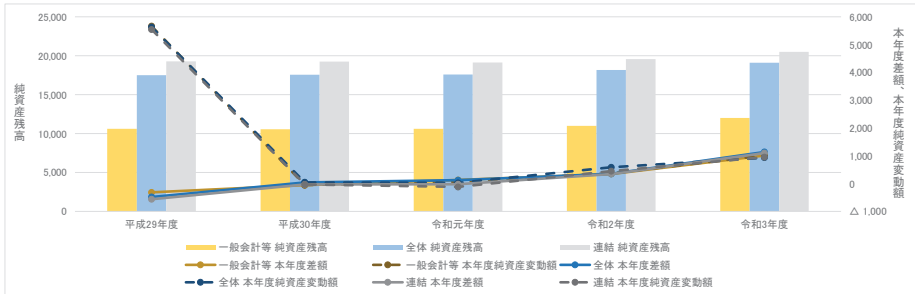


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,460百万円となり、前年度比1,435百万円の減(△16.1%)となった。これは令和3年度は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の増加があったものの、特別定額給付金関連補助金(△1,453百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△229百万円)が減少となったためである。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料や医療費を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,211百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,625百万円多くなり、純行政コストは3,995百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計と比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が194百万円多くなっている一方、人件費が167百万円、物件費等が461百万円、移転費用が1,742百万円多くなったことにより経常費用が2,476百万円多くなり、純行政コストは2,313百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	△ 57	129	347	1,010
	本年度純資産変動額	5,662	△ 53	65	371	1,012
	純資産残高	10,600	10,547	10,611	10,982	11,994
全体	本年度差額	△ 482	43	120	353	1,137
	本年度純資産変動額	5,836	46	28	590	933
	純資産残高	17,511	17,557	17,584	18,173	19,107
連結	本年度差額	△ 562	△ 32	△ 23	347	1,100
	本年度純資産変動額	5,545	△ 34	△ 118	452	951
	純資産残高	19,268	19,235	19,117	19,556	20,507

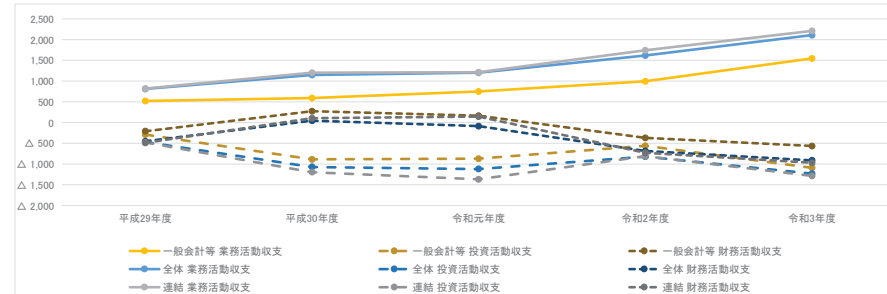


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,476百万円)が純行政コスト(7,466百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,010百万円となり、無償借換等による増を含めて、純資産は1,012百万円の増となった。令和3年度については、予算要求方法を従来の積み上げ方式から特配分方式へと変更することにより、各課所に一般財源の上限を示して職員のコスト削減意識の醸成を促すことに成功し、行政コストの抑制に繋がった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料(料)が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,122百万円多くなっている。本年度差額は1,137百万円となっており、純資産残高は933百万円の増加となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が2,276百万円多くなっている。本年度差額は1,100百万円となっており、純資産残高は951百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	520	593	749	992	1,546
	投資活動収支	△ 290	△ 887	△ 870	△ 561	△ 1,091
	財務活動収支	△ 208	274	165	△ 371	△ 564
全体	業務活動収支	810	1,147	1,202	1,615	2,108
	投資活動収支	△ 469	△ 1,070	△ 1,119	△ 823	△ 1,231
	財務活動収支	△ 453	46	△ 85	△ 686	△ 912
連結	業務活動収支	820	1,201	1,210	1,742	2,209
	投資活動収支	△ 479	△ 1,195	△ 1,368	△ 812	△ 1,284
	財務活動収支	△ 490	103	144	△ 729	△ 969



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は子育て世帯への臨時特別給付金事業の163百万円増加等の減要因があったものの、普通交付税が321百万円増加、特別交付税が154百万円増加したことや、特別定額給付金関連補助金の皆減(△1,453百万円)といった増要因もあり、前年度から594百万円増の1,546百万円となった。投資活動収支については、橋梁点検・補修事業(143百万円)、財政調整基金積立金(352百万円)及び公共施設解体基金(486百万円)などにより△1,091百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△564百万円となっている。
全体会計においては、業務活動収支は農業集落排水事業特別会計(57百万円)、公共下水道事業特別会計(90百万円)、病院事業会計(220百万円)及び上水道事業会計(83百万円)等により一般会計より662百万円多い2,108百万円となっている。投資活動収支については、病院事業会計において真正空室ヒーター更新工事や内視鏡システム更新などにより一般会計より1,140百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△912百万円となっている。
連結会計においては、一般会計と比べて業務活動収支は+101百万円、投資活動収支は△53百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△57百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,949,461	1,966,408	1,985,014	1,987,153	2,018,616
人口	15,343	14,981	14,653	14,344	13,963
当該値	127.1	131.3	135.5	138.5	144.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	259.7	264.3

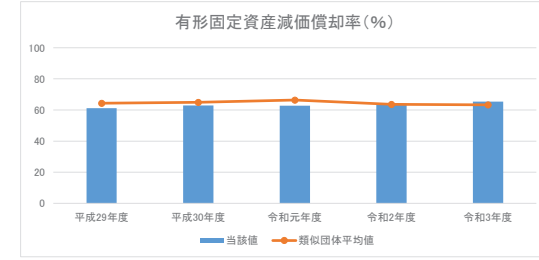
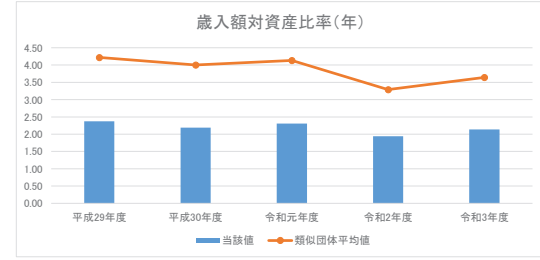
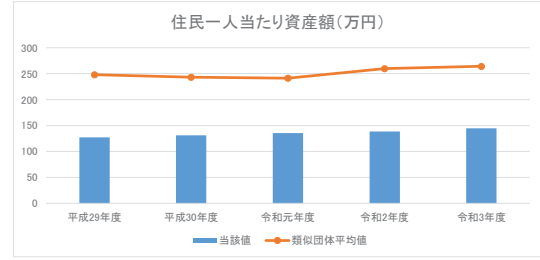
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,495	19,664	19,850	19,872	20,186
歳入総額	8,229	8,975	8,582	10,261	9,419
当該値	2.37	2.19	2.31	1.94	2.14
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,579	21,293	22,023	22,730	23,419
有形固定資産 ※1	33,631	33,873	35,112	35,500	35,793
当該値	61.2	62.9	62.7	64.0	65.4
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.4	63.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

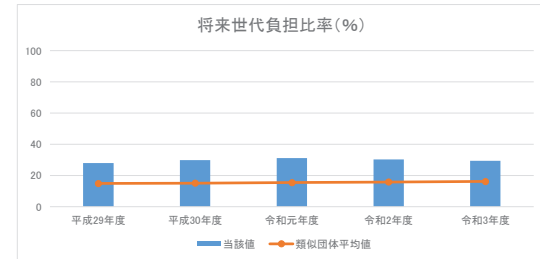
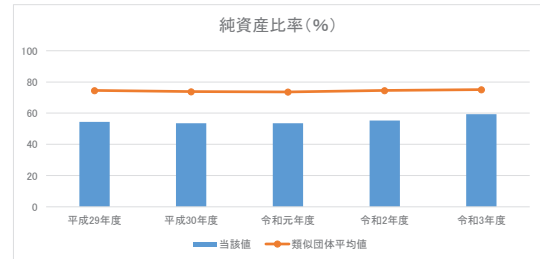
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,600	10,547	10,611	10,982	11,994
資産合計	19,495	19,664	19,850	19,872	20,186
当該値	54.4	53.6	53.5	55.3	59.4
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,591	4,928	5,209	4,967	4,700
有形・無形固定資産合計	16,444	16,556	16,742	16,415	15,991
当該値	27.9	29.8	31.1	30.3	29.4
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	15.8	16.2

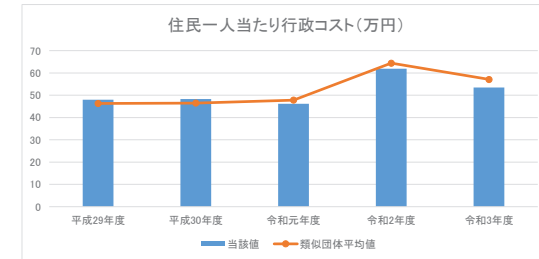
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	736,769	723,773	676,556	888,091	746,607
人口	15,343	14,981	14,653	14,344	13,963
当該値	48.0	48.3	46.2	61.9	53.5
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	64.4	57.1



4. 負債の状況

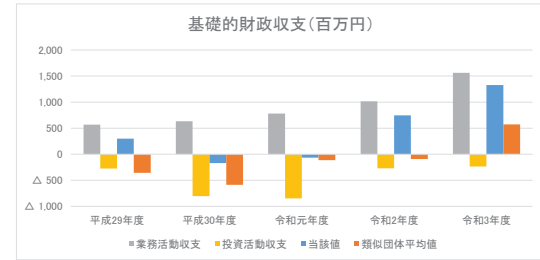
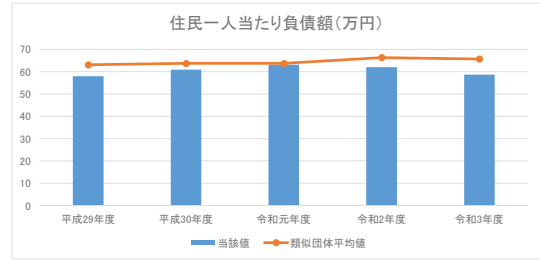
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	889,440	911,725	923,878	888,964	819,222
人口	15,343	14,981	14,653	14,344	13,963
当該値	58.0	60.9	63.1	62.0	58.7
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	570	633	781	1,017	1,564
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 803	△ 849	△ 271	△ 237
当該値	297	△ 170	△ 68	746	1,327
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	△ 91.9	574.1

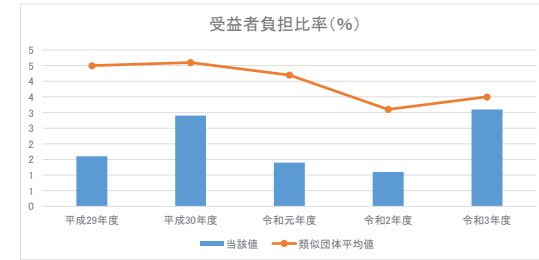
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	118	217	95	100	240
経常費用	7,337	7,459	6,855	8,996	7,700
当該値	1.6	2.9	1.4	1.1	3.1
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

橋梁点検・修繕事業(+143百万円)、財政調整基金積立金(+352百万円)及び公共施設解体基金(+486百万円)などによる資産額の増が、減価償却などによる資産額の減を上回ったことから、住民一人当たりの資産額は6.1万円の増となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体を2.1ポイント上回っている。学校給食共同調理場や総合交流拠点施設(道の駅)など最近整備・更新した施設がある一方、総合体育館、認定こども園施設、学校施設、町営住宅などは老朽化が進んでいることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて適切に維持管理や解体を行っている予定である。また、平成28年度に小中学校の統廃合を行い、不用となった旧学校施設や羽後病院の旧病院については解体予定となっていることから、財政状況を考慮しながら毎年公共施設解体基金を積み立てており、財源が確保でき次第解体する予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を15.7ポイント下回っているものの、前年度からは4.1ポイント増加している。負債の91.7%を占めるのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債全体の34.2%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.3%となる。将来世代負担比率は、類似団体平均を13.2ポイント上回っているものの、前年度からは0.9ポイント減少した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公債費の償還が落ち着く年度には繰り上げ償還を実施するなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より8.4万円の減となっているが、これは特別定額給付金事業等が終了したことによるものである。令和3年度及び令和4年度予算編成時には一般財源を各課に配分する方式をとっており、行政コストの抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を7.0万円下回っている。負債額は地方債の償還額が借入額を上回ったことから令和3年度は69,742万円減少した。こども園や学校施設、町営住宅などの施設が老朽化していることから羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて維持管理しつつ、負債の状況を考慮しながら更新の時期を検討している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,327百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より2.0ポイント増加しているが、これは経常費用について特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業が終了したことにより、1,296百万円減少したことによるものである。類似団体平均は0.4ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。利用者の負担軽減を図ってきた結果であるが、適宜、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東成瀬村
団体コード 054640

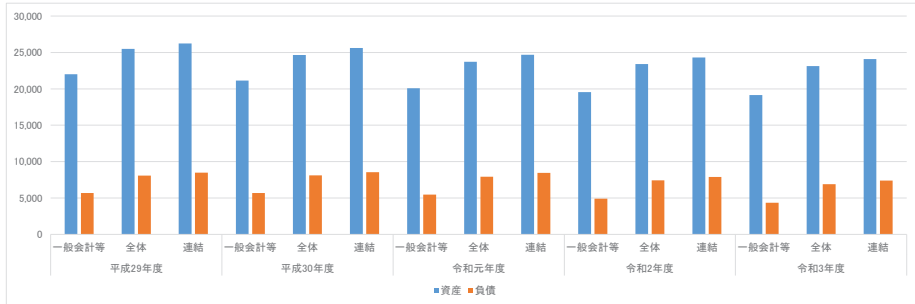
人口	2,416 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,224,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,013	21,130	20,065	19,566	19,131
	負債	5,691	5,679	5,470	4,900	4,343
全体	資産	25,484	24,648	23,715	23,413	23,131
	負債	8,093	8,099	7,934	7,441	6,905
連結	資産	26,219	25,617	24,694	24,292	24,086
	負債	8,497	8,558	8,437	7,902	7,399

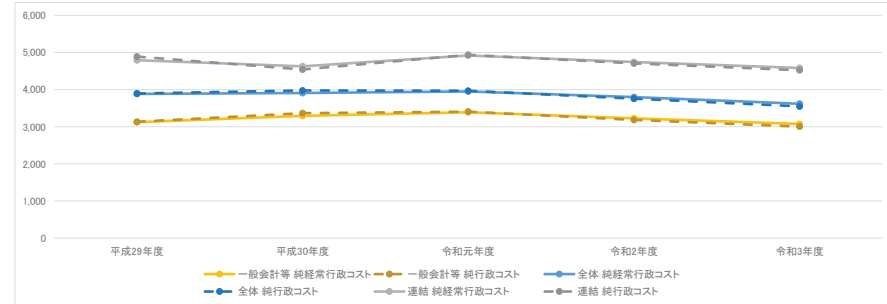


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から435百万円の減少(△2.2%)となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。
全体では、前年度末と比べると資産総額は282百万円減少(△1.2%)し、負債総額は536百万円減少(△7.2%)となった。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は4,000百万円多くになっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,562百万円多くになっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ東成瀬村簡易水道事業経営計画に基づき、適切に進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,121	3,295	3,389	3,226	3,075
	純行政コスト	3,136	3,364	3,406	3,183	3,003
全体	純経常行政コスト	3,881	3,908	3,950	3,801	3,619
	純行政コスト	3,896	3,977	3,967	3,758	3,548
連結	純経常行政コスト	4,792	4,626	4,919	4,741	4,583
	純行政コスト	4,890	4,544	4,936	4,706	4,521

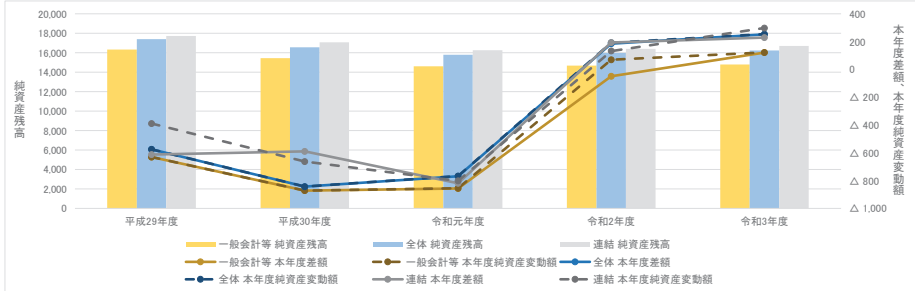


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,154百万円となり、前年度比154百万円の減(△4.7%)となった。業務費用の中でも大きい割合を占める移転費用が前年度比158百万円の減(△13.0%)となっているが、これは令和2年度に特別臨時給付金事業があったためである。ほかの経費はほぼ横ばいとなっている。昨年度に比べると大きな事業は無かったが、長寿命化を目的とした道路改良を重点的に実施し施設の維持補修費を抑えたことが要因である。令和3年度をピークに減価償却費は減少していくことが見込まれるが、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保障費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。全体では、人件費のうち職員給与が前年度比12百万円の減(△3.4%)だが、一般会計分を除くと10百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 630	△ 872	△ 857	△ 49	121
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 872	△ 855	70	122
	純資産残高	16,322	15,450	14,595	14,665	14,788
全体	本年度差額	△ 575	△ 843	△ 769	185	252
	本年度純資産変動額	△ 575	△ 843	△ 767	191	254
	純資産残高	17,391	16,548	15,781	15,972	16,226
連結	本年度差額	△ 612	△ 590	△ 819	193	229
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 663	△ 802	132	298
	純資産残高	17,722	17,059	16,257	16,390	16,687

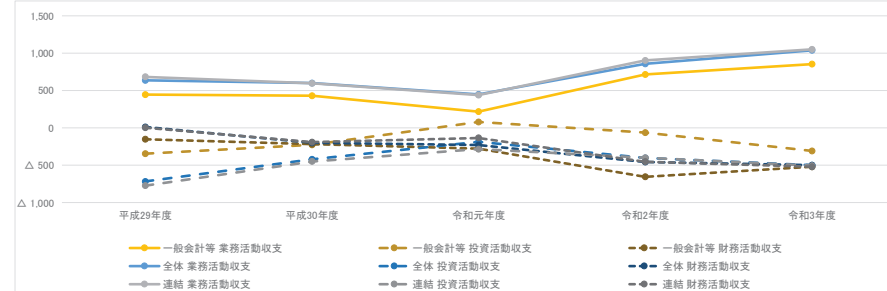


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,125百万円)を純行政コスト(3,003百万円)が下回ったことから、本年度差額は122百万円となっている。
一方全体では、一般会計等と比較し、本年度末純資産残高が1,438百万円多くになっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれ、また国民健康保険や介護保険の給付に係る国庫支出金、支払基金交付金が国庫等補助金に含まれるためである。純資産残高は前年度末から増となり、簡易水道事業における国庫補助金の増及び維持補修等の増による。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	446	429	217	715	853
	投資活動収支	△ 346	△ 228	79	△ 64	△ 309
	財務活動収支	△ 153	△ 219	△ 278	△ 656	△ 521
全体	業務活動収支	635	601	448	856	1,038
	投資活動収支	△ 717	△ 422	△ 187	△ 403	△ 499
	財務活動収支	12	△ 200	△ 231	△ 457	△ 499
連結	業務活動収支	683	598	439	903	1,051
	投資活動収支	△ 774	△ 450	△ 284	△ 399	△ 506
	財務活動収支	2	△ 190	△ 135	△ 453	△ 520



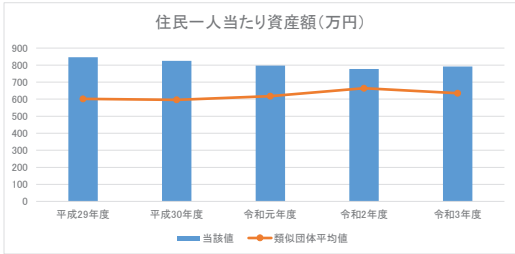
分析:
一般会計等において、業務活動収支は853百万円、投資活動収支は△309百万円となっている。業務活動においては、普通交付税の収入が前年度比244百万円増であったことが大きく影響し、収支等収入が前年度比231百万円増となっている一方で、特別臨時給付金事業に係る国庫補助金収入が令和2年度の単年度限りであったことが大きく影響し、臨時収入は前年度比286百万円の減となっている。投資活動においては、財政調整基金への積立を125百万円行っており、前年度が基金の取り崩し144百万円であったことを踏みて基金収入が前年度比269百万円の減となっている。
財務活動収支は、△521百万円となっている。地方債の元利償還については対前年比でほぼ横ばいであった一方、観光施設の大規模改修や道路改良事業の積極実施、常備消防用車両や消火栓整備の事業費が新たに出てきたことにより地方債の発行収入が増えたことから、地方債発行収入が前年度比141百万円の増となっている。地方債償還額は令和3年度をピークを過ぎたが、今後もさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の縮減に努めるとともに、基金や地方債の発行に頼らない財政運営に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より185百万円多い1,038百万円となっている。本年度末資産残高は前年度から39百万円増とし、112百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

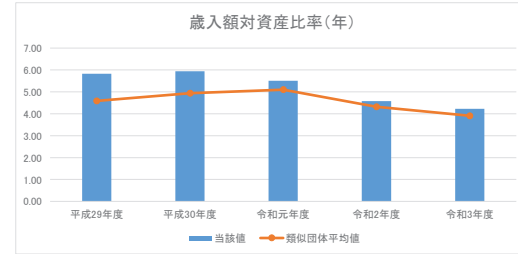
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,201,304	2,112,951	2,006,458	1,956,564	1,913,056
人口	2,603	2,559	2,515	2,519	2,416
当該値	845.7	825.7	797.8	776.7	791.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

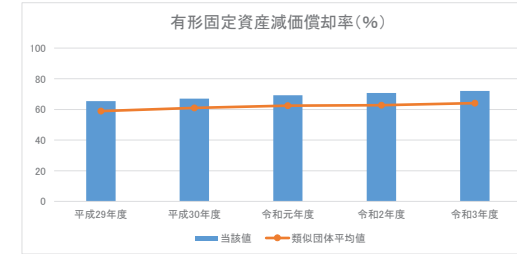
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,013	21,130	20,065	19,566	19,131
歳入総額	3,777	3,557	3,642	4,276	4,525
当該値	5.83	5.94	5.51	4.58	4.23
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,505	30,457	31,386	32,733	33,640
有形固定資産 ※1	45,088	45,383	45,382	46,326	46,636
当該値	65.4	67.1	69.2	70.7	72.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

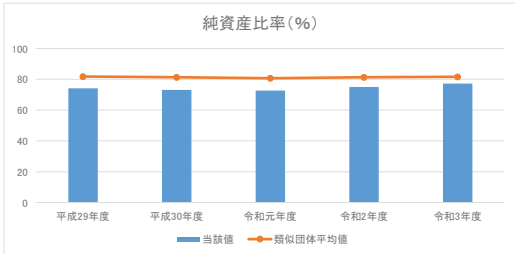
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

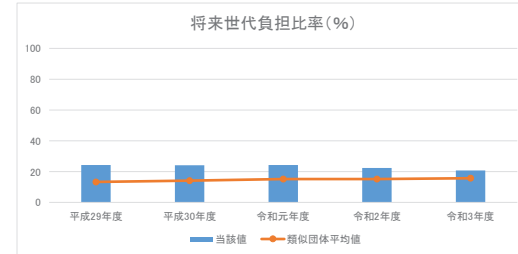
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,322	15,450	14,595	14,665	14,788
資産合計	22,013	21,130	20,065	19,566	19,131
当該値	74.1	73.1	72.7	75.0	77.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,788	4,604	4,387	3,975	3,547
有形・無形固定資産合計	19,779	19,090	18,107	17,737	17,125
当該値	24.2	24.1	24.2	22.4	20.7
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

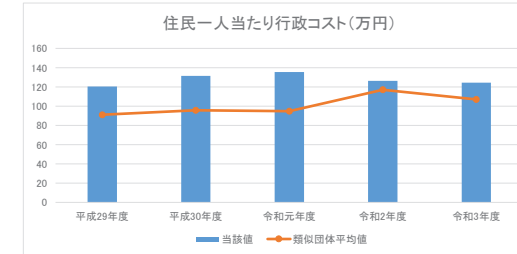
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

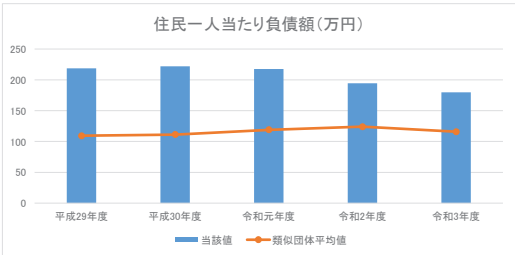
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	313,648	336,407	340,636	318,255	300,347
人口	2,603	2,559	2,515	2,519	2,416
当該値	120.5	131.5	135.4	126.3	124.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

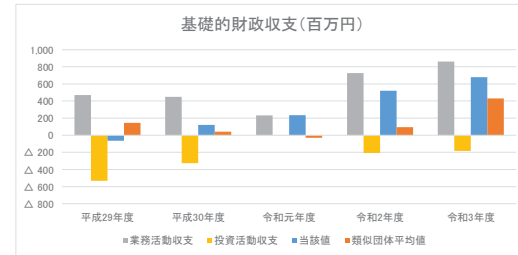
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	569,101	567,946	546,970	490,027	434,282
人口	2,603	2,559	2,515	2,519	2,416
当該値	218.6	221.9	217.5	194.5	179.8
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	470	448	232	727	862
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 326	3	△ 208	△ 184
当該値	△ 63	122	235	519	678
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

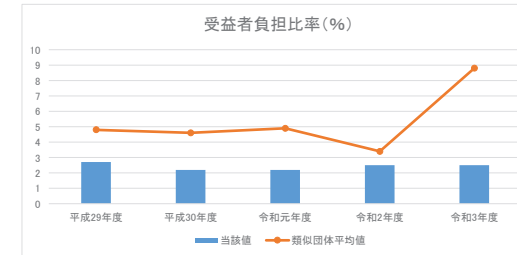
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	88	73	77	82	79
経常費用	3,209	3,368	3,466	3,308	3,154
当該値	2.7	2.2	2.2	2.5	2.5
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本市の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めていく。
 有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。地方債償還のピークを過ぎたことから、純資産が昨年度から0.8%増加しており、今後は類似団体平均に近づくことが見込まれる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の着実な償還により令和3年度の単年度償還額のピークを過ぎたため、地方債残高は減少している。今後とも、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均より上回っているが、前年度より1.6%減少している。行政コストを構成する他の費用はほぼ横ばいだが、移転費用の補助金等が前年度比で156千円減となったため、経常費用減少につながった。ただし、この減は令和2年度に特別臨時給付金事業があったことによるものであり、今後は行政サービスを維持しつつ、特に物件賃等の行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少も進んでいるが、地方債の償還が進んで令和3年度の償還でピークを過ぎたことから、当該値は減少している。負債合計は前年度から557百万円減少しており、今後も、地方債の着実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。
 基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っており、長寿命化を目的とした道路整備を積極実施したことにより、公共施設等整備比支出が前年度比23百万円増となった。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、当該値は過去の数値とほぼ横ばいであった。昨年度より成瀬ダム建設業者への公共施設貸出が減少したものの、令和2年度の単年度限りであった特別臨時給付金事業が終わったことにより補助金等も同時に減少し、結果的に率は変わらなかったことが要因と思われる。今後とも行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への積極的な貸出等を行い、受益者負担の適正化を図る。